

2007年度千葉県発注公共工事の構造分析

2009年12月

特定非営利活動法人建設政策研究所

目 次

はじめに	-----	2
第1章 千葉県の建設産業・建設投資・公共投資の動向	-----	3
1-1 県内建設業の実態		3
1-2 千葉県の建設投資と公共投資の動向		6
① 千葉県の建設投資の推移		6
② 千葉県内の公共投資		8
第2章 千葉県政の公共工事施策の概要	-----	11
2-1 長期計画と「アクションプラン」		11
2-2 「千葉県財政再建プラン」の課題		11
2-3 千葉県の入札制度改革の動向		14
第3章 千葉県公共工事発注の特徴	-----	17
3-1 千葉県の財政と普通建設事業費の推移		17
3-2 千葉県の一般会計決算・目的別請負工事費の推移		18
3-3 公営企業会計決算 建設改良費等の推移		22
3-4 発注部局・会計別の発注全体の動向		23
① 発注部局別の構成		23
② 一般会計工事の特徴と推移		25
③ 工事規模の全体的特徴		26
④ 工事規模別発注の動向		28
⑤ 発注工事の地域別構成の特徴		30
⑥ 業種別の構成の特徴		33
第4章 千葉県公共工事受注業者の特徴	-----	40
4-1 県内業者・県外業者・JVの受注動向		40
①全体の動向		40
②JV工事の発注状況		42
4-2 業者規模別（資本金・従業員）構成の特徴		45
4-3 入札形態別動向		46
① 契約形態と工事規模、業者区分		46
② 業者区分別の受注傾向		48
4-4 落札率の状況		49
①全体の動向		49
②低入札工事の特徴		51
4-4 大規模工事の状況		52
4-6 県発注工事受注業者ランキング		55
第5章 まとめ	-----	57
5-1 千葉県発注工事の特徴		57
5-2 千葉県工事受注業者の特徴		59

はじめに

千葉県公共工事分析調査は、2002 年度から始まり、今回の 2007 年度分の調査報告で 6 回目である。2004 年度までは一般会計で措置されている知事部局、教育庁、警察本部から発注された **250 万円以上の工事発注データに限られていた**が、2005 年度より 250 万円未満を含む全部局全発注工事のデータが得られるようになった。今回の報告書は 2007 年度のデータに基づく千葉県発注工事の全体像の分析と、一般会計関連のみを取り出した 6 ヶ年の経年推移の特徴の分析に加え、全データに基づく 2005 年度から 2007 年度の推移についても特徴を述べた。なお契約額は「現在(契約変更後)契約額」によって集計した。

県下では県のみではなく、国や市町村、公共企業体や独立行政法人などがそれぞれ連携しつつも独自に事業を企画し、工事を発注している。昨年度に続いて県内建設業の実態や公共投資の実態についてその概要を示した。

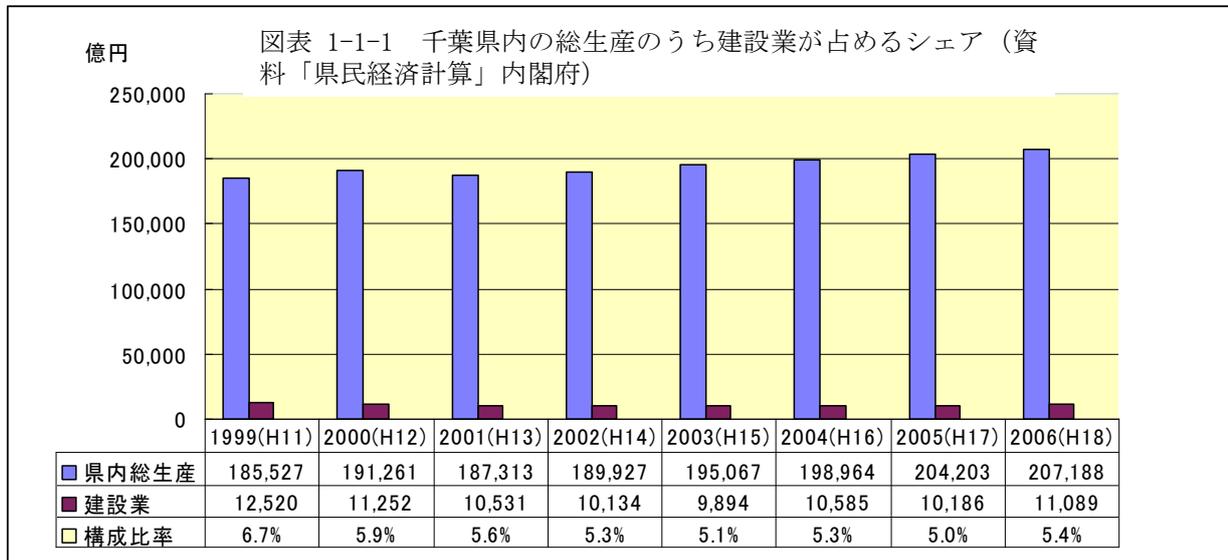
本報告書の章建てはほぼ前年度と同様に以下のようにになっている。また昨年度に習いグラフをできるだけ多くし、視覚的にも分かりやすくした。

第 1 章では内閣府、総務省や国交省の統計データから県内の建設産業や建設投資全体の状況と県内で投下された各機関の公共事業費の状況を明らかにした。第 2 章では、千葉県政における県土づくりの基本的な計画と事業の根底にある長期の開発重視型の構想、財政再建プラン、入札制度改革の動向についてほぼ昨年度と同様であるが、簡潔に触れた。第 3 章で、千葉県各部局の公共工事発注状況についての特徴を 2007 年度的全発注データの分析を多様な角度から行い、2002 年度以降の推移の特徴についても明らかにした。第 4 章では、県発注工事の契約金額や入札形態などの各要素と受注した業者の県内・県外、会員・非会員、資本金等の各要素とをクロスしてその受注状況の特徴や動向を分析するとともに、低入札調査対象工事、大規模工事の受注実態なども明らかにした。第 5 章ではまとめとして以上の分析結果をいくつかの特徴に整理して記載した。ここでは発注工事の事業内容（大型開発関連と改良・維持修繕型工事など）による特徴についても述べた。

2009 年 3 月に行われた千葉県知事選挙で県政は堂本知事から森田知事に代わった。したがって、2008 年度までは堂本前知事の下での分析結果を提供することになる。堂本前県政においては普通建設事業費の削減が進行するもとにおいても、以前から引き継がれた大規模プロジェクトが継続していた。本報告書によってその状況を把握され、新知事の施策との比較検討や生活密着型公共事業への一層の転換を求める際の素材として活用いただければ幸いである。

第1章 千葉県の建設産業・建設投資・公共投資の動向

1-1 県内建設業の実態



図表 1-1-2 県内建設業事業所数・従業員数推移（資料：「事業所・企業統計調査」2006（H18）年度総務省）

D	建設業	千葉県内事業所数			従業員数		
		2006年度	2002年度	増減率	2006年度	2002年度	増減率
061	一般土木建築工事業	597	654	-8.7	9,255	11,199	-17.4
062	土木工事業	1,916	2,235	-14.3	21,279	27,060	-21.4
063	舗装工事業	317	339	-6.5	3,758	4,284	-12.3
064	建築工事業	974	1,109	-12.2	10,226	12,484	-18.1
065	木造建築工事業	3,664	4,084	-10.3	16,100	18,522	-13.1
066	建築リフォーム工事業	550	250	120.0	3,195	1,420	125.0
071	大工工事業	1,025	1,393	-26.4	3,158	4,418	-28.5
072	とび・土工・コンクリート工事業	873	953	-8.4	7,887	8,840	-10.8
073	鉄骨・鉄筋工事業	422	541	-22.0	3,629	4,852	-25.2
074	石工・れんが等工事業	545	634	-14.0	2,191	2,512	-12.8
075	左官工事業	608	742	-18.1	2,329	2,803	-16.9
076	板金・金物工事業	653	778	-16.1	2,078	2,589	-19.7
077	塗装工事業	937	1,065	-12.0	4,572	5,303	-13.8
078	床・内装工事業	906	992	-8.7	4,453	5,305	-16.1
07A	床工事業	18	11	63.6	125	83	50.6
07B	内装工事業	888	981	-9.5	4,328	5,222	-17.1
079	その他の職別工事業	1,030	1,037	-0.7	6,901	6,618	4.3
081	電気工事業	1,971	2,084	-5.4	14,538	14,057	3.4
082	電気通信・信号装置工事業	281	277	1.4	4,346	5,867	-25.9
083	官工事業（さく開工事業を除く）	2,111	2,233	-5.5	17,508	19,333	-9.4
084	機械器具設置工事業	212	167	26.9	4,525	2,956	53.1
089	その他の設備工事業	240	286	-16.1	2,747	3,270	-16.0
	合計	20,738	22,845	-9.2	149,128	168,997	-11.6

千葉県内の総生産額は2002年以降は少しずつ回復し2006年度には20兆7199億円に達した¹が、建設業の方は2004年によく最低ラインを脱して上向き2006年には1兆1089億円となった。千葉県内の経済に占める建設業の大きさを概括すると県内総生産に占める割合は、1999年の6.7%から

¹ 2009.12.1現在「H19年度県民経済計算千葉県版」が公表されていない。埼玉県の場合、建設業総生産額は2006年度1,062,262億円から2007年度978,664億円へと7.9%もの多幅な落ち込みとなっている。

年々その比率を落とし2005年には5.0%まで落ちたが2006年には5.4%にあがっている。

総務省は「事業所・企業統計調査」を5年毎に実施し公表してきたが、これを2006（H18）年度に廃止し、新たに2009年度から「経済センサス」としてこれに代わる調査をおこなうことになった。そのため、ここでは最新の2006年版「事業所・企業統計調査」の結果に関する記載を参考のために以下記述する。（図表1-1-2および1-1-3）この「事業所・企業統計調査」によると従業者数を2001年と2006年の5年間の推移で見ると総従業者数も3.7%、約8万人減っているが、建設業では、率で3倍の11.6%、数で1万9千人が減っている。

上記のように生産額、業者数、従業者のいずれの指標でも落ち込んでおり、全体として建設業の厳しい状況を示している。（図表1-1-3）県内の建設業者の規模に従業者数の規模で見ると従業者数4人以下の事業所が55.4%で半数を超え、19人以下では93.5%も占めており、いかに企業規模が小さいかを示している。2001年から2006年の5年間で業種別の増減を見ると23業種のうち20業種で減っているが、9業種で10%以上の減となっており、一番大きく減っているのは大工工事業の26.4%である。一方、増えているのは3業種のみで、建築リフォーム工事業が2.2倍に増えているのが際立っている。

規模(人)	事業所数	構成比	従業者数	構成比
1～4人	10,982	55.4%	25,154	17.4%
5～9	4,965	25.0%	32,617	22.5%
10～19	2,596	13.1%	34,013	23.5%
20～29	635	3.2%	14,988	10.4%
30～49	412	2.1%	15,327	10.6%
50～99	182	0.9%	11,830	8.2%
100～199	39	0.2%	5,090	3.5%
200～299	9	0.0%	2,201	1.5%
300人以上	8	0.0%	3,455	2.4%
計	19,832	100.0%	144,675	100.0%

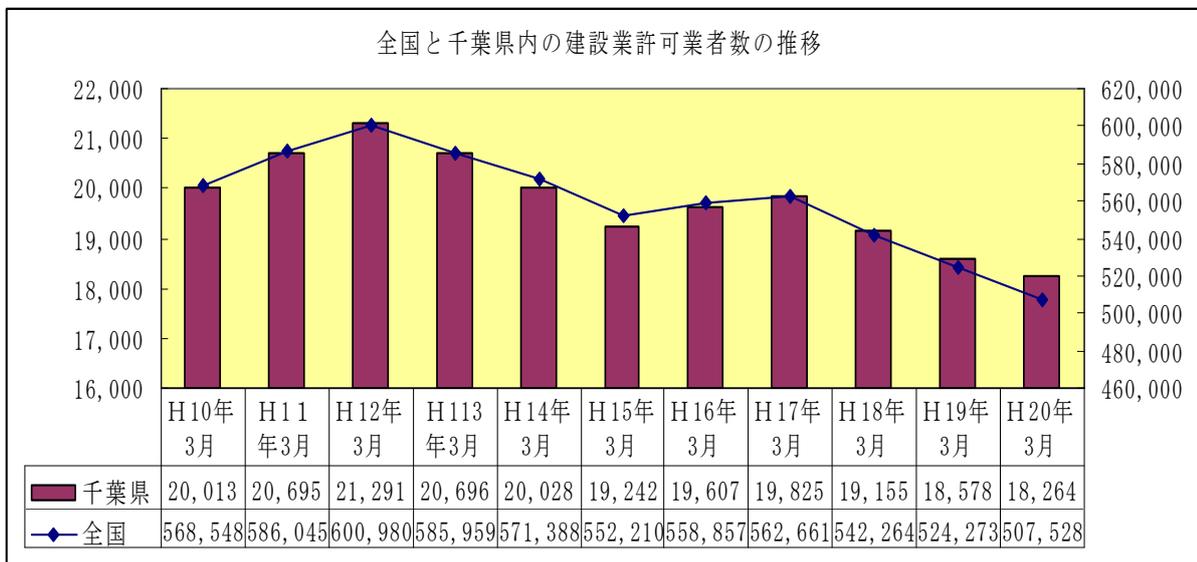
図表1-1-3 2006（H18）年度千葉県建設事業規模別事業所数（資料：「事業所・企業統計調査」総務省）

2008（H20）年3月の国交省調査結果では千葉県内の建設許可業者数は引き続き減少し、2007（H19）年3月より314社も減り18,578社と過去10年で最低にまで落ち込んだ。ピークの2000（H12）年度と比較すると3,027社（14.2%）も減少したことになる。近年では2005（H17）年をピークに毎年減り続けており、合計18,264件で、2006年度末比では全体で314社、1.7%の減である。（図表1-1-4）

総務省調査との数字の違いは、許可業者以外は含まれていないからである。

2007（H20）年度末の県内許可業者のうち、知事許可業者が18,050社、大臣許可業者が214社で

図表1-1-4 全国および県内建設許可業者の推移（資料：2008年3月現在建設許可業者の現況）



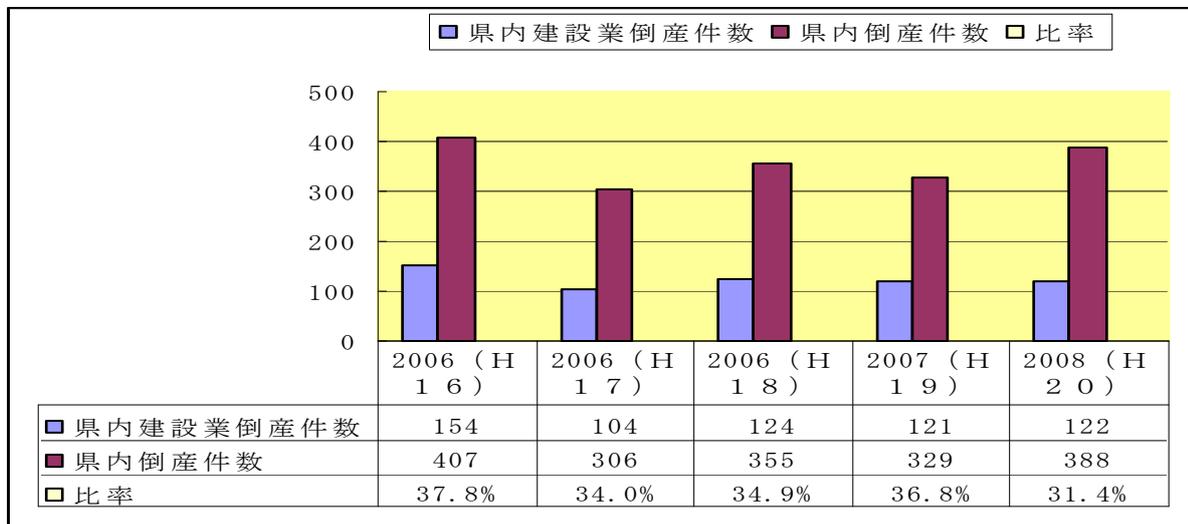
大臣許可業者は若干ふえているが知事許可業者は減少している。構成比は知事許可業者が 98.8%、大臣許可業者が 1.2%、で前年度より知事許可業者の比率が増えている。一般建設業者が 96.6%、特定建設業者が 3.4%である。(図表 1-1-5)

2年間で見ると314社も減った背景には、経営難による倒産がある。2箇年のデータを見ると千葉県内の倒産件数のうち3分の1以上が建設業であり、120件以上(図表 1-1-6)となっている。

図表 1-1-5 建設業者の内訳 (資料：2008年3月現在建設許可業者の現況 国交省総合政策局)

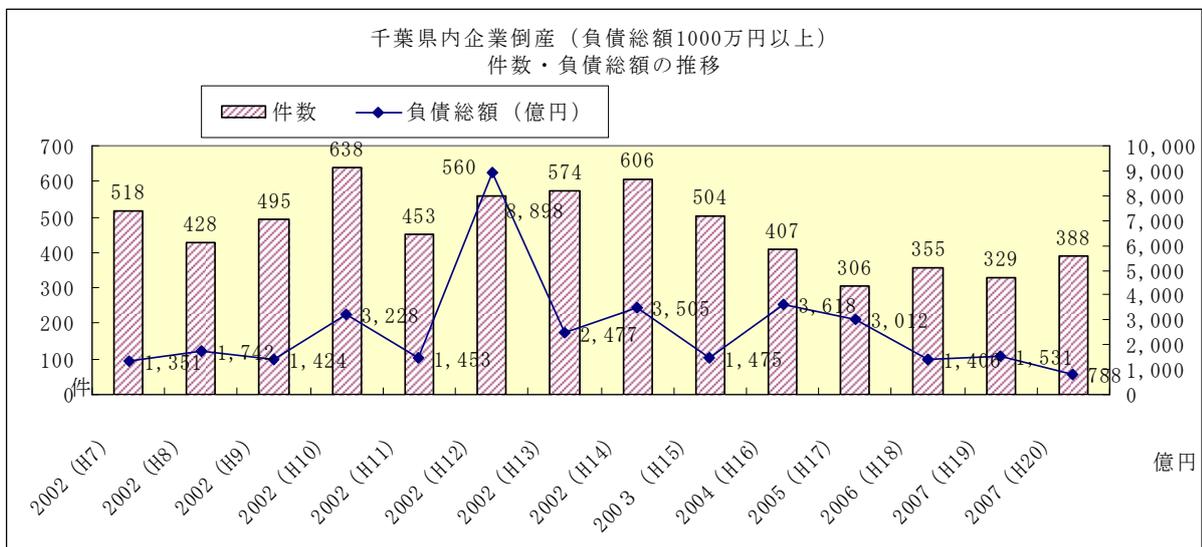
	H19年3月	H20年3月			一般建設業	特定建設業	純計
大臣許可	210	214	1.9%	大臣許可	153	114	214
知事許可	18,368	18,050	-1.7%	知事許可	17,489	1,095	18,050
合計	18,578	18,264	-1.7%	合計	17,642	1,209	18,264

図表 1-1-6 千葉県内産業の倒産件数 (資料：千葉県ホームページ「データで見る千葉県の商工業 (千葉県商工労働部) H21年2月版 p 16」、出典：東京商工リサーチ)

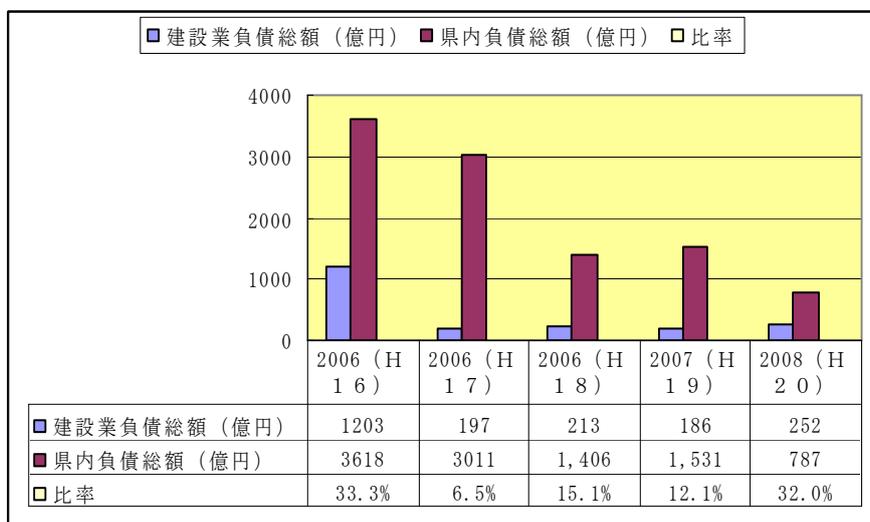


千葉県内の企業倒産の件数は2006年以降300件台で推移し、負債総額は減る傾向にあった。そのうちのおよそ3分の1を建設業者が占めている。件数では120件台で推移しているが、負債総額は減ってきているが、建設業の占める比率は高まっている。

図表 1-1-6 千葉県内の企業倒産の推移 (資料：千葉県ホームページ「データで見る千葉県の商工業 (千葉県商工労働部) H21年2月版 p 16」、出典：東京商工リサーチ)



図表 1-1-8 千葉県内建設業の倒産負債額（資料：千葉県ホームページ「データで見る千葉県の商工業（千葉県商工労働部）H21年2月版 p 17、出典：東京商工リサーチ）



1-2 千葉県の建設投資と公共投資の動向

① 千葉県の建設投資の推移 2007年度は民間投資は回復・拡大し、公共投資は継続減

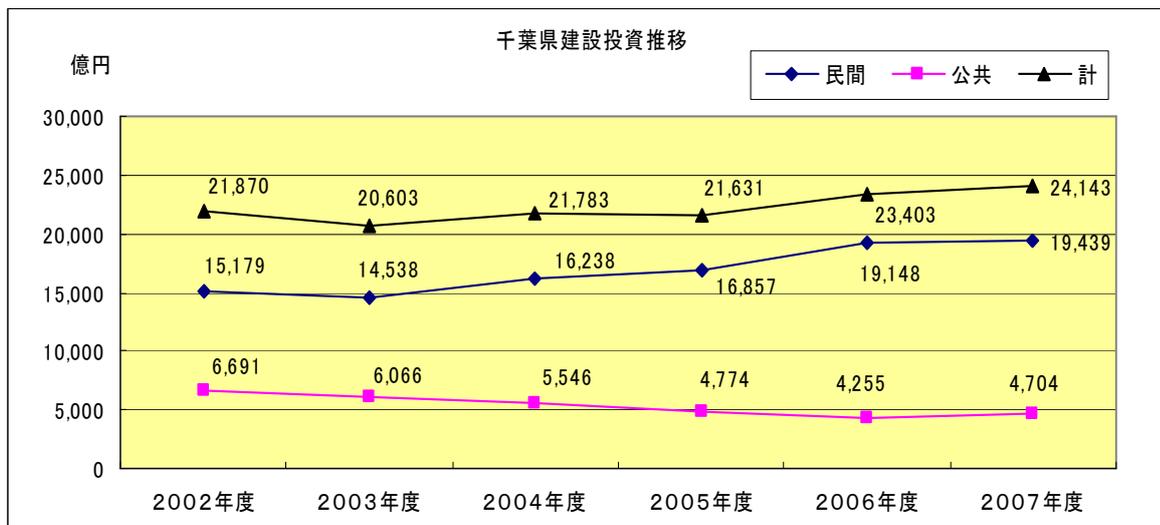
千葉県内の建設投資の5年間の推移を見ると（図表 1-2-1、-2）、2002年度から2007年度の変化では、建設投資全体は2兆1,870億円から2兆4,143億円へと比較的安定的な推移から若干の上向きの兆しが出てきた。2003年度に1267億円（5.8%）減少したが、2004年度にはほぼ2002年度の水準に回復し2006年度1772億円（8.2%）2007年度740億円（3.2%）の伸びを示している。この伸びの内訳を民間、公共の別でみる。民間が2003年度に642億円（前年比4.2%）減少したが、2004年度に1700億円（前年比11.7%）、2005年度に620億円（前年比3.8%）、2006年度に2,300億円（前年比13.6%）と大きく増加したが2007年度は290億円（1.5%）の増加とペースダウンした。公共投資は連続して減少し、5年間で2,240億円（36.4%）もの減少となっているが、2007年度450億円（10.6%）と大幅に増加した。民間投資の回復・拡大と公共投資の大きな減少が千葉県建設投資のこの間の推移の特徴であったが、2007年度は民間投資の伸びの大幅縮小と公共投資の大きな伸びが特徴である。しかし、住宅着工戸数は前年比18.7%減と大幅に落ち込んでいる。

これらの建設投資額が県内建設業の生産額に貢献している比率を1-1のデータと照らし合わせたのが図表 1-2-4である。投資額（図表 1-2-1）に対する建設業の生産額（図表 1-1-1）の比率が46%から48%台で推移しており、半分以上が県外へ流出していることが分かる。

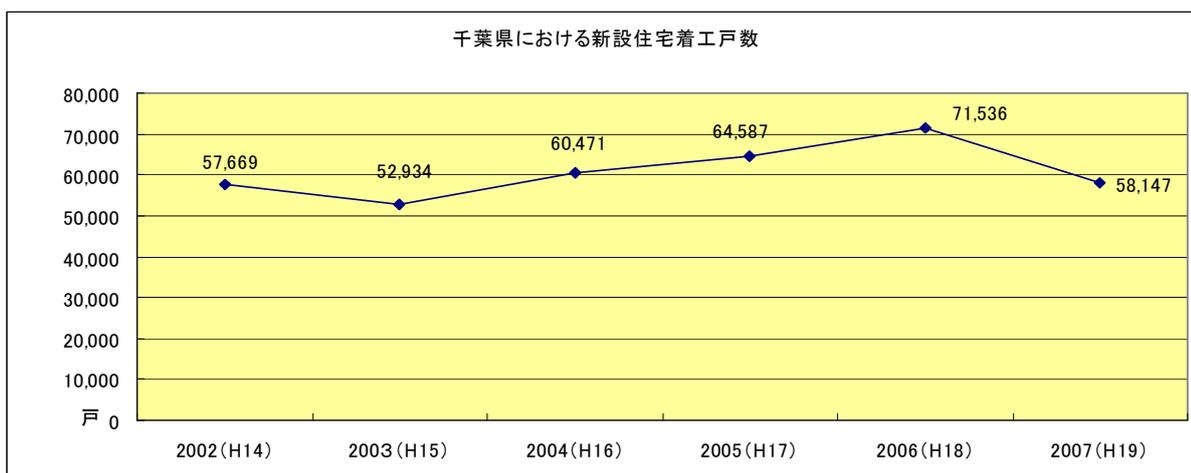
図表 1-2-1、-2 千葉県の建設投資（国土交通省「建設総合統計」）

年度	千葉県建設投資（単位：億円）								
	民間	増減	対前年比	公共	増減	対前年比	計	増減	対前年比
2002年	15,179			6,691			21,870		
2003年	14,538	-641	-4.2%	6,066	-625	-9.3%	20,603	-1,267	-5.8%
2004年	16,238	1,700	11.7%	5,546	-520	-8.6%	21,783	1,180	5.7%
2005年	16,857	619	3.8%	4,774	-772	-13.9%	21,631	-152	-0.7%
2006年	19,148	2,291	13.6%	4,255	-519	-10.9%	23,403	1,772	8.2%
2007年	19,439	291	1.5%	4,704	449	10.6%	24,143	740	3.2%

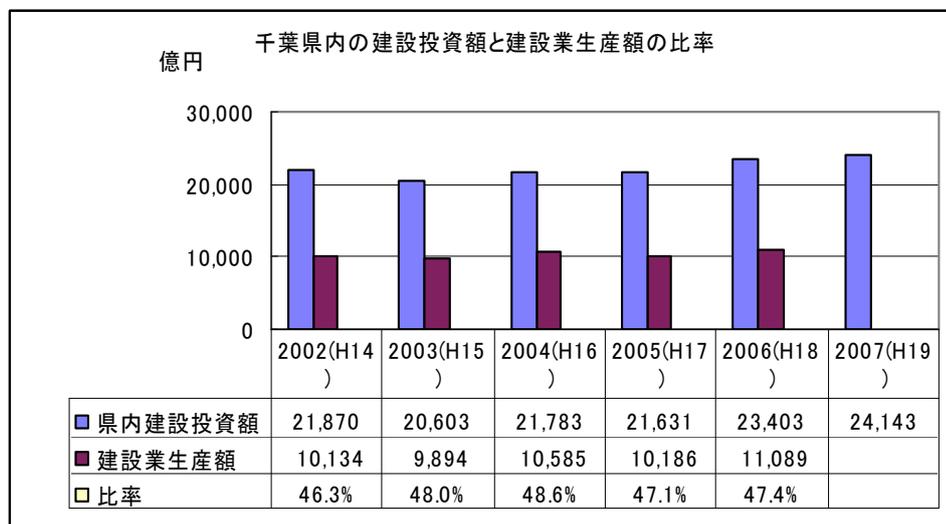
* 上記統計は建築着工統計と建設工事受注動態統計によって把握した着工相当額を月々の出来高ベースに展開し、補正して推計した出来高ベースの統計である



図表 1-2-3 新設住宅着工数 (国土交通省「住宅着工統計」)



図表 1-2-4 千葉県内の建設投資額と建設業生産額の比率



② 千葉県内の公共投資

千葉県内で行われている国の機関 (旧日本道路公団などを含む)、県、市町村、公営企業等の公共機関からの工事発注状況は図表 1-2-2 (国交省監

修「建設工事受注動態統計調査報告書」2007年度版)の表の通りである。抽出した500万円以上工事の受注企業からの調査票を基にしており、全数量調査結果ではないが、4箇年の動向を示している。合計で見ると減る傾向が続いたが、2007年度は増に転じた。内訳では引き続き地方の機関の割合が減り、国の機関の割合が増えている。国の機関の中でも国や政府関連企業の比率が高まってきているのが特徴である。

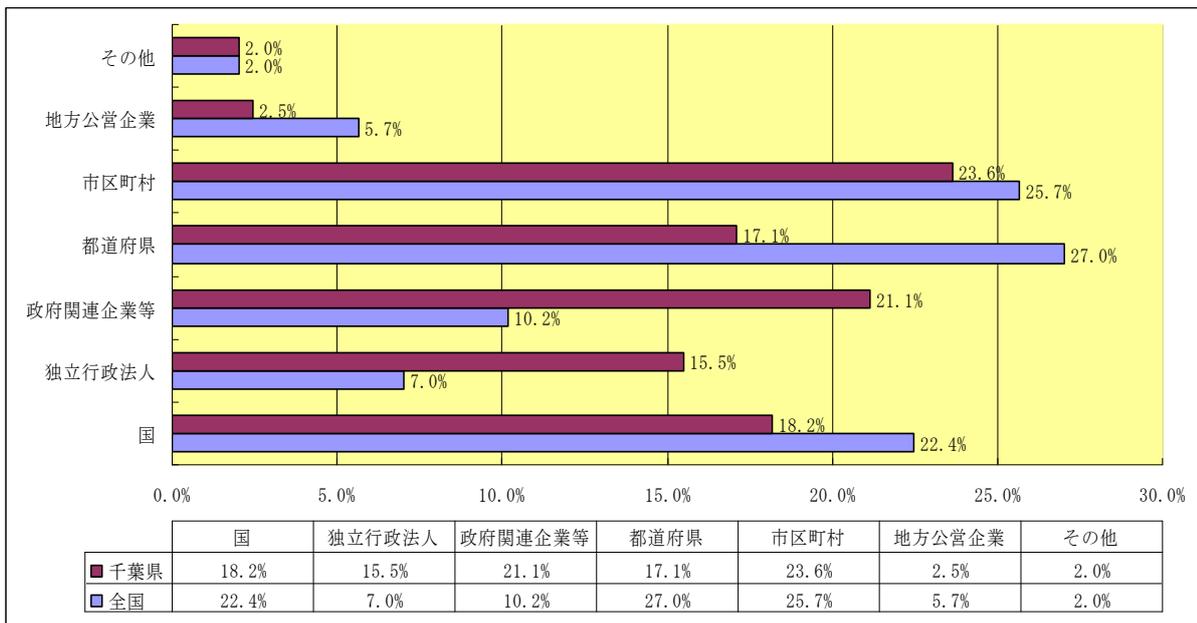
図表 1-2-2 千葉県における公共発注機関別受注額推移

発注機関	2004年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	受注金額	全体比(%)	受注金額	全体比	受注金額	全体比	受注金額	全体比
国	448	14.4	360	12.5	377	13.2	529	18.2
国の事業団	110	3.5	115	4.0	-	-	-	-
独立行政法人	5	0.2	7	0.2	-	-	-	-
政府関連企業等	281	9.0	239	8.3	456	16.0	451	15.5
計	236	7.6	152	5.3	443	15.5	614	21.1
計	1,078	34.7	872	30.3	1,277	44.7	1,595	54.8
都道府県	607	19.6	617	21.4	472	16.5	497	17.1
市区町村	1,104	35.6	1,128	39.2	931	32.6	687	23.6
地方公営企業	165	5.3	165	5.7	112	3.9	71	2.5
その他	151	4.9	96	3.3	65	2.3	58	2.0
計	2,028	65.3	2,006	69.7	1,580	55.3	1,314	45.2
合計	3,106	100.0	2,878	100.0	2,857	100.0	2,909	100.0

単位(億円) *左記統計は抽出した業者(全国12,000社)に実施した受注調査(500万円以上の工事対象)に基づき統計処理で復元した受注ベースの統計である
2007年度発注機関の例国：国土交通省、農水省 独立行政法人：水資源機構、都市再生機構等 政府関連企業等：日本郵政公社、住宅金融公庫、東日本高速道路(株)等 地方公営企業：企業局、水道局、交通局等 その他：地方道路公社、土地開発公社等

県全体での公共関係機関の2007年度の発注総額は2,909億円にのぼり、国の機関から1,595億円、県内地方機関から1,314億円という規模である。(金額は上表の注記のようにデータの取り方の違いで県の発注データとは異なる)2007年度の発注機関別の割合を全国平均と千葉県の動向とで比較したのが図表1-2-3であるが、全国平均との比較で分かる明らかな特徴は、国や県からの発注比率が4%から10%も低いことだ。それを補う形で独立行政法人や政府関係企業等が占める割合が全国の2倍以上占めている。また県下市区町村関連の比率は全国平均を2%ほど下回っている。

図表 1-2-3 千葉県内発注機関別の公共工事請負契約額割合(2007年度)



図表 1-2-4 で工事目的別の契約額の総合計の順位を見ると、一位が道路、二位が教育・病院、三位が港湾・空港、四位が下水道、五位が鉄道・自動車等だが、その内訳を発注機関別に見るとその特徴が浮かんでくる。国の機関関係で突出しているのは、国と政府関連企業の前年 320 億円が 1.7 倍に伸びた 550 億円にのぼる道路関係工事であるが、国直轄工事の外に国も県も重視している東日本道路株(旧日本道路公団)の外郭環状線や圏央道の関係工事が大きいと思われる。さらに政府関連企業の成田国際空港事業で港湾・空港が 2.4 倍の 270 億円、独立行政法人による鉄道事業の関連工事が前年度より 20 億円多い 140 億円であり、いずれも国家プロジェクト的要素の強い事業に関わるものであり、県もこれに足並みを揃えてきた。千葉県内の大規模公共事業は歴史的に見ても国家的な規模で展開されてきたことが大きな特徴であり、今日もその傾向が強く残っている。一方、独立行政法人(旧住宅公団等)住宅・宿舍の 2006 年度 156 億円が 2007 年度は 60 億円に大きく落ち込んでいるのが特徴だ。

地方機関で見ると一番多いのが県で 192 億円、市町村で 107 億円の道路関係工事、地域密着型の学校施設や病院施設関連の工事である市町村の教育・病院の 237 億円であるが 2006 年度 420 億円の 60%に落ち込んでいる。次いで、市町村で 135 億円の下水道工事で安定的に推移している。県の地産・治水事業も 122 億円になっており大きな比率を占めている。

図表 1-2-4 2007 年度千葉県内の公共機関目的別発注工事金額

	単位 (億円)										
	総数	国の機関					地方の機関				
		国の機関	国	独立行政法人	政府関連企業等	都道府県	市区町村	地方営企業	その他		
全 国	94,329	37,381	21,175	6,622	9,585	56,948	25,491	24,228	5,334	1,895	
千 葉	2,909	1,595	529	451	614	1,314	497	687	71	58	
治山・治水	175	38	24	14	0	137	122	16	0	0	
農林水産	126	66	60	5	1	60	49	9	0	2	
道路工事(含共同)	873	566	274	20	271	307	192	107	7	2	
港湾・空港	376	352	69	13	270	23	22	1	1	0	
下水道工事	209	15	0	13	2	194	36	135	6	17	
公園・運動競技場	35	8	0	6	2	27	0	24	3	0	
教育・病院	418	137	23	94	20	281	30	237	7	7	
住宅・宿舍工事	96	67	5	60	2	30	4	22	3	1	
庁舎工事	36	16	11	1	3	21	0	18	0	3	
再開発ビル等建	4	0	0	0	0	4	0	4	0	0	
土地造成工事	102	73	0	71	2	29	5	17	1	7	
鉄道・自動車等	141	140	0	140	0	1	0	0	1	0	
郵政事業用施設	15	15	0	0	15	0	0	0	0	0	
電気・ガス事業用	9	5	0	0	5	4	0	0	4	0	
上・工業用水道	111	1	0	1	0	110	31	27	36	16	
廃棄物処理施設等	27	0	0	0	0	27	0	22	2	3	
他に分類されない	155	97	63	12	22	58	5	49	1	2	

「建設工事受注動態統計調査報告」(国交省監修 財団法人建設物価調査会発行2007年度版)第10-2表より作成

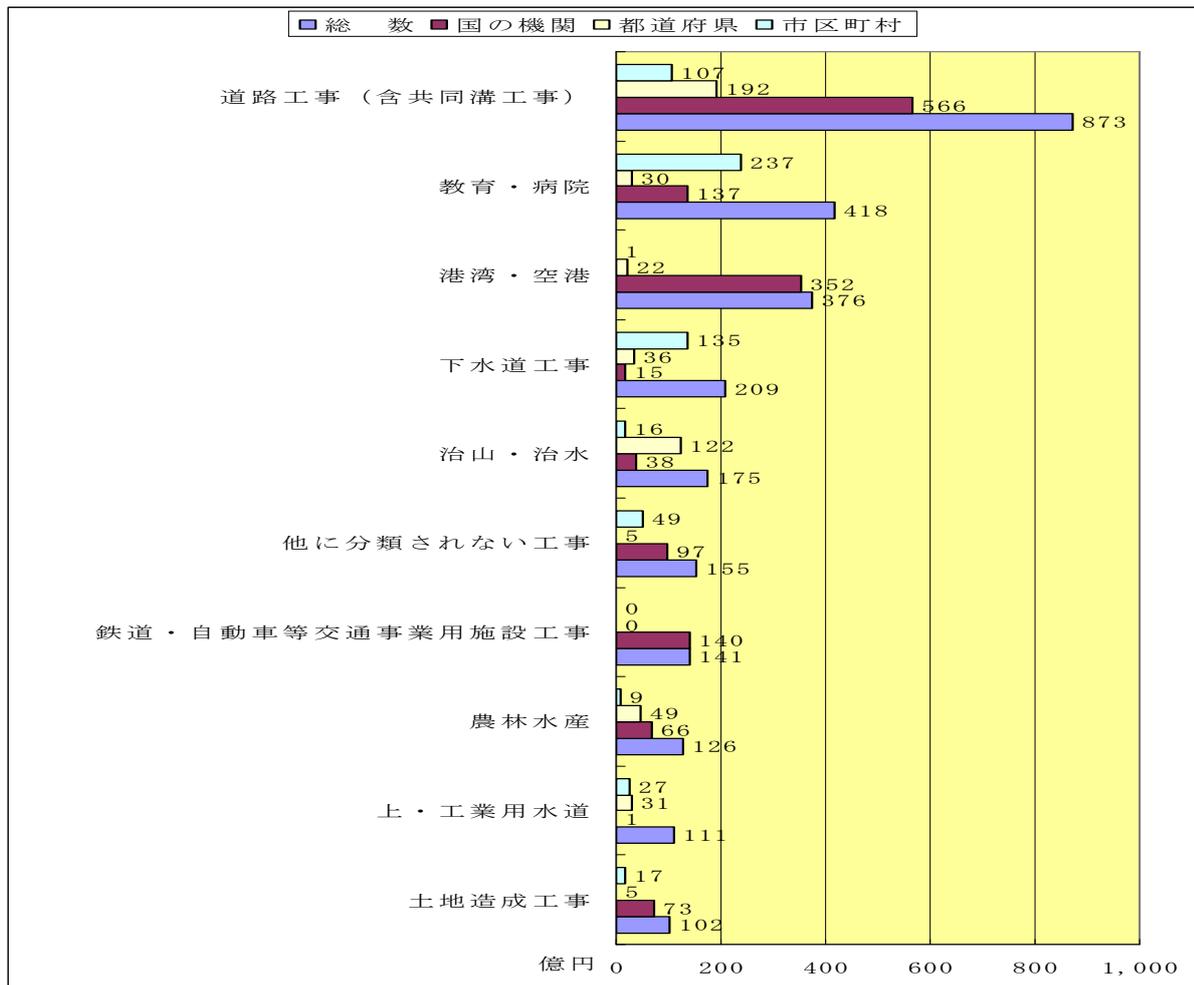
図表 1-2-5 2006 年度千葉県内の公共機関目的別発注工事金額

(単位:億円)

	発 注 機 関									
	総 額	国の機関	国	独立行政 法人	政府関連 企業等	地方の機関	県	市区町村	地方公営 企業	その他
全 国	93,878	31,969	19,473	4,411	8,084	61,909	26,234	27,355	5,469	2,851
千葉県内	2,857	1,277	377	456	443	1,580	472	931	112	65
治山・治水	122	34	25	9	0	88	72	16	0	0
農林水産	154	79	46	32	0	76	68	4	0	4
道路（含共同溝工事）	636	326	135	21	170	310	162	141	7	0
港湾・空港	159	136	21	1	114	23	20	3	0	0
下水道	206	13	0	11	2	193	28	139	18	9
公園・運動競技場施設	60	17	0	12	5	43	1	39	0	2
教育・病院	576	86	3	32	51	490	30	407	14	39
住宅・宿舎	248	218	56	156	5	31	27	0	0	4
庁舎	123	64	58	1	5	59	23	34	2	0
再開発ビル等建設	10	0	0	0	0	10	0	10	0	0
土地造成	64	56	0	56	0	8	5	3	0	0
鉄道等交通事業用施設	121	120	0	120	0	1	0	0	1	0
郵政事業用施設	14	14	0	0	14	0	0	0	0	0
電気・ガス事業用施設	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
上・工業用水道	159	0	0	0	0	159	20	69	68	3
廃棄物処理施設等	42	0	0	0	0	42	1	39	0	2
他に分類されない工事	162	116	34	6	77	46	14	28	2	2

出典：「建設工事受注動態統計調査報告」（在団法人建設物価調査会発行2006年度版）

図表 1-2-6 2007 年度公共機関発注目的別工事請負契約額（第 10 位まで 1-2-4 表より作成）



第2章 千葉県政の公共工事施策の概要

2-1 長期計画と「アクションプラン」

千葉県は堂本前知事の下で中長期（概ね5年から10年）の基本方針＝「あすのちばを拓く10のちから（改定版）」（2006年3月）を策定し、これに基づく各年度の予算化された事業の目玉となる「アクションプラン」を公表している。「アクションプラン」には「8つの戦略」や「重要施策」が定められているが、施策の各項目には、5期20年間続いた沼田知事時代の「千葉新産業三角構想（県のビッグプロジェクト）」²（S58, 1983）や千葉県長期ビジョン「みんなでひらく2025年のちば」—新しい世紀の幸せづくり・地域づくり—（21世紀ちば創造3ウェイ・ビジョンほか）（H11, 1999）の開発政策をそのまま受け継いだものが多く含まれている。

堂本前知事は08年2月の定例会で「例えば、道路特定財源の暫定税率が延長されない場合、圏央道の全線開通は大幅に遅れるとの試算も出されています。千葉県の発展を支える道路、安全・安心な道路整備は、未だ十分とは言えません。2008年度以降も暫定税率を延長し、財源を確保すること、また、現在の目標期間内の道路整備等を国に強く働きかけてまいります。」と所信表明し幹線道路整備を重視する姿勢を明らかにしている。これまでも「アクションプラン」には常に成田空港を中心とする国際空港都市づくり、つくばエクスプレス沿線の新都心整備、幕張新都心の整備、かずさアカデミアパークの展開が重点施策に盛られ、都市再生政策と連動した大規模開発の促進がうたわれてきている。これらの施策を、幕張新都心、つくばエクスプレス沿線まちづくりについては企業庁、また、千葉県まちづくり公社、千葉県土地開発公社、千葉県道路公社など様々な関連団体も用いて展開してきた。

2-2 「千葉県財政再建プラン」の課題

堂本県政のもとで、行財政のスリム化と県民参加を打ち出した「県政改革」が推進されてきた。2002年10月には「千葉県財政再建プラン」が策定され、シーリングを設定した投資的経費の大幅な削減が行なわれた。2005（H17）年10月には、新たに「千葉県行財政システム改革行動計画」が策定されている。ここでは、県民サービスを提供していく上では投資的経費の削減は限界に達した

² 「585万県民の活力、豊かな自然、世界に開かれた成田空港と千葉港。千葉県では、これら恵まれた条件を生かし、21世紀に向けた新しい県土づくりの基礎となる「千葉新産業三角構想」を推進しています。この構想は、千葉県の内陸部へ幅広く先端技術産業を導入し、工業構造の高度化と均衡のとれた地域構造の実現を目標として昭和58年（1983年）6月に策定しました。

先端技術産業は、高度な知識集約、技術集約の産業であり、国際経済とも密接な関わりを有しており、その立地には「学術・教育機能」、「研究開発機能」、「国際的物流機能」が特に重要なことから、これを基礎条件と位置付けて整備を行うこととしたものです。この三つの機能を、新しい幹線道路体系によって三角形に結ばれることとなる核都市の千葉市、木更津市、成田市の地域を中心に集積を図ることとし、**・幕張新都心構想**・**かずさアカデミアパーク構想**・**成田国際空港都市構想**を基幹プロジェクトとして推進しています。

これら交通の要衝で進めている基幹プロジェクトを積極的に推進し、交通通信体系の活用により、広い地域に新しい産業立地の可能性と就業機会を広げるとともに、新技術や研究成果を幅広い分野に活用し、均衡のとれた地域づくりを進めます。道路網については、国のグランドデザインでも、3つの中核都市に関わりの深い東京湾アクアライン、首都圏中央連絡自動車道並びに東関東自動車道、館山自動車道などが幹線道路網として盛り込まれています。なかでも、東京湾アクアラインは、首都圏の東側と西側の時間距離を一挙に短縮する壮大なプロジェクトで、木更津（千葉）—川崎（神奈川）間をわずか15分で結びます。この東京湾アクアラインは平成9年12月18日に開通したところであり、東京湾岸道路や東京湾口道路（計画）との一体化によって、東京湾環状道路を形成することになります。」（沼田前知事）

として「投資的経費は、これまでシーリングを設定し大幅な削減を行った結果、平成17年度の水準はピークであった平成9年度の38%まで落ち込んでおり、県民サービスを提供していくうえで、これまでのような大きな削減は困難な状況です。」と述べ「入札制度改革、公共工事のコスト縮減やPFIの推進、県の役割の見直しと事業の選別」を掲げ、230億円の節減効果を打ち出した。

一方、国に対しては、直轄事業負担金は不合理だとして廃止を求めている。(2007年度の当初予算では約289億円が計上されている)

資料 「千葉県行財政システム改革行動計画」(平成17年10月)抜粋

「①限られた財源の中で、県民ニーズに応えた政策を着実に実行していくためには、従来の発想や慣習にとらわれない、柔軟な姿勢で新たな政策や事業に取り組んでいくことが必要です。

(1) 新たな地方分権の進展を踏まえ、**市町村との役割分担の見直しや民間能力の活用及びNPO等県民との協働**などを進めます。(2) 既存の政策について、県民の視点からその必要性を真摯に検証し、事業の徹底した選別を行います。(3) 県民の視点に立った政策を立案・運営していくため、職員の意識改革を図るとともに、政策立案能力の向上に努めます。

予算の質的転換

～今後は、予算の質的転換を進め、活力ある千葉県づくりと財政再建の両立を図っていきます。

○ 物件費及び施設の維持管理経費の抑制 (30億円)

県の役割の見直しと事業の選別

事務事業の執行にあたって、絶えず事業の必要性、効果を検証するとともに、指定管理者制度の導入によって経費の抑制を図るなどして、平成18年度以降、毎年2%程度の抑制(一般財源ベース)を目指していきます。また、行財政改革を目的として実施する公の施設の廃止や移譲に伴う県債の繰上償還の要件緩和等について、国に制度改正の要望を行っていきます。

(2) 投資的経費の抑制(効果額 230億円)

入札制度改革

○ 電子調達システムの導入による事務の効率化も踏まえ、調達コストの低減と調達手続きの透明化を図るため、一般競争入札の拡大を行います。

公共工事のコスト縮減やPFIの推進

○ 厳しい財政状況の中で、効果的・効率的な公共事業を推進していくため、「千葉県公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」に基づき、引き続きコスト縮減を図ります。○ 千葉県警察本部新庁舎をPFI方式により整備します。また、今後導入対象の基準の明確化を図り、PFI手法を推進します。

県の役割の見直しと事業の選別

○ 事業の執行にあたって、県民生活への影響などを考慮するとともに、その必要性、効果を検証し、毎年5%程度の(一般財源ベース)抑制を目指します。

○ 政策評価制度や大規模公共事業等事前評価制度等を活用し、限られた財源の中での事業の必要性、妥当性、優先度などを幅広く検証し、効果的・効率的な事業の推進に努めます。

(3) その他一般行政経費の抑制(効果額 260億円)

公社等外郭団体の抜本的見直し

○ 公社改革については、団体の統廃合や民営化を含め、さらなる抜本的な改革に取り組み、団体数、役職員を削減します。

公の施設への指定管理者制度の導入等

○ 公の施設の管理に指定管理者制度を導入し、民間の能力を活用しつつ、県民サービスの向上や管理運営コストの抑制を図ります。

行政と民間の連携・協働の促進

○ 行政と民間企業等との協働により、より大きな成果が生まれるよう、新たな協働の手法を検討し、予算の効果的な活用を図ります。

県の役割の見直しと事業の選別

○ 事務事業の執行にあたり、県民の視点に立って、事業の必要性を検証し、その他の一般行政経費については、平成18年度以降、毎年2%程度の抑制(一般財源ベース)を目指します。

国に対する地方税財政制度の改正要望

あらゆる手段を講じて財源確保に努めていきますが、県の取組だけでは限界があることから、確保の見込みが立っていない財源不足額の解消のため、税財政制度の改正について国に積極的に働きかけていきます。

(1) 安定的な税財源の移譲と一般財源総額の確保

国と地方の適切な役割分担のもとに、事務量と責任に見合った安定的な財源を確保するため、第1段

階として、所得税から個人住民税への3兆円規模の確実な税源移譲を実施し、第2段階として地方消費税等の基幹税を中心としたさらなる税源移譲を求めています。

また、地方団体の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額を平成18年度以降も確実に確保するよう求めています。

(2) 退職手当などの急増に対する地方財政措置の拡大

退職手当については、今後団塊の世代の大量退職を控え、定年退職者だけを見ても平成18年度から平成20年度の3年間で1,000人ほど増加することが見込まれ、これが財政運営を大きく圧迫していきます。これは、全国的な課題であることから、関係機関とも連携して財源措置について国に働きかけていきます。

(3) 国庫補助負担金の超過負担の解消

国庫補助負担金に係る地方の超過負担は、地方に過重な負担をかけ、財政運営を圧迫することから、早急に改善していくことが必要です。

国への改善要望により、補助単価の引き上げなど一部改善されているものもありますが、解消には程遠い状況であり、引き続き改善を求めています。

(4) 直轄事業負担金の廃止

直轄事業負担金は、国家的政策として実施されながら、地方公共団体に対して財政負担を課すものであり、不合理であることから国に廃止を求めています。

特に、管理主体が負担すべき維持管理費を直轄事業負担金として地方公共団体に財政負担をさせることは極めて不合理であるため、早急にこれを廃止するよう国に求めています。

図2-1-1 千葉県の展開中の大規模開発事業（千葉県企業庁）



2-3 千葉県の入札制度改革の動向

千葉県の入札制度改革は、行政改革の一環として図表 2-3-1 のように取り組まれてきた。

1993 年（H5 年）に「千葉県建設工事等入札・契約制度検討委員会」を設置し、一般競争入札や公募型指名競争入札の導入、発注予定工事及び予定価格の事前公表、電子入札の導入などそれまでの入札・契約制度の一定の見直しを進めてきた。

図表 2-3-1 千葉県における入札・契約制度改革の動向と内容

1993年（H5）	「千葉県建設工事等入札・契約制度検討委員会」を設置	一般競争入札や公募型指名競争入札の導入、発注予定工事及び予定価格の事前公表、電子入札の導入など
2005年（H17）11月	建設工事の入札・契約制度の見直しについて	①透明性、客観性、競争性の向上②工事の適切な品質を確保するための体制の整備③経営と技術に優れた業者の受注機会の確保を課題に掲げ、「①一般競争入札及び公募型指名競争入札の対象工事を拡大する②総合評価落札方式を導入する③設計・施工一括発注方式及び入札時VE方式を導入する④指名競争入札において地域に貢献する優良な業者が指名されるよう選定基準を見直す⑤入札不調に伴う措置をこれまでの随意契約から指名換
2006年（H18）2月	建設工事の入札・契約制度の見直しについて	
	1 一般競争入札の対象工事の拡大	現行設計金額10億円以上を予定価格2億円以上（建築工事については、当面5億円以上）に対象を拡大します。
	2 公募型指名競争入札の対象工事の見直し	設計金額2億円以上10億円未満を予定価格1億円以上2億円未満（建築工事については、当面1億円以上5億円未満）に見
	3 千葉県建設工事指名業者選定基準の改正	「公共工事の急速な減少により建設業を取り巻く環境は一段と厳しく社会資本の整備や日常の維持・管理、また災害時の緊急活動等に対して地域の建設業者に負うところは極めて大きい」「技術と経営に優れ、地域に貢献する優良な業者の受注機会が確保されるよう」指名競争入札における業者選定の基準に「地域貢献」を新たに設けた 要件1：過去2年間に県内で発生した災害（地震、風水害等）に対して、県管理施設へのパトロールや応急復旧等で緊急に出動した実績がある 要件2：過去2年間に県管理施設等へのボランティア活動（例えば、道路・河川の清掃等）の実績がある
4 その他の項目	低入札価格調査制度の対象工事を現行予定価格1億円以上を予定価格2,500万円以上に拡大 民間技術力の活用により品質の確保や建設コストの縮減につながる「設計・施工一括発注方式」及び「入札時VE方式」を導入 入札参加者の適正な見積もりを強く促すとともに、競争性の一層の向上を図るため、入札に付する全ての建設工事等において、入札を基本とし、真にやむをえない場合に限り不落随契（再度の入札をしても落札者がいないときに行うことができる随	
2007年（H19）7月	建設工事の入札・契約制度の見直しについて	「千葉県公共調達改革工程表」を同時に作成
	1 一般競争入札の拡大（建設工事）	当面、10月から5千万円以上（現在2億円以上）に拡大 一般競争入札を拡大することにより、多くの業者が入札に参加することになることから、品質の確保に留意するため、総合評価方式を同様に5千万円以上に拡大 地域産業の育成に考慮した、本店等の所在地の条件を附す地域要件の設定など、入札参加資格のルール作りについて、10月実施に向け、引き続き検討を進める。
	2 談合等の不正行為に対する対応強化	ペナルティーの強化として、県内における入札談合等について、指名停止期間を12ヶ月以上24ヶ月以内に延長 同様にペナルティーの強化として、談合等に起因する損害賠償額を10%から20%に増額

2005年度以降に改めて①透明性、客観性、競争性の向上②工事の適切な品質を確保するための体制の整備③経営と技術に優れた業者の受注機会の確保を課題に掲げた取り組みが行われ、2007年7月に2006年12月の全国知事会の緊急報告として出された「公共調達に関する指針案」を千葉県で具体化するものとして改めて改革案が実現のタイムスケジュール（行程表）とともに明らかにされた。

これまでの構造改革の一環としての流れは「一般競争入札拡大」であるが、同時に「総合評価方式の導入」を一般競争入札対象額に合わせたことや指名業者選定基準に「地域貢献」を設けたこと、「地域産業育成を考慮」した「本店所在地要件の検討」など一定の配慮がされている。

「総合評価方式」は実施方針が年度途中で改定（下記資料参照）されたが、2007年度の実績は0件に終わっている。

一方「設計・施工一括発注方式」の導入や随契の原則廃止の動向もあり、中小業者の受注機会の拡大などに条件が活かされるよう実態の把握や県への働きかけが必要になってくるであろう。

資料 「入札契約制度の改善について（平成19年10月）」

本県では、これまで公正で透明性・競争性の高い入札・契約制度を確立するため、様々な入札契約手続きの改善に努めてきたところですが、より一層の改善を図るため平成19年10月から、さらに次のとおり実施することとします。

1 一般競争入札の拡大について

競争性や調達手続きの透明性の一層の向上を図るため、一般競争入札の対象を拡大する。

段階的な拡大を目指すこととし、5千万円以上に拡大して実施することとする。

また、実施状況を検証のうえ、更なる拡大について検討を進める。

※ 実施時期 平成19年10月1日以降の公告から適用

(1) 地域要件の設定について

一般競争入札を拡大して実施することに伴い、地域産業の育成にも配慮しつつ、一般競争入札の参加条件の一つとして、次のとおり地域要件の設定を行う。

ア 競争性の確保

適正な競争性を確保するため、応札可能者を20者以上確保できる地域を設定する。

イ 設定の方法

原則として、現行の事務所管内を基本とし、必要な応札可能者を確保するため、隣接する事務所管内等に拡大して設定する。

なお、同一等級区分によることを原則とするが、必要に応じて直近上位又は直近下位の等級に格付けされた者を含めて設定することができる。

また、特殊工法等を必要とする工事で県内業者が施工できないものについては、地域要件を設定しない。

ウ 談合の起こりにくい環境づくり

地域要件の設定に当たっては、入札に参加できる者が固定することのないように配慮することとする。

(2) 事後審査方式の導入について

一般競争入札の拡大に伴い、適切な事務執行体制を確保するため、入札参加資格事後審査方式を導入することとする。

2 総合評価方式の拡充について

一般競争入札の拡大と合わせ、不良不適格業者の排除と品質の確保のため、品確法に則り、経済性と技術力等価格以外の要素を総合的に判断する総合評価落札方式の入札の適用を拡大する。

段階的に適用工事を拡大して実施することとし、平成19年10月から5千万円以上の工事を対象に実施することとする。

実施方針は次のとおりとする。

(1) 1億円以上の工事は原則実施する。

5千万円以上1億円未満の工事については、緊急性を要する工事や技術的工夫の余地が小さい工事等を除き実施する。

(2) 地元での施工実績などの地域精通度や、災害時の活動などの地域貢献度による地元業者に対する評価を行う。

3 ペナルティーの強化について

不良不適格業者の排除について、談合等の不正行為に対しては毅然たる姿勢で臨む。

(1) 指名停止措置要領の改正

平成19年10月以降の指名停止について、県内での談合等の不正行為によるものに対し、指名停止期間を最低12ヶ月以上、最長24ヶ月へと延長する。

※ 実施時期 平成19年10月1日

(2) 談合特約の改正

平成19年10月以降の契約案件について、談合等に起因する損害賠償額を契約額の10%から20%へ増額する。

※ 実施時期 平成19年10月1日以降の契約

4 指名業者選定基準の改正

指名競争入札においても一層の競争性を確保するため、建設工事における指名業者の数を増やす。

発注金額	指名業者数	⇒	発注金額	指名業者数
1,000万円未満	6以上		1,000万円未満	9以上
1,000万円以上1億円未満	8以上		1,000万円以上	12以上
1億円以上2億円未満	10以上		—	—
2億円以上	12以上		—	—

※ 実施時期 平成19年10月1日以降の指名通知

第3章 千葉県公共工事発注の特徴

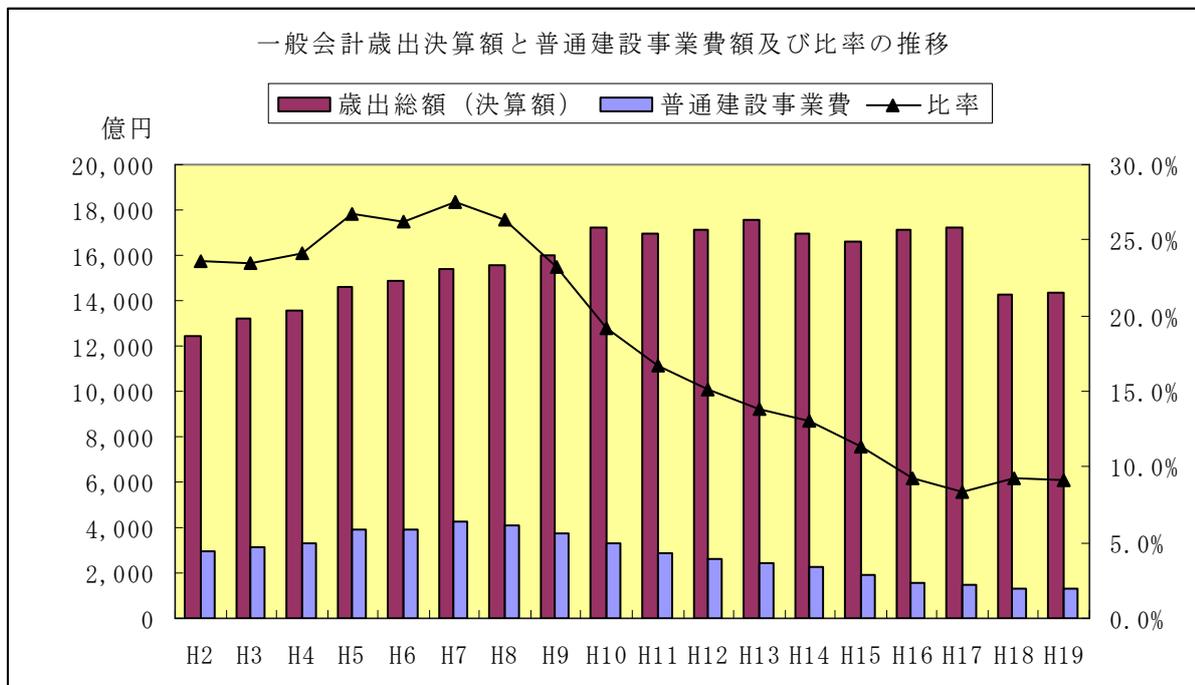
3-1 千葉県の財政と普通建設事業費の推移

千葉県の一般会計決算額や普通建設事業費は図(図表 3-1-1)のように推移しており、1995年(H7)以降の急速な減少が止まらず継続している。2002(H14)年度から2007(H19)年度までの変化を見ると、2,218億円から1,312億円へと906億円も減少し、59.2%にまで落ち込んでいる。ピークの95(H7)年度の比較では3分の1以下に下がったことになる。

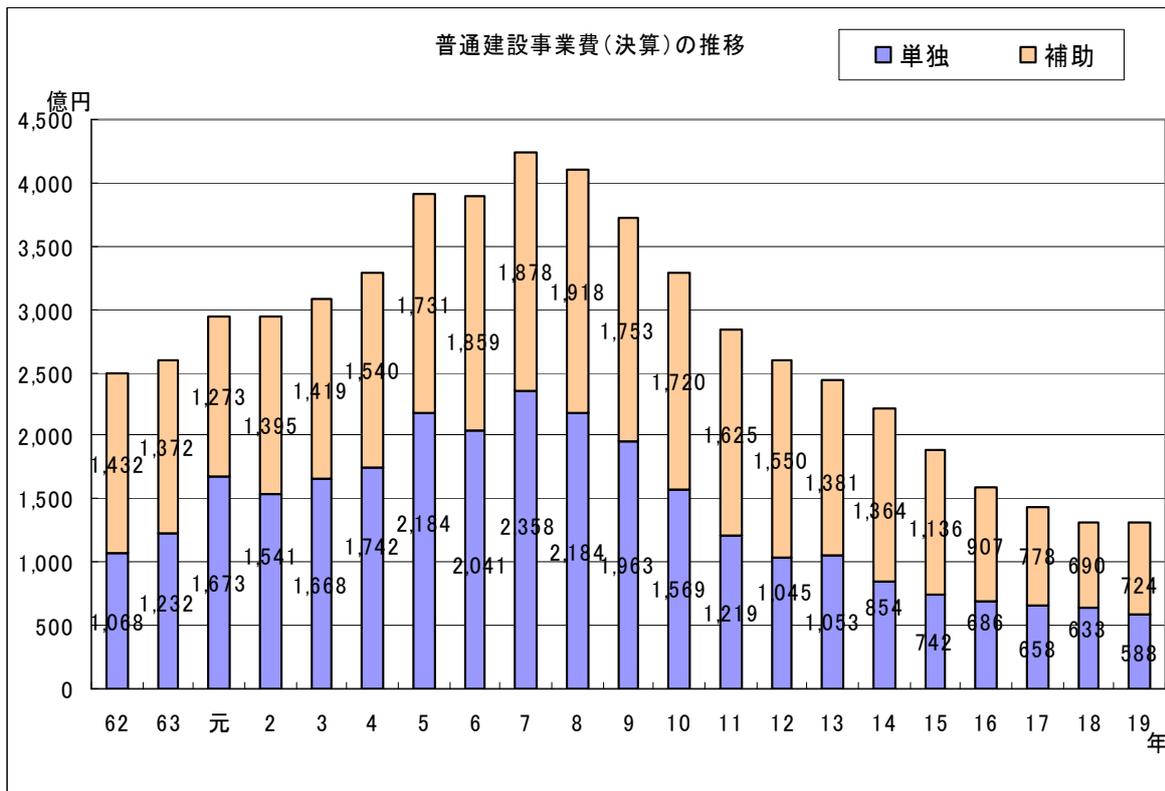
図表 3-1-1 千葉県の一般会計と普通建設事業費(決算ベース)金額と比率の推移

(金額単位：億円)	1990 H2	1991 H3	1992 H4	1993 H5	1994 H6	1995 H7	1996 H8	1997 H9	1998 H10
歳出総額(決算額)	12,468	13,178	13,607	14,634	14,887	15,401	15,548	16,040	17,176
普通建設事業費	2,936	3,087	3,282	3,915	3,900	4,236	4,102	3,716	3,289
比率	23.5%	23.4%	24.1%	26.8%	26.2%	27.5%	26.4%	23.2%	19.1%
単独事業費	1,541	1,668	1,742	2,184	2,041	2,358	2,184	1,963	1,569
単独の比率	52.5%	54.0%	53.1%	55.8%	52.3%	55.7%	53.2%	52.8%	47.7%
補助事業費	1,395	1,419	1,540	1,731	1,859	1,878	1,918	1,753	1,720
補助の比率	47.5%	46.0%	46.9%	44.2%	47.7%	44.3%	46.8%	47.2%	52.3%

(金額単位：億円)	1999 H11	2000 H12	2001 H13	2002 H14	2003 H15	2004 H16	2005 H17	2006 H18	2007 H19
歳出総額(決算額)	16,981	17,094	17,601	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,382
普通建設事業費	2,844	2,595	2,434	2,218	1,878	1,593	1,436	1,323	1,312
比率	16.7%	15.2%	13.8%	13.1%	11.3%	9.3%	8.3%	9.3%	9.1%
単独事業費	1,219	1,045	1,053	854	742	686	658	633	588
単独の比率	42.9%	40.3%	43.3%	38.5%	39.5%	43.1%	45.8%	47.8%	44.8%
補助事業費	1,625	1,550	1,381	1,364	1,136	907	778	690	724
補助の比率	57.1%	59.7%	56.7%	61.5%	60.5%	56.9%	54.2%	52.2%	55.2%



図表 3-1-2 千葉県の普通建設事業費（決算）の推移



補助事業は2006年度690億円から若干増えて724億円となり、(2002年度1,364億円から640億円の減少、53.1%)、最大時1,916億円の37.8%、単独事業は2006年度638億円から減って588億円(2002年度から854億円266億円の減少、68.9%)となり、最大時2,358億円の24.9%で単独費の落ち込みの方が大きい、この6年の比較では補助事業費の落ち込みは単独費よりも大きくなっている。

2007年度一般会計決算に基づく財政規模と普通建設事業費、および県発注工事契約額について首都圏で人口等の規模が比較的似通っている埼玉県との比較では、図表3-1-2のように、一般会計・普通建設事業費では埼玉県の方が大きい、一般会計歳出規模、県発注工事総額では、千葉県の方がやや大きい。

図表 3-1-3 県財政・公共投資と県発注工事比較 (2007年度決算) (億円)

	一般会計歳出	公債費	普通建設事業費	県発注工事
千葉県	14,382	1,686	1,312	1,056
埼玉県	16,731	2,783	1,747	1,014

3-2 千葉県の一般会計決算・目的別工事請負費の推移

図表3-2-1は千葉県一般会計と特別会計決算の2001年度以降の総額の推移である。一般会計は2005年度まで下がり続けてきたが、2006年度、2007年度とわずかだが増えている。図表3-2-2は、目的別工事請負費の推移であり、図表3-2-3は2001年度と2007年度の比較である。この図表によって、千葉県の決算レベルにおける目的別の工事費の推移を把握することができる。01年度と07

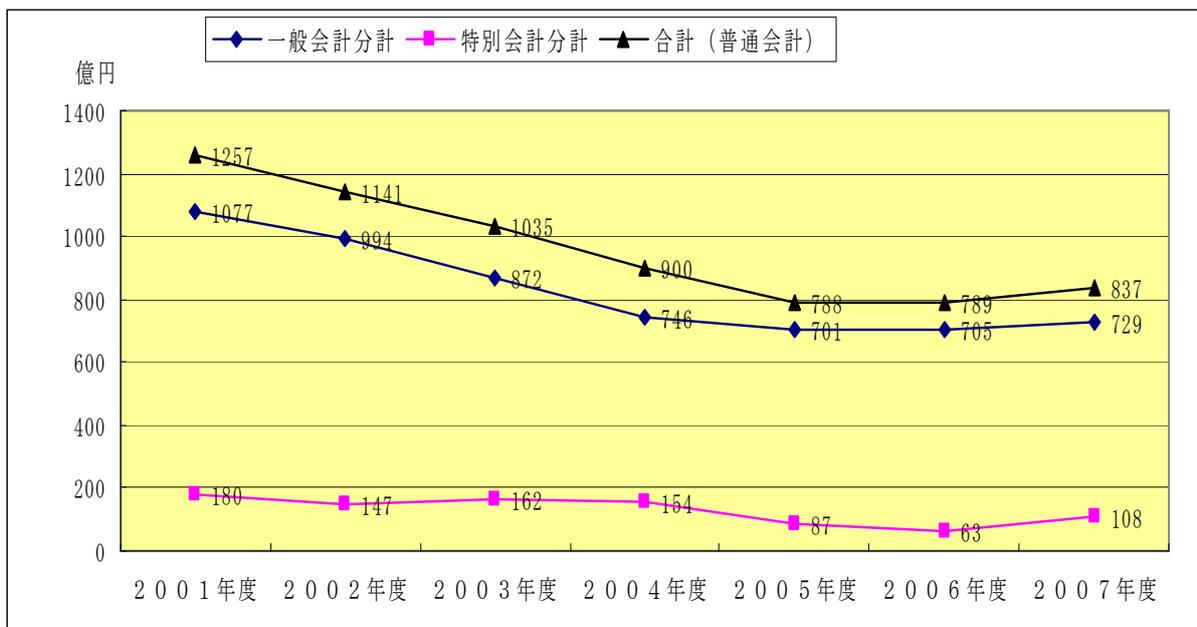
年度の比較では、工事費の一般会計分計は、1077 億円から 729 億円へと 348 億円減少し、68%に減っている。特別会計分計は、2005 年度の減少が激しかったが 2007 年度は少し増え、2001 年度の 180 億円から 108 億円へと 72 億円減少し、2006 年度よりは回復したが 40%の減少である。また、一般会計分に対する特別会計分の比率も、16.7%から 14.8%へと減少している。

一般会計分の工事請負費の目的別構成の推移の特徴を見ると土木費が 05 年度よりはやや回復はしたが、2001 年度 618 億円 (57.4%) から 2006 年度の 395 億円 (55.9%) に減ったが、2007 年度 425 億円 (58.2%) へと上向いている。その結果、193 億円の減少で 68.8%に減少しているが、構成比では 0.8 ポイント増えている。農林水産費も 2006 年度よりは上向いたが、2001 年度 280 億円 (26.0%) から 2007 年度 147 億円 (20.1%) へと 133 億円 (47.5%) の減少で、52.5%に減少している。農林水産費の落ち込みは土木費よりも激しい。土木費が 3 割以上減少する中で、拡大しているのは、災害復旧費と民生費、衛生費である。災害復旧費は、当然災害の発生度合により増減するものである。集中豪雨など異常気象の影響もあるため年度ごとの変動は避けられない。2005 年度は 17.4 億円 (1.8%) から 47.3 億円 (6.8%) へと 20 億円近く増加し、2006 年度は 24.9 億円、2007 年度は 30 億円にのぼり構成比も増加している。

民生費は 2004 年度から老人福祉施設整備事業補助 (04 年度 70.3 億円、05 年度 22.5 億円、06 年度 11.0 億円) が措置され、高齢者施設のけやきプラザ (福祉ふれあいプラザ) 整備事業 (04 年度 20.9 億円、05 年度 59.1 億円) 関連工事が発注されたため、3 年間 15~40 億円という大きな金額となってきたが、2007 年度は、2003 年度の水準に戻っている。

図表 3-2-4 で 2001 年度と 2007 年度の性質別決算を見ると、投資的経費は 40.6%減っており、全体の減の割合 (19.3%) より大幅減である。しかし、過去に借金依存の投資的経費拡大を続けてきたつけを支払う公債費は 18%近く増えている。

図表 3-2-1 千葉県普通会計 (一般会計・特別会計) 工事請負費歳出額の推移



図表 3-2-2-1 普通会計（一般会計・特別会計）決算、目的別工事請負費の推移

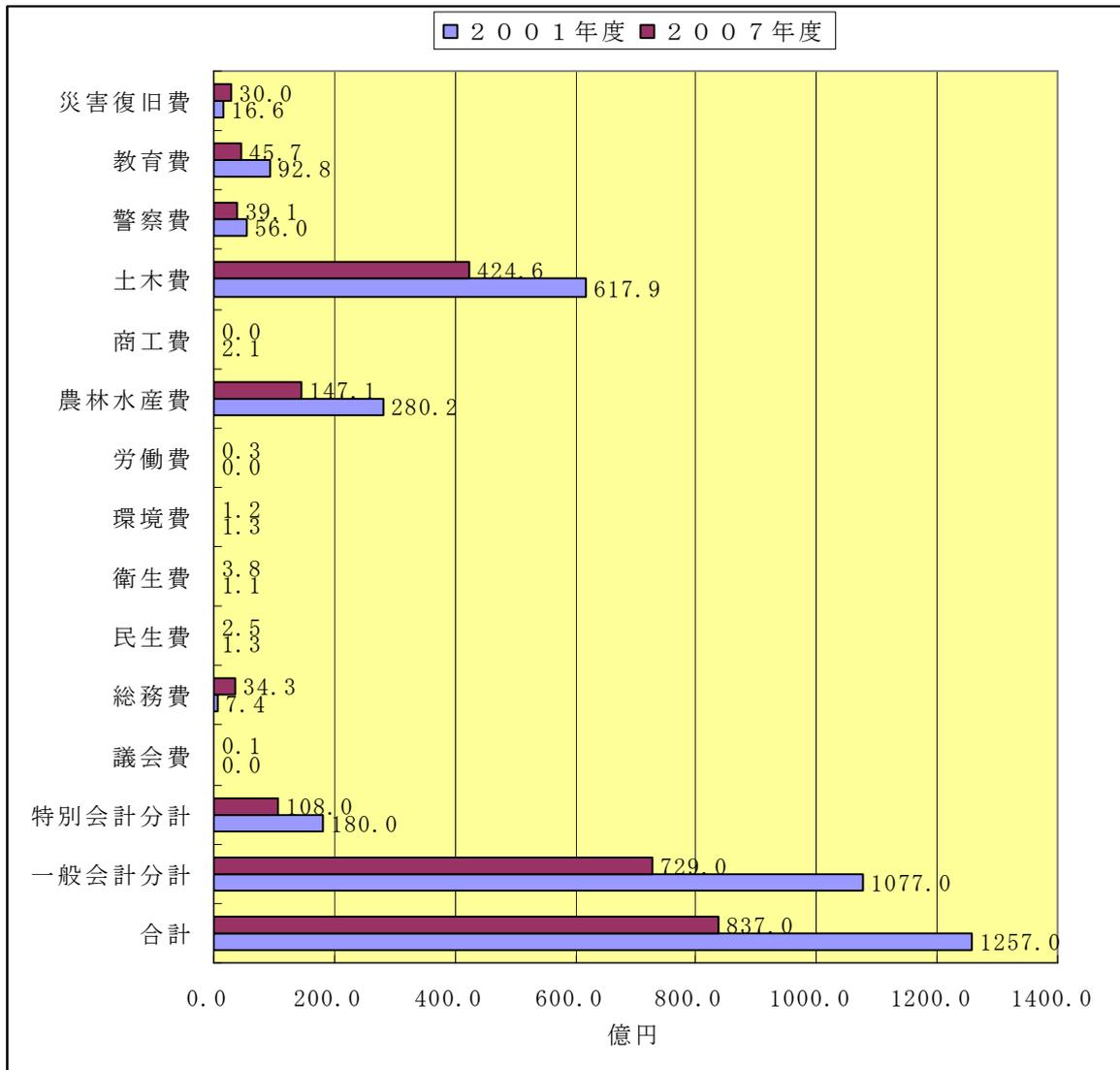
工事請負費構成比率

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
一般会計分計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
特別会計分計	17%	15%	19%	21%	12%	9%	15%
合計(普通会計)	117%	115%	119%	121%	112%	112%	115%
議会費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
総務費	0.7%	0.2%	0.2%	0.2%	0.7%	3.5%	4.7%
民生費	0.1%	0.3%	0.3%	2.1%	2.8%	5.7%	0.3%
衛生費	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.5%
環境費	0.1%	0.2%	0.3%	2.4%	0.1%	0.1%	0.2%
労働費	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
農林水産費	26.0%	26.0%	24.3%	23.6%	22.1%	19.2%	20.2%
商工費	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%	0.6%	0.0%	0.0%
土木費	57.4%	58.4%	55.8%	54.7%	55.1%	56.0%	58.2%
警察費	5.2%	0.6%	5.9%	5.5%	5.1%	5.2%	5.4%
教育費	8.6%	0.7%	10.4%	8.2%	6.5%	6.6%	6.3%
災害復旧費	1.5%	1.8%	2.6%	2.7%	6.7%	3.5%	4.1%

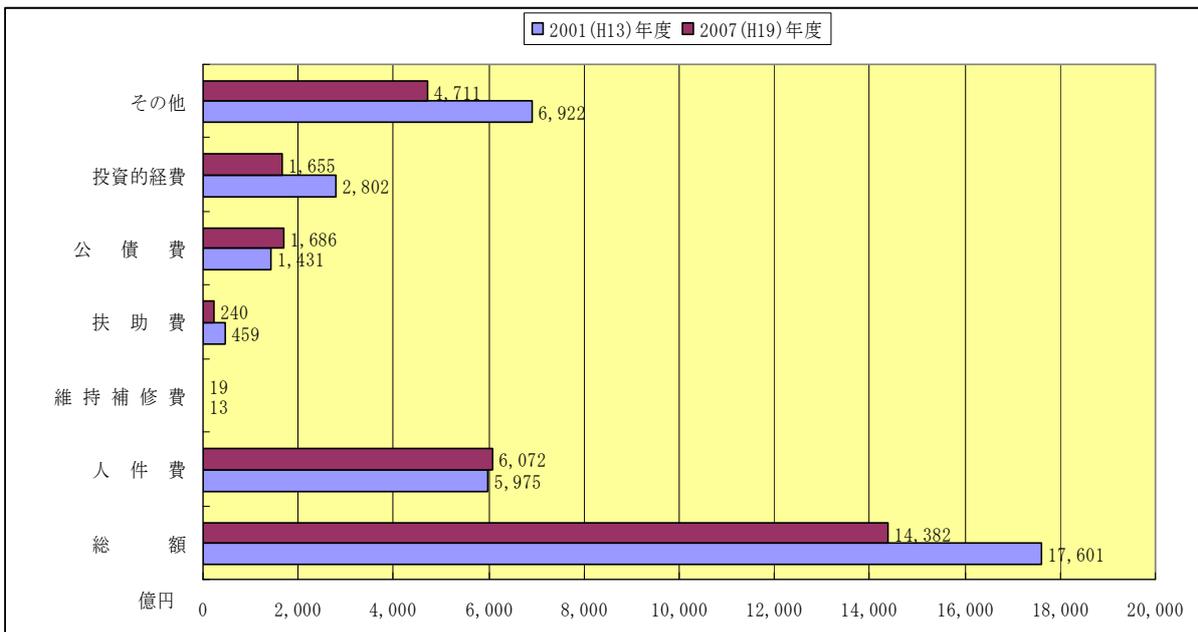
図表 3-2-2-2 普通会計（一般会計・特別会計）決算、目的別工事請負費構成費の推移

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	07/01比率
一般会計総額	17,601	16,985	16,602	17,133	17,246	14,256	14,794	84%
特別会計総額	3,565	3,815	3,613	3,569	4,083	7,554	7,661	215%
普通会計総額	21,167	20,800	20,215	20,702	21,328	21,810	22,455	106%
工事請負費内訳								
一般会計分計	1077	994	872	746	701	705	729	68%
特別会計分計	180	147	162	154	87	63	108	60%
合計(普通会計)	1257	1141	1035	900	788	789	837	67%
議会費	0.04	0.07	0.03	0.09	0	0	0.07	175%
総務費	7.4	2	1.4	1.5	4.8	24.6	34.3	464%
民生費	1.3	3.4	2.4	15.6	19.6	39.9	2.5	192%
衛生費	1.1	1	1.1	0.4	1.2	0.8	3.8	345%
環境費	1.3	2.3	2.6	18.2	0.7	0.7	1.2	92%
労働費	0.03	0.5	0.5	0.6	0.4	0.5	0.3	1000%
農林水産費	280.2	258.6	212.2	175.7	155	135.5	147.1	52%
商工費	2.1	0.9	0.4	2.8	4.3	0.2	0	0%
土木費	617.9	580.4	486.8	408.1	386.6	394.5	424.6	69%
警察費	56	6.1	51.2	40.9	35.6	37	39.1	70%
教育費	92.8	6.7	90.6	61.4	45.5	46.6	45.7	49%
災害復旧費	16.6	17.4	22.5	20.3	47.3	24.9	30	181%

図表 3-2-3 普通会計目的別工事請負費決算比較 (2002 年度と 2007 年度の比較)



図表 3-2-4 性質別歳出決算 (2002 年度と 2007 年度の比較の表とグラフ)



3-3 公営企業会計決算に見る建設改良費等の推移

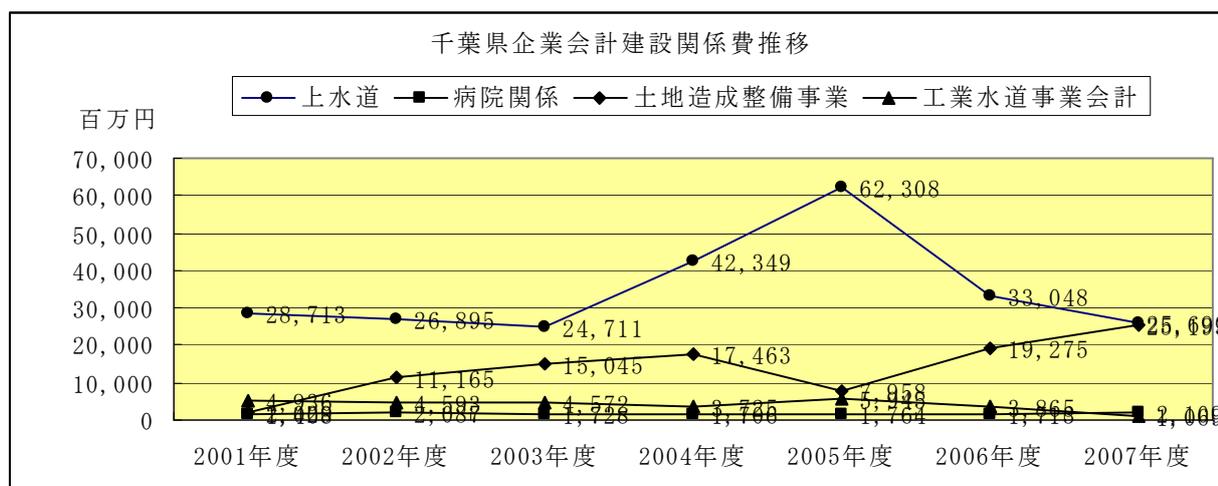
千葉県は、上水道会計、病院事業会計、土地造成会計、工業用水道事業会計に分かれている。これらの会計ごとの建設改良費、工事費等の支出額が決算審査資料（県 HP）に記載されている。表 3-3-1、-2 に示されているように、公営企業会計全体で建設関係費は、2001 年度の 371 億円から 2005 年度に 780 億円へ増えピークとなった。2006 年度には 2005 年度より 200 億円減り、2007 年度にはさらに 40 億円減ったが、2001 年度比較では 170 億円増加している。公営企業会計建設関係費で大きな割合を占めるのは、上水道会計で、2005 年度では 623 億円（79.9%）に及んだ。2001 年度の 287 億円（60.1%）から 336 億円の増加である。2006 年度には建設改良費が 320 億円減ったため、上水道建設費は 330 億円と半減し、2007 年度は建設改良費が増えたが拡張工事費が大幅に減ったためさらに 73 億円減った。土地造成事業会計の事業費は、2005 年度に急減しているが、2006 年度には急増して 193 億円となり 2007 年度にはさらに増え 252 億円となった。公営企業会計の建設改良費は、上水道会計を中心に、2005 年度まで順調に拡大してきたが 2006 年度には大きく落ち込んでおり、山を越したことがうかがえる。

図表 3-3-1 公営企業会計決算 建設改良拡張工事費等推移

		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
上水道	建設改良費	23,734	20,687	17,167	30,679	47,479	15,682	18,482
	拡張工事費	4,979	6,208	7,544	11,670	14,829	17,366	7,210
	建設費計	28,713	26,895	24,711	42,349	62,308	33,048	25,692
病院関係	建設改良費	1,408	2,087	1,728	1,706	1,764	1,713	2,109
土地造成整備事業	事業費	2,029	11,165	15,045	17,463	7,958	19,275	25,199
工業水道事業	建設改良費	4,936	4,593	4,572	3,725	5,945	3,865	1,069
企業会計建設関係費計		37,086	44,740	46,056	65,243	77,975	57,901	54,069

(単位:百万円)

図表 3-3-2 公営企業会計決算 建設改良拡張工事費等推移グラフ



上水道事業の拡張事業では「千葉県水道局中期計画」の主要な事業として江戸川の老朽化した古ヶ崎浄水場に代わる施設として建設を進めてきた「ちば野菊の里浄水場」（松戸市栗山 478-1、日量

6万㎡を松戸市、市川市及び船橋市の各市の一部＝給水人口約16万人、総事業費約318億円）を完成させ、2007年10月より営業運転を開始した。江戸川の水を高度浄水処理施設で浄化し水道水として供給する。排水処理施設の建設及び維持管理運営にPFI事業を導入した。その他、送配水施設として、ちば野菊里浄水場への古ヶ崎線及び八ヶ崎～五香六実線の配水管布設工事、千葉ニュータウン内の配水管布設工事を実施している。なおこの中期計画では「総職員数を平成22年度までに257人削減・事務経費を81億円削減、工事コストを53億円削減◇業務委託やPFI導入の拡大など、民間的経営手法を積極的に導入します。」と管理体制の縮減や民間的経営を強く打出している。

土地造成整備事業は、臨海地域（浦安市から富津市に至る京葉臨海地域において、工業用地及び業務・流通関連用地などを整備）土地造成整備事業、新市街地（北総地域千葉ニュータウンにおいて住宅や宅地を供給する基盤整備）造成整備事業、内陸工業用地（松崎工業団地の道路等基盤整備）造成事業及び物流用地（成田空港の国際物流・商業サービス機能などの物流基地造成）整備事業等を実施しているほか幕張メッセ関連設備（拡大地区及び幕張ベイタウン住宅地区など）整備や東葛飾北部土地区画整理の住宅事業も行っている。

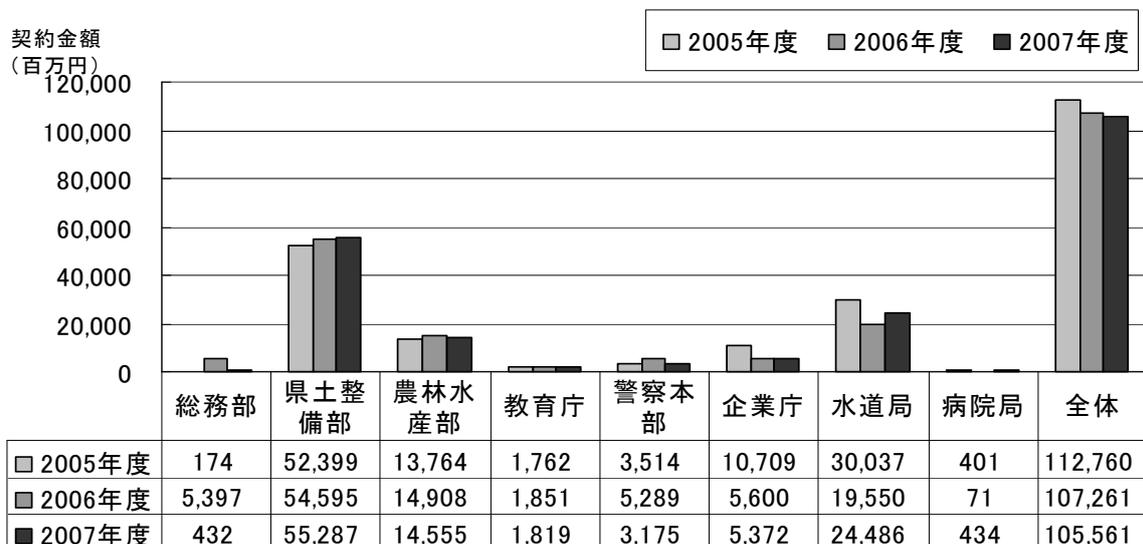
工業用水事業は「産業活動にとって重要な工業用水を供給するため、水源の確保及び安定給水対策に係る事業を計画的に推進し、…老朽化した施設の改良・改築工事などを引き続き実施します。」と予算の概要説明がされている。習志野給水場電気設備の更新工事（東葛・葛南地区）、配水管鋼管政策接合工事（五井姉崎地区）などのほか湯西川ダム及び八ツ場ダムの建設事業費の一部負担分（約48.5億円、千葉地区）も含まれている。

病院事業会計では、がんセンターにおいて、電気室変電設備更新工事、放射線画像管理システムの拡張、救急医療センター精神科医療センターの空調施設の改修工事、こども病院の冷温水発生装置他の改修工事など設備改修や情報システムの整備などが主たる工事内容である。

3-4 発注部局・会計別の発注全体の動向

① 発注部局別の構成 金額で県土整備部が5割、水道局が2割強を発注

図表 3-4-1 千葉県発注工事部所別（全契約金額）の推移（2005年度～2007年度）



2005年度から2007年度の千葉県の発注部局別の契約金額の推移の特徴は、全体が減る中で県土整備部が増える傾向にあるが、企業局、水道局が減ってきている。(図表3-4-1)

2007年度の発注部局別大分類の構成は、件数ベースでは、知事部局(3474件、59.2%)・教育委員会(1101件18.8%)・警察本部(241件4.1%)で、一般会計部門が合計4816件(82.1%)を占め、水道局は、827件14.1%、企業局は216件3.7%、病院局は6件0.1%となっている。金額ベースでは、知事部局(70,274百万円、66.6%)・教育委員会(1,819百万円1.7%)・警察本部(3,175百万円3.0%)で一般会計部門が75,268百万円(71.3%)を占め、水道局は24,486百万円23.2%、企業局は、5,372百万円5.1%、病院局は434百万円0.4%となっている。(図表3-4-2)

知事部局の県土整備部は金額で5割強を発注し、次いで水道局が2割強を発注している。

図表3-4-2 2007年度の千葉県発注工事部所別構成

局庁	部	部局・課	件数	小計	構成比	金額	小計	構成比	1件当り			
知事部局	総務部	管財課	1	3,474	0.1	6	70,274	0.4	5.9			
		消防地震防災課	6			152			29.0			
		情報政策課	1			273			273.0			
	健康福祉部	健康福祉センター	1		0.0	1		1.0				
		農林振興センター	370		10.0	10,724		29.0				
	農林水産部	林業事務所	119			1,399		11.8				
		漁港事務所	100			2,433		24.3				
		地域整備センター	2,572		43,539	16.9						
	県土整備部	北千葉道路建設事務所	24		49.0	1,691		66.6	70.5			
		真間川改修事務所	27			433			16.0			
		大多喜ダム建設事務所	1			2			2.1			
		ダム管理事務所	14			102			7.3			
		下水道事務所	69			4,570			66.2			
		住宅課	78			1,759			22.5			
		営繕課	33			1,622			49.2			
施設改修課		58	1,569	27.1								
教育庁		教育振興部	体育課	4		1,101	0.2		4	1,819	0.1	0.9
			文化財課	7					115			16.5
	さわやかちば県民プラザ	1	2	1.9								
	県立図書館	5	6	1.1								
	県立青少年教育施設	16	20	1.3								
	総合教育センター	2	6	3.2								
	県立博物館	2	5	2.6								
	総合スポーツセンター	30	41	1.4								
	県立高等学校	814	1,081	1.3								
	県立特別支援学校	220	539	2.5								
	警察本部		241	241	4.1		4.1	3,175	3,175		3.0	3.0
一般会計部門計				4,816		82.1		75,269		71.3	15.6	
水道局	管理部	水道事務所	606	827	11.1	16,028	24,486	20.4	26.4			
		京葉北部建設事務所	42			5,270			125.5			
		財務課	2			193			96.6			
	技術部	計画課	4		294	73.6						
		浄水場	173		2,701	15.6						
企業局	地域整備部	事業管理課	3	216	1.8	513	5,372	2.8	171.1			
		建設事務所	83			2,238			27.0			
	工業用水部	千葉ニュータウン整備センター	22		251	11.4						
		工業用水道事務所	108		2,371	22.0						
病院局		6	6	0.1	0.1	434	434	0.4	0.4	72.4		
全体		5,865		100.0	100.0	105,561		100.0	100.0	18.0		

(金額;単位:百万円)

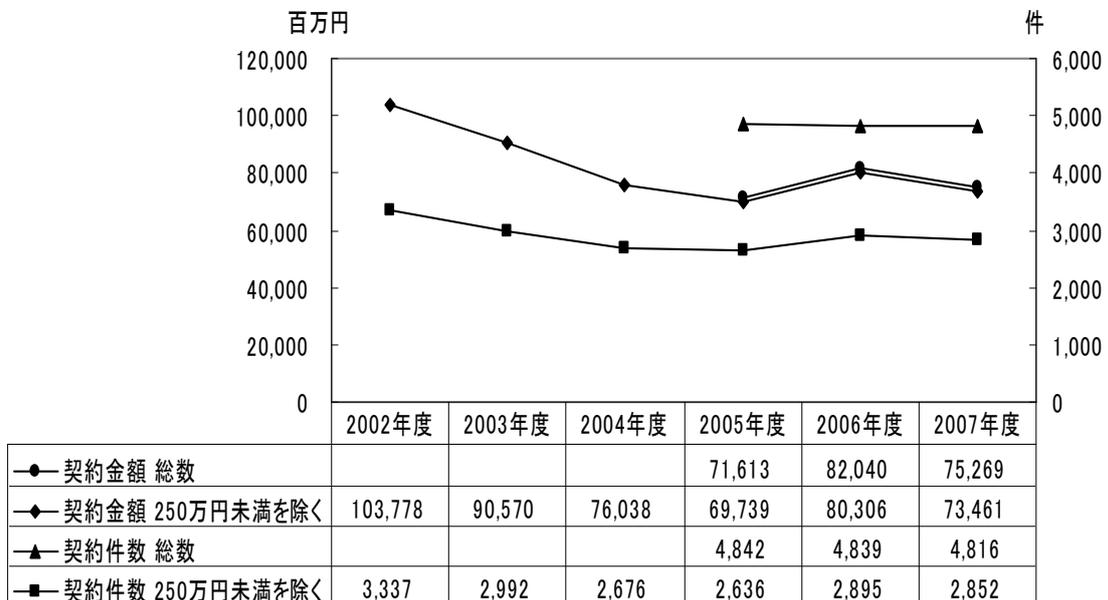
部局・課別の1件当たりの平均契約額の特徴を見ると総務部情報政策課の場合を除くと最高は企業局事業管理課の1億7千万円で、100万円台～300万円台と小規模工事の多い教育庁まで幅があり、全平均では1件あたり、1千800万円である。2006年度もやや少ないがほぼ同額である。比較的高いのは県土整備部北千葉道路建設事務所、下水道事務所、水道局技術部が6～7千円万台で水道局京

葉北部建設事務所が1億2千万円台である。

② 一般会計のうち知事部局等発注工事の特徴と推移 県土整備部が2/3を維持、農林水産部が減少

発注工事の6ヵ年の推移についてのデータが揃っている250万円未満を含まない一般会計データでその特徴を見る。一般会計での契約額を見ると(図表3-4-3)2005年度まで連続して減少し、2006年度は前年比で126億円の増額に転じたが、2007年度は68億円(8.5%)の減額となった。総額でも対前年比63億円(8.3%)の減額となった。6年間通しでは金額は303億円(29.2%)の減少となっている。

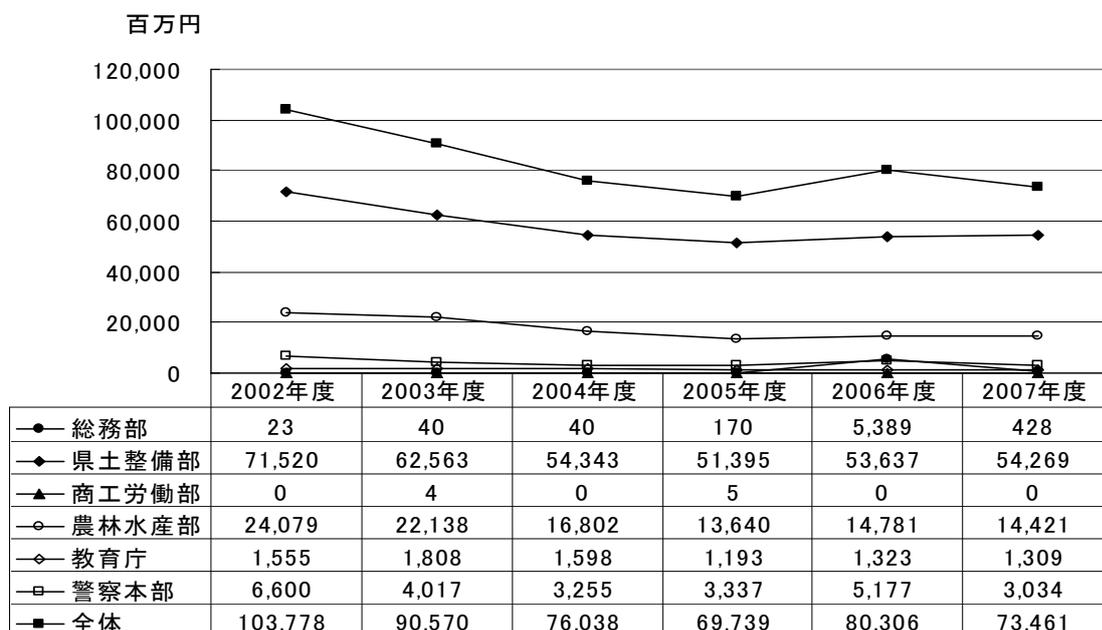
図表3-4-3 県発注の一般会計公共工事の推移



2007年度の知事部局発注工事735億円は、千葉県発注工事全体の契約金額1,056億円に対して、69.3%であるが2006年度よりは比率を低めている(2006年度には74.9%)。一方件数を見ると250万円以上では2006年度以降は増加傾向を示し、全件数では2005年度、2006年度2007年度の3年間では横ばいである。

次に一般会計部門の知事部局の各部、教育庁、警察本部の各担当部門別の傾向を見る。

表 3-4-4 一般会計発注部署別の推移 金額ベース (250 万円未満除く)



全体の動向で特徴的なのは、下がり続けていたのが 2006 年度に転じて対前年度比で 128 億円 (18.6%) も伸びたが、2007 年度に 68 億円減じたことである。その約 7 割 (49.6 億円) が総務部の防災行政無線施設の再整備が完了したことによる支出減だ。個別に見ると県土整備部が 6 億円の増、教育庁はほぼ同額、農林水産部が約 3 億円、警察本部が 21 億円の減となった。防災行政無線施設再整備の影響を除いて 2002 年度との比較をすると県土整備部が 76% へと金額では 170 億円以上減少しながら、構成比ではほぼ同率を保っている。一方、農林水産部が 241 億円 (22.8%) から 144 億円 (19.6%) へと金額で 97 億円以上減少し、構成比も 3 ポイント以上低下していることが目立っている。警察本部も金額、構成比ともに下がっている。

③ 発注規模 県発注工事の全体的特徴

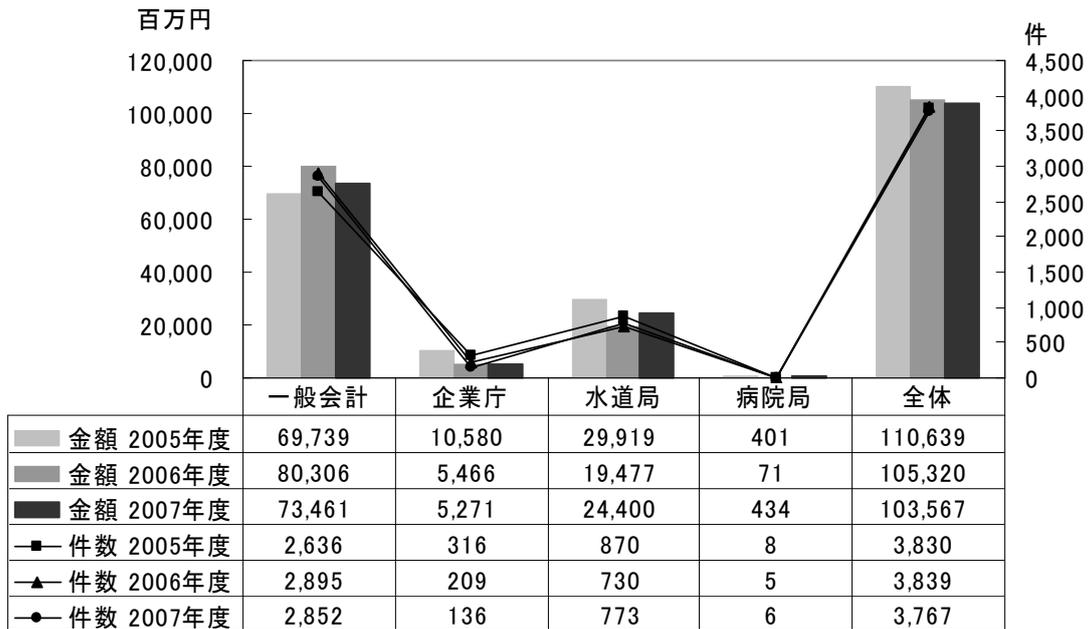
2007 年度の千葉県発注工事は、5,865 件、1,056 億円にのぼる。(一般会計ベースでは 4,816 件、735 億円) これまでの千葉県から得たデータは、全組織、全件のデータを入手できたのは 2005 年度からである。したがって、以下、経年変化を述べる際には、その年度のデータの範囲を明記しながら紹介する。

250 万円未満除く 3 カ年の動向を見ると全体の契約金額では約 6.4% 減り、件数は約 1.7% 減っている。会計別に見ると一般会計部門 (= 知事部局・教育庁・警察本部) で件数が増え、企業庁、水道局等で減る傾向にある。特に企業庁は件数で 3 分の 1、金額で 2 分の 1 にまで落ち込んでいる。

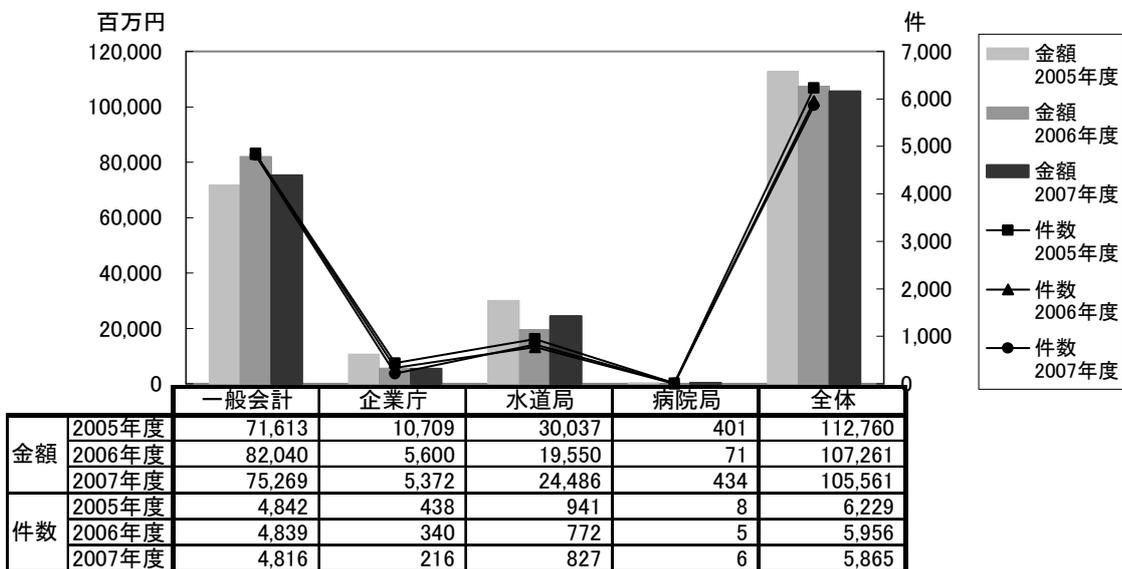
(図表 3-4-6)

また、データが 250 万円未満を含め全件揃っている 2005 年度から 2007 年度の 3 年間で各会計組織別に見ると図のようになっている。一般会計部門で 2006 年度にいったん増え、2007 年度に減っている。企業庁は減り続け、水道局は 2006 年度よりも金額、件数ともに増えている。病院局も 2005 年度並みに回復している。(図表 3-4-7)

図表 3-4-6 千葉県発注会計別金額・件数（250万円未満除く 2005～2007年度）の推移



図表 3-4-7 千葉県発注全工事会計別金額・件数の推移（2005年度～2007年度）



④ 工事規模別発注の動向 小規模工事が全体の半数を占め、中規模工事の比率も高い

千葉県発注工事の特徴は、小規模工事件数が多数を占めることである。工事の規模では、3百万円未満の小規模な工事は2006年度（38.4%）とほぼ同じで2,243件、38.2%を占めている。500万

円未満の工事で見ると 2006 年度 (46.4%) より若干減ったが、2,633 件 (44.8%) で全体の半数に迫っている。1 千万円未満を見ると、2006 年度の 60.1%より 2.6%減ったが、全体で 3,380 件 57.5%である。(図表 3-4-8、図表 3-4-9)

契約金額での構成比率を見ると 1 千万未満の工事費の割合は 9.0%に過ぎず、1 千万～1 億円未満が一番多く 70.4%を占めている。1 億円以上の工事は件数で 80 件 1.4%に過ぎないが金額では 20.7%も占めている。

発注部署別の大分類による工事規模別と受注業者別のクロス集計(件数ベース)すると図表 3-4-10 のようになる。一般会計工事を取り出して比較すると 5 百万円未満工事は、2391 件 (49.6%) ほぼ半数である。

図表 3-4-8 工事規模別構成 (全体)

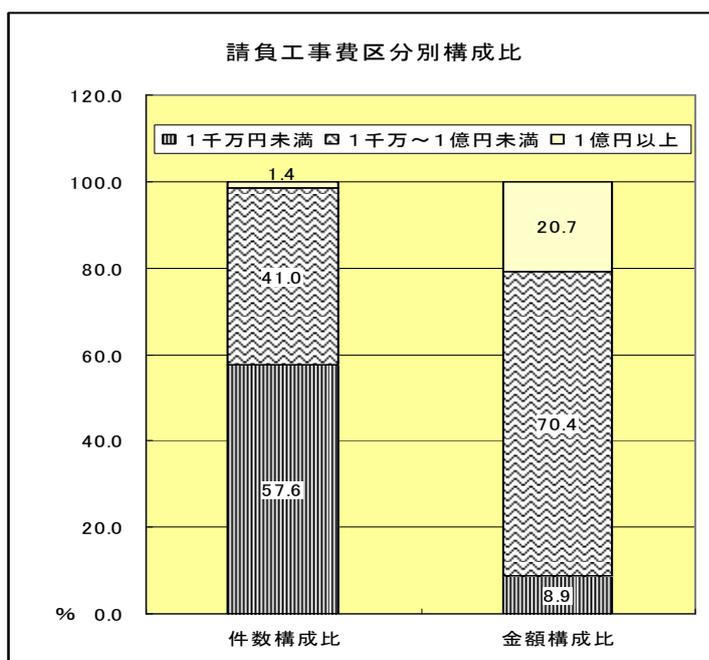
契約金額	件数	構成比	金額	構成比
3 百万円未満	2,243	38.2	2,376	2.3
3 百万～5 百万円未満	390	6.6	1,543	1.5
5 百万～1 千万円未満	747	12.7	5,448	5.2
1 千万～5 千万円未満	2,106	35.9	52,727	49.9
5 千万～1 億円未満	299	5.1	21,615	20.5
1 億～5 億円未満	71	1.2	15,247	14.4
5 億円以上	9	0.2	6,606	6.3
全体	5,865	100.0	105,561	100.0

(金額；単位：百万円)

が、小規模工事では、その傾向はさらに強く、300 万円未満工事は一般会計部局に 93.0%の集中を示している。(図表 3-4-10)

大規模工事では、1 億円から 5 億円未満で 71 件中 46 件 (64.8%) で一般会計部門が、5 億円以上では 9 件中 5 件 (55.6%) が企業庁、水道局である。

図表 3-4-9 請負工事費区分別の件数、契約金額構成



中規模工事の多いことも千葉県のもうひとつの特徴である。1 千万円から 5 千万円は全体で 2,106 件 (35.9%)、金額規模では 527 億円ではほぼ 5 割を占めている。(図表 3-4-8) 件数で見ると全体の 8 割以上が一般会計部局 (知事部局・教育庁・警察本部集計) に集中している

一般会計部門において、件数ベースの構成で県土整備部に次いで目立つのが、教育庁発注の工事である。(図表 3-4-2 参照) 1,101 件 (18.8%) を占めている。金額ベースでは、18.2 億円 (1.7%) に過ぎないので、ここで小規模工事が多数発注されていることが分かる。一件あたり、165 万円である。そのほとんどは、学校その他の発注であり、県立高校や養護学校の校舎の改修や補修 (雨漏り、外壁、屋根、階段、廊下、防火シャッター補修、サッシュ取り換え、教室補修や改修、アスベスト除去等々)、貯水槽や水洗便所、誘導灯等設備の付け替え等の工事である。100 万円未満の

工事が 708 件、64.3%も占めている。こうした工事は、町場の一般住宅や集合住宅の建築・設備工

事内容や規模とそう変わらないもので県発注工事に中小・零細の業者が参入できる可能性が高い分野と言える。件数ベースと比較して、金額ベースでの比率が少ないのは、他に、地域整備センターがある（1件当たり1,693万円）。地域整備センター発注工事は、道路の補修・修繕、交通安全対策、河川の災害復旧工事、また生活道路の整備など小規模工事が中心に発注されている。

図表 3-4-10 発注部署と工事規模

2007年		上段:件数, 下段:構成比(発注部局別、網掛部は金額別)							
発注部局	知事部局	教育庁	警察本部	一般会計小計	水道局	企業庁	病院局	全体	
契約金額	3百万円未満	992	990	105	2,087	69	86	1	2,243
		44.2	44.1	4.7	93.0	3.1	3.8	0.0	100.0
	～5百万円未満	268	32	4	304	62	24	-	390
		68.7	8.2	1.0	77.9	15.9	6.2	-	100.0
	～1千万円未満	526	37	42	605	115	26	1	747
		70.4	5.0	5.6	81.0	15.4	3.5	0.1	100.0
	～5千万円未満	1,397	41	82	1,520	521	64	1	2,106
		66.3	1.9	3.9	72.2	24.7	3.0	0.0	100.0
	～1億円未満	243	1	6	250	40	7	2	299
		81.3	0.3	2.0	83.6	13.4	2.3	0.7	100.0
～5億円未満	44	-	2	46	17	7	1	71	
	62.0	-	2.8	64.8	23.9	9.9	1.4	100.0	
5億円以上	4	-	-	4	3	2	-	9	
	44.4	-	-	44.4	33.3	22.2	-	100.0	
5百万円未満小計	1,260	1,022	109	2,391	131	110	1	2,633	
	47.9	38.8	4.1	90.8	5.0	4.2	0.0	100.0	
1千万円未満小計	1,786	1,059	151	2,996	246	136	2	3,380	
	52.8	31.3	4.5	62.2%	7.3	4.0	0.1	100.0	
会員区分2	会員・地元	2,094	272	24	-	130	59	-	2,579
		81.2	10.5	0.9	-	5.0	2.3	-	100.0
	会員・県外	31	-	-	-	-	-	-	31
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	非会員・地元	910	772	145	-	522	96	3	2,448
		37.2	31.5	5.9	-	21.3	3.9	0.1	100.0
	非会員・県外	323	34	72	-	165	59	3	656
	49.2	5.2	11.0	-	25.2	9.0	0.5	100.0	
JV	3	-	-	-	-	1	-	4	
	75.0	-	-	-	-	25.0	-	100.0	
無回答	113.0	23.0	-	-	10.0	1.0	-	147.0	
	76.9	15.6	-	-	6.8	0.7	-	100.0	
全体	3,474	1,101	241	4,816	827	216	6	5,865	
	59.2	18.8	4.1	82.1	14.1	3.7	0.1	100.0	

逆に1件当たりの平均金額が大きい工事の発注部署は、水道局京葉北部建設事務所（一件当たり12,547万円）、計画課（一件当たり7,355万円）で機械器具、電気、電気通信の業種が高額工事に、下水道事務所（1件当たり6,620万円）で電気、土木、建築などの業種の工事、病院局県立病院（1件当たり7,238万円）の電気、空調設備工事である。県土整備部・北千葉道路（1件当たり7,046万円）は土木1式がほとんどである。この北千葉道路事務所を除いては発注部局を問わず設備システムの工事から、比較的大規模な工事が発注されていることがうかがわれる。

工事規模別の250万円未満を除く発注金額の推移は、図表3-4-11に示されている。1000万円未満工事が3割台、1千万～5千万円未満工事が約5割、両方で8割強～9割を占め小中規模工事への集中が見られるのである。1億～5億円以上の比較的大きな工事が、2002年度130件から2007年度80件へ、件数で4割減となり、構成比では1.8ポイント下げている。5千万～1億円未満工事

も減る傾向にあり、増える傾向にあるのは、3百万円から5千万円未満の中小規模な工事である。

図表 3-4-11 工事規模別発注の推移 件数ベース (250 万円未満を除く)

契約金額	上段:件数, 下段:構成比							全体
	3百万円未満	3百万～5百万円未満	5百万～1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～5億円未満	5億円以上	
2002年度	88	385	725	1,677	333	118	12	3,338
	2.6	11.5	21.7	50.2	10.0	3.5	0.4	100.0
2003年度	99	352	636	1,493	298	105	9	2,992
	3.3	11.8	21.3	49.9	10.0	3.5	0.3	100.0
2004年度	127	468	828	2,096	385	147	13	4,064
	3.1	11.5	20.4	51.6	9.5	3.6	0.3	100.0
2005年度	135	455	825	1,976	323	106	10	3,830
	3.5	11.9	21.5	51.6	8.4	2.8	0.3	100.0
2006年度	171	476	818	2,002	291	69	12	3,839
	4.5	12.4	21.3	52.1	7.6	1.8	0.3	100.0
2007年度	145	390	747	2,106	299	71	9	3,767
	3.8	10.4	19.8	55.9	7.9	1.9	0.2	100.0
全体	765	2,526	4,579	11,350	1,929	616	65	21,830
	3.5	11.6	21.0	52.0	8.8	2.8	0.3	100.0

⑤ 発注工事の地域別の構成の特徴 県西北部と県中心部に集中

地域別の構成では、件数でも、金額でも、千葉地域、東葛飾、葛南地域に集中している。とりわけ金額では、東葛地域に 147.9 億円 (14.0%)、葛南地域に 145.1 億円 (13.7%)、千葉市周辺地域に 175.8 億円 (16.7%) と、この 3 地域で、全体工事発注金額の半分に迫る、44.4%の工事が発注

図表 3-4-12 発注工事の地域別の構成

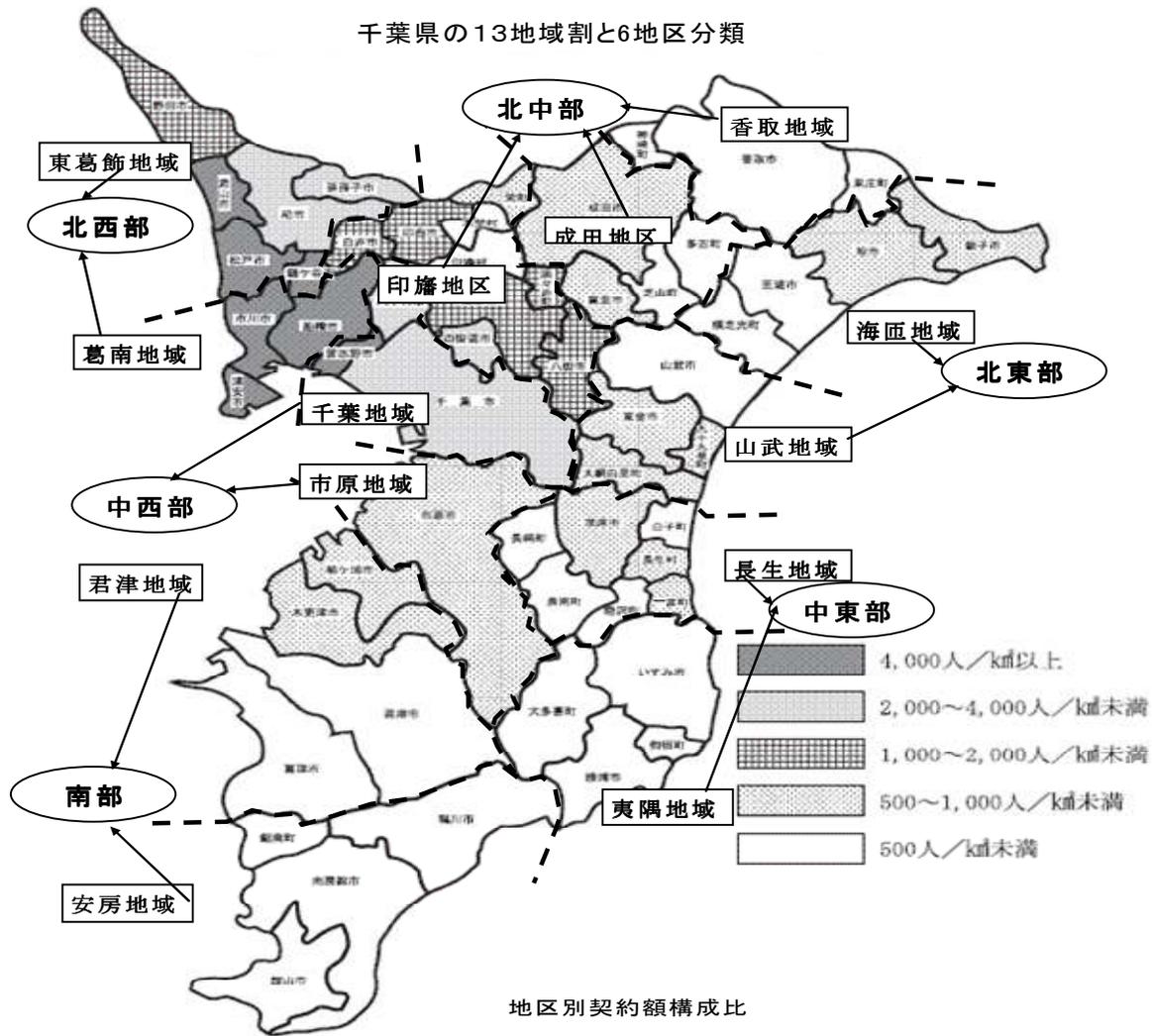
工事場所	件数	構成比	金額	構成比	工事地区	金額構成費
千葉地域	862	14.7	17,578	16.7	中西部	21.0
市原地域	322	5.5	4,583	4.3		
葛南地域	721	12.3	14,514	13.7	北西部	27.8
東葛飾地域	821	14.0	14,791	14.0		
印旛地域	403	6.9	8,763	8.3	北中部	14.8
成田地域	234	4.0	4,165	3.9		
香取地域	195	3.3	2,644	2.5		
海匝地域	292	5.0	5,385	5.1	北東部	11.0
山武地域	340	5.8	6,239	5.9		
長生地域	334	5.7	5,899	5.6	中東部	8.7
夷隅地域	264	4.5	3,334	3.2		
安房地域	532	9.1	7,073	6.7	中東部	13.4
君津地域	520	8.9	7,088	6.7		
無回答	25	0.4	3,505	3.3	無回答	3.3
全体	5,865	100.0	105,561	100.0	全体	100.0

(金額;単位:百万円)

されている。東京に隣接し、人口の集中する地域県西北部と政令指定都市千葉市を擁する県北東地域に工事が集中しているのである。この地域は企業庁、水道局発注工事も大きく、県西北部と北東部に集中しているために、工事発注量が不均衡になっているのである。

水道局建設事務所発注の工事は、千葉、葛南、東葛飾地域に集中している。県は、これらの地域の上水道建設にのみ責任を負い、他の地域については、各地の広域水道事業団により行なわれているためである。

図表 3-4-13 千葉県の地区分類と契約額構成比



図表 3-4-14 により、地域別発注工事量の推移の傾向を金額の構成比で 06 年度以前の 5 年間で 2006 年度、2007 年度の比較で見てみる。千葉地域で 2006 年度に以前の 13.2% から 22.2% へ急増し 2007 年度には 16.7% となり以前に近づいた。葛南地域も以前の平均 8.9% から 06 年度 13.7% に伸び 07 年度 13.7% を維持している。東葛飾地域、印旛地域は 2007 年度に伸びており、海匝地域は大きく下がり、香取、山武、君津、夷隅地域は下がっている。市原、成田地域は少し伸びている。

図表 3-4-14 発注工事の地域別推移 (単位 百万円)

工事地区	工事場所	02～06年度一般会計総計		2006年度全体		2007年度全体	
全体	全体	420,549	100.0	111,877	100.0	105,561	100.0
中西部	千葉地域	55,307	13.2	24,850	22.2	17,578	16.7
	市原地域	15,566	3.6	4,503	4.0	4,583	4.3
北西部	葛南地域	37,411	8.9	15,305	13.7	14,514	13.7
	東葛飾地域	49,201	11.7	12,762	11.4	14,791	14.0
北中部	印旛地域	17,070	4.1	4,900	4.4	8,763	8.3
	成田地域	11,109	2.6	4,943	4.4	4,165	3.9
	香取地域	16,164	3.8	2,209	2.0	2,644	2.5
北東部	海匝地域	46,448	11.0	11,643	10.4	5,385	5.1
	山武地域	30,526	7.3	6,200	5.5	6,239	5.9
中東部	長生地域	26,252	6.2	4,814	4.3	5,899	5.6
	夷隅地域	19,594	4.7	3,270	2.9	3,334	3.2
中東部	安房地域	36,218	8.6	7,537	6.7	7,073	6.7
	君津地域	35,303	8.4	8,942	8.0	7,088	6.7
無回答	無回答	24,379	5.8			3,505	3.3

6 地区分類による構成比を見ると、中西部（千葉、市原地域）、北西部（葛南、東葛飾地域）、北中部（印旛、成田、香取地域）が構成を大きくし、2007年度はそれぞれ約21%、28%、15%でここに64%が集中することになった。他は、軒並み構成比を減らしている。中西部・北西部の人口集中地域に工事発注は集中する傾向が見られる。

図表 3-4-15 6 地区分類による発注工事の推移 金額ベース (単位：百万円)

工事地区	02～06年度一般会計総計		2006年度全体		2007年度全体	
全体	420,549	100.0	111,877	100.0	105,561	100.0
中西部	70,873	16.8	29,353	26.2	22,161	21.0
北西部	86,612	20.6	28,067	25.1	29,305	27.8
北中部	44,343	10.5	12,051	10.8	15,573	14.8
北東部	76,974	18.3	17,843	15.9	11,624	11.0
中東部	45,846	10.9	8,084	7.2	9,233	8.7
中東部	71,521	17.0	16,479	14.7	14,161	13.4
無回答	24,379	5.8	0	0.0	3,505	3.3

⑥ 業種別の構成の特徴 土木関係が圧倒的多数をしめ、建築関係・設備関係が少ない

業種別の構成では、件数では、土木一式が41.2%、管工事が14.2%を占める。ついで電気9.5%、建築一式が8.2%、である。金額では、土木一式が494億円(46.8%)を占め、ついで、管工事が163億円(15.5%)でいずれも2006年度を上回っている。他に、舗装が74億円(7.0%)、鋼構造物が40億円(3.8%)、などこれら土木関係の業種で7割を大きく超える。建築一式は47億円(4.5%)で前年度よりも大きく下がり、機械器具設置も36億円(3.4%)でやや下がっている。建築・機械設備関係業種合わせても2割に過ぎない。

また、とび・土工・コンクリート、建築一式、塗装では、件数ベースの比率に比して金額ベースの比率が小さく2分の1～3分の1で、比較的小規模な工事が発注されていることが想定される。

次に、工事規模、業者区分とクロスして見る(図表 3-4-17 参照)。業種ごとの工事規模の比率では全ての工事が5千万円未満となっている業種が、さく井、造園、塗装、内装仕上げ、消防施設、

建具、清掃、屋根である。内装仕上げ、屋根は、すべて5百万円未満である。ガラス、タイルは0である。また、1千万円から5千万円未満にほぼ5割かそれ以上集中しているのが、とび・土工・コンクリート49.6%、ほ装83.7%、管70.7%、造園87.2%、塗装53.4%、土木一式49.3%防水71.4%、消防77.8%、清掃100.0%である。

これらの業種では、県内業者の比率の高いことが予想される。業者区分によりクロスして見ると、県内業者が8割を超えているのは、とび・土工・コンクリート88.7%、ほ装96.0%、管96.8%、建築93.0%、造園100.0%、塗装87.9%、内装仕上げ100%、土木一式80.7%、防水100.0%、消防施設99.4%、建具100.0%である。

図表 3-4-16 業種別の構成 1

業種	件数	構成比	金額	構成比
さく井	11	0.2	129	0.1
しゅんせつ	38	0.6	1,170	1.1
とび土工	311	5.3	2,675	2.5
ほ装	508	8.7	7,379	7.0
管	830	14.2	16,324	15.5
機械器具	193	3.3	3,559	3.4
建築一式	482	8.2	4,736	4.5
鋼構造物	56	1.0	4,057	3.8
水道	31	0.5	1,144	1.1
造園	71	1.2	960	0.9
電気	558	9.5	7,860	7.4
電気通信	110	1.9	4,723	4.5
塗装	100	1.7	635	0.6
土木一式	2,415	41.2	49,409	46.8
内装仕上	15	0.3	10	0.0
防水	29	0.5	566	0.5
消防	91	1.6	201	0.2
建具	11	0.2	8	0.0
ガラス	-	-	-	-
タイル	-	-	-	-
鉄筋	-	-	-	-
清掃	1	0.0	15	0.0
屋根	4	0.1	5	0.0
全体	5,865	100.0	105,561	100.0

(金額;単位:百万円)

これらに対して1億円以上に集中しているのが、機械器具設置53.7%、建築一式52.8%、鋼構造物84.5%、水道施設88.2%、電気54.4%であり、ほぼ2006年度と変わっていない。5億円以上が半分以上を占めているのは鋼構造物68.2%のみで、06年度に該当していた水道施設、電気通信施設は3割程度である。

県外業者が7割以上となっている業種はしゅんせつ99.7%、機械器具設置95.1%、水道施設95.8%、電気72.0%、電気通信98.9%であり、鋼構造物はJV内訳と併せて76.9%となっている。

工種別の発注工事の件数ベースでの推移(図表3-4-18、-19)を見ると、全体的な傾向として土木系の業種の工事が件数、金額とも減る傾向にあったが回復の傾向を示している。土木一式を見ると2002年度3338件中、1703件(51.0%)から2006年度は1593件(415%)へと10ポイント以上の減であったが、2007年度は、2419件(44.5%)へと若干伸びている。とび・土工・コンクリート、ほ装も件数、金額ともに減っている。建築一式は件数では4.9%から3.5%へ、金額では9.6%から4.2%へと減らしている。逆に件数、金額とも増えて傾向を示しているのは管、機械器具設置、電気、電気通信など設備系統である。発注者別の内訳を見ると(別紙資料)下水道事業(県土整備部)の排水施設や水道事業(企業庁、水道局)の浄水場、配水場のポンプ設備などの大型機械設備の設置や改修が伸びている。また防犯・防災関連の通信設備の整備が増えていることを示している。

上段:金額(単位:百万円),下段:構成比

業種	さく井	とび工	ほ装	管	機械器具	建築一式	鋼構造物	水道	造園	電気	電気通信	塗装	土木一式	内装仕上	防水	消防	建具	ガラス	タイル	鉄筋	清掃	屋根	全体	
3百万	3	10	177	111	240	50	264	12	14	21	298	36	49	1,032	10	6	35	3	-	-	-	-	5	2,376
300万未満	2.2%	0.8%	6.6%	1.5%	1.5%	1.4%	5.6%	0.3%	1.2%	2.2%	3.8%	0.8%	7.8%	2.1%	100.0%	1.0%	17.3%	32.9%	-	-	-	-	100.0%	100.0
300万～500万	4	-	153	105	163	81	59	14	7	12	99	35	85	712	-	5	10	-	-	-	-	-	-	1,543
500万～1千万	2.9%	-	5.7%	1.4%	1.0%	2.3%	1.3%	0.3%	0.6%	1.3%	1.3%	13.4%	1.4%	-	0.9%	4.9%	-	-	-	-	-	-	-	1,000
1千万～5千万	15	66	480	608	575	296	176	80	-	90	506	136	161	2,233	-	21	-	5	-	-	-	-	-	5,448
5千万～1億円	11.6%	5.7%	18.0%	8.2%	3.5%	8.3%	3.7%	2.0%	-	9.4%	6.4%	2.9%	25.4%	4.5%	3.7%	-	67.1%	-	-	-	-	-	-	100.0
1億円～5億円	107	374	1,326	6,179	11,536	1,223	1,737	522	115	837	2,670	838	339	24,348	-	404	156	-	-	-	-	15	-	52,727
5億円～10億円	83.4%	32.0%	49.6%	83.7%	70.7%	34.4%	36.7%	12.9%	10.0%	87.2%	34.0%	17.7%	53.4%	49.3%	71.4%	77.8%	-	-	-	-	100.0%	-	-	100.0
10億円以上	-	579	538	375	1,830	712	985	298	-	-	332	381	-	15,455	-	131	-	-	-	-	-	-	-	21,615
100億円未満	-	49.5%	20.1%	5.1%	11.2%	20.0%	20.8%	7.3%	-	4.2%	8.1%	-	31.3%	23.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
100億円～500億円	-	140	-	-	1,980	1,198	1,515	366	1,009	-	1,686	1,724	-	5,629	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,247
500億円以上	-	12.0%	-	-	12.1%	33.7%	32.0%	9.0%	88.2%	-	21.4%	36.5%	-	11.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
5億円	-	-	-	-	-	-	-	2,765	-	-	2,268	1,573	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,606
100万円以上	-	-	-	-	-	-	-	68.2%	-	-	28.9%	33.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
業種	73	3	2,372	7,080	15,808	175	4,406	360	48	960	2,200	52	558	39,867	10	566	200	8	-	-	-	-	5	74,751
業種	56.9%	0.3%	88.7%	96.0%	96.8%	4.9%	93.0%	8.9%	4.2%	100.0%	28.0%	1.1%	87.9%	80.7%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	-	-	-	-	-	100.0
業種	56	1,167	303	299	515	3,384	330	932	1,096	-	5,659	4,671	77	9,543	-	-	1	-	-	-	-	15	-	28,045
業種	43.1%	99.7%	11.3%	4.0%	3.2%	95.1%	7.0%	23.0%	95.8%	-	72.0%	98.9%	12.1%	19.3%	-	0.6%	-	-	-	-	-	-	-	100.0
業種	-	-	-	-	-	-	-	2,765	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,765
業種	-	-	-	-	-	-	-	68.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
業種	58	2	1,274	6,247	2,644	-	3,493	131	0	18	-	-	32	35,285	-	34	-	-	-	-	-	-	1	49,217
業種	45.0%	0.2%	47.6%	84.7%	16.2%	-	73.7%	3.2%	0.0%	1.9%	-	-	5.0%	71.4%	-	6.0%	-	-	-	-	-	-	-	100.0
業種	-	127	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	575	-	-	-	-	-	-	-	-	-	803
業種	-	10.9%	-	1.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
業種	15	1	1,038	460	12,877	175	826	228	16	942	2,200	52	526	3,049	9	533	200	8	-	-	-	-	4	23,160
業種	11.9%	0.1%	38.8%	6.2%	78.9%	4.9%	17.4%	5.6%	1.4%	99.1%	28.0%	1.1%	82.9%	6.2%	88.8%	94.0%	99.4%	100.0%	-	-	-	-	0.0	100.0
業種	56	1,039	303	198	515	3,384	330	932	1,096	-	5,659	4,671	77	9,967	-	-	1	-	-	-	-	15	-	27,242
業種	43.1%	88.9%	11.3%	2.7%	3.2%	95.1%	7.0%	23.0%	95.8%	-	72.0%	98.9%	12.1%	18.1%	-	0.6%	-	-	-	-	-	-	-	100.0
業種	-	-	-	-	-	-	-	2,765	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,765
業種	-	-	-	-	-	-	-	68.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
業種	-	-	60	374	287	-	87	-	32	-	-	-	1,533	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,374
業種	-	-	2.2%	5.1%	1.8%	-	1.8%	-	2.8%	-	-	-	3.1%	11.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
業種	129	1,170	2,675	7,379	16,324	3,559	4,736	4,057	1,144	960	7,860	4,723	635	49,409	10	566	201	8	-	-	-	15	5	105,561
業種	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0

図表 3-4-17 業種別の構成 2

なお、5億円以上工事66億円の内訳を見ると3業種(2006年は6業種)に集中しており、電気通信が15.7億円(24%)、鋼構造物27.7億円(42%)、電気22.7億円(24%)である。橋梁・設備システムの工事が大型化している。

表 3-4-18 種別発注工事の推移 件数ベース

(02-04 年度契約額 250 万円、05-07 年度 300 万円以上)

左:件数, 右:構成比

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		全体	
	件数	構成比												
さく井	10	0.3	4	0.1	4	0.1	2	0.1	1	0.0	9	0.2	30	0.1
しゅんせつ	39	1.2	25	0.8	31	0.8	35	0.9	40	1.0	33	0.9	203	0.9
トビ・土工・コンクリート	235	7.0	201	6.7	192	4.7	211	5.5	231	6.0	194	5.1	1,264	5.8
ほ装	554	16.6	461	15.4	430	10.6	425	11.1	468	12.2	447	11.9	2,785	12.8
管	112	3.4	99	3.3	619	15.2	622	16.2	540	14.1	578	15.3	2,570	11.8
機械器具設置	62	1.9	52	1.7	179	4.4	171	4.5	193	5.0	147	3.9	804	3.7
建築一式	164	4.9	145	4.8	134	3.3	167	4.4	175	4.6	133	3.5	751	3.4
鋼構造物	63	1.9	53	1.8	67	1.6	64	1.7	58	1.5	47	1.2	455	2.1
水道施設	9	0.3	14	0.5	24	0.6	23	0.6	13	0.3	13	0.3	137	0.6
造園	58	1.7	43	1.4	58	1.4	64	1.7	71	1.8	54	1.4	286	1.3
電気	222	6.7	194	6.5	242	6.0	231	6.0	282	7.3	252	6.7	1,215	5.6
電気通信	41	1.2	46	1.5	56	1.4	71	1.9	66	1.7	79	2.1	352	1.6
塗装	55	1.6	40	1.3	55	1.4	39	1.0	64	1.7	67	1.8	512	2.3
土木一式	1,703	51.0	1,591	53.2	1,698	41.8	1,680	43.9	1,593	41.5	1,676	44.5	8,332	38.2
内装仕上	2	0.1	5	0.2	1	0.0	2	0.1	1	0.0	-	-	48	0.2
防水	8	0.2	15	0.5	19	0.5	21	0.5	28	0.7	21	0.6	1,771	8.1
消防施設	-	-	3	0.1	4	0.1	2	0.1	14	0.4	15	0.4	38	0.2
建具	-	-	-	-	1	0.0	-	-	-	-	1	0.0	23	0.1
その他	1	0.0	1	0.0	-	-	-	-	1	0.0	1	0.0	4	0.0
無回答	-	-	-	-	250	6.2	-	-	-	-	-	-	250	1.1
全体	3,338	100.0	2,992	100.0	4,064	100.0	3,830	100.0	3,839	100.0	3,767	100.0	21,830	100.0

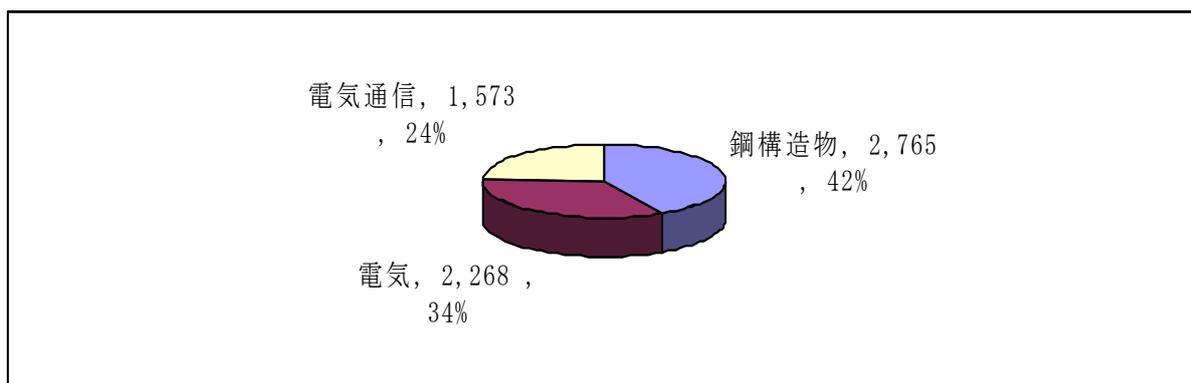
表 3-4-19 工種別発注工事の推移 金額ベース

(02-04 年度契約額 250 万円、05-07 年度 300 万円以上)

左:金額(単位:百万円), 右:構成比

	2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		全体	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
さく井	116	0.1	45	0.0	66	0.1	32	0.0	22	0.0	126	0.1	407	0.1%
しゅんせつ	2,667	2.5	1,565	1.7	1,129	0.9	1,819	1.6	1,538	1.5	1,160	1.1	9,878	1.5%
トビ・土工・コンクリート	3,709	3.5	3,013	3.3	2,571	2.1	2,799	2.5	2,743	2.6	2,530	2.4	17,365	2.7%
ほ装	9,183	8.7	7,493	8.3	7,206	5.8	7,989	7.2	7,478	7.1	7,297	7.0	46,645	7.3%
管	2,307	2.2	2,885	3.2	11,862	9.6	12,270	11.1	12,509	11.9	16,118	15.6	57,951	9.1%
機械器具設置	4,000	3.8	2,250	2.5	5,274	4.3	6,345	5.7	5,483	5.2	3,511	3.4	26,864	4.2%
建築一式	10,194	9.6	11,721	12.9	4,597	3.7	5,455	4.9	7,143	6.8	4,505	4.3	43,615	6.8%
鋼構造物	2,717	2.6	2,342	2.6	1,915	1.5	2,652	2.4	5,448	5.2	4,044	3.9	19,118	3.0%
水道施設	1,891	1.8	957	1.1	2,314	1.9	1,832	1.7	2,463	2.3	1,133	1.1	10,590	1.7%
造園	652	0.6	454	0.5	654	0.5	866	0.8	1,054	1.0	944	0.9	4,624	0.7%
電気	5,462	5.2	5,604	6.2	8,067	6.5	8,143	7.4	8,606	8.2	7,595	7.3	43,477	6.8%
電気通信	1,877	1.8	2,232	2.5	2,065	1.7	3,755	3.4	7,284	6.9	4,702	4.5	21,915	3.4%
塗装	729	0.7	554	0.6	601	0.5	402	0.4	550	0.5	603	0.6	3,439	0.5%
土木一式	60,144	56.8	49,211	54.3	54,522	44.1	55,829	50.5	42,306	40.2	48,546	46.9	310,558	48.6%
内装仕上	7	0.0	22	0.0	6	0.0	7	0.0	3	0.0	-	-	44	0.0%
防水	172	0.2	208	0.2	291	0.2	437	0.4	529	0.5	561	0.5	2,199	0.3%
消防施設	-	-	13	0.0	22	0.0	9	0.0	157	0.1	172	0.2	372	0.1%
建具	-	-	-	-	4	0.0	-	-	-	-	5	0.0	9	0.0%
その他	4	0.0	4	0.0	-	-	-	-	3	0.0	15	0.0	26	0.0%
無回答	-	-	-	-	20,555	16.6	-	-	-	-	-	-	20,555	3.2%
全体	105,831	100.0	90,570	100.0	123,723	100.0	110,639	100.0	105,320	100.0	103,567	100.0	639,649	100.0

図表 3-4-20 5 億円以上工事業種の比率



⑦ 契約月別の状況 発注は年末から年度末に集中、大規模工事は年末に集中

図表 3-4-21 2007 年度契約月別の状況

契約月	件数	構成比	金額	構成比
4月	106	1.8	3,464	3.3
5月	240	4.1	4,293	4.1
6月	371	6.3	7,929	7.5
7月	447	7.6	7,957	7.5
8月	360	6.1	7,049	6.7
9月	436	7.4	9,659	9.2
10月	653	11.1	17,328	16.4
11月	614	10.5	10,547	10.0
12月	749	12.8	11,481	10.9
1月	552	9.4	6,838	6.5
2月	719	12.3	8,175	7.7
3月	616	10.5	10,795	10.2
無回答	2	0.0	45	0.0
全体	5,865	100.0	105,561	100.0

(金額:単位:百万円)

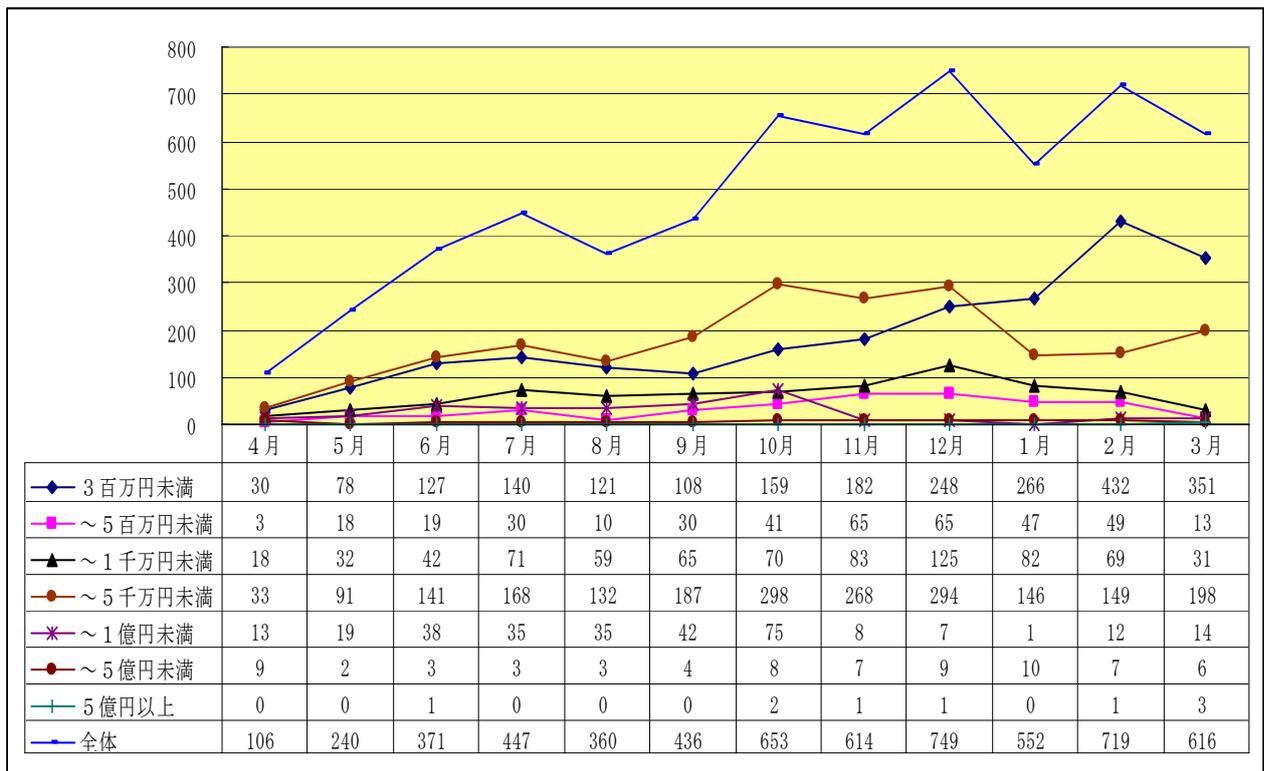
契約月別の件数と発注金額の状況は、図表 3-4-21 のとおりである。件数では、10月、11月、12月、2月、3月に1割以上の発注が集中している。件数で最大の300万円未満の小規模工事が11月以降200件近くから400件以上もの契約となっている。2月に432件、3月に351件である。次に件数の多い11千万～5千万円未満の場合は、9月から12月と3月に200件前後の山ができています。(図表 3-4-23)

全体件数の11%に相当する616件が年度末の3月に契約されているが、年度内に完了させているのはそのうち345件で、残りの271件は翌年度(H20年度)または翌々年度(H21年度)完了予定の繰り越し前提の発注である。(県工事発注資料より抽出)3月契約、3月完了の工事金額の平均は約93万円であるが、中には1000万円を超える土木、ほそ工事もある。

金額では、10月から12月に10.0%から16.4%の間で、かなり集中している。大規模な工事がこの期間に集中して発注されていることが分かる。

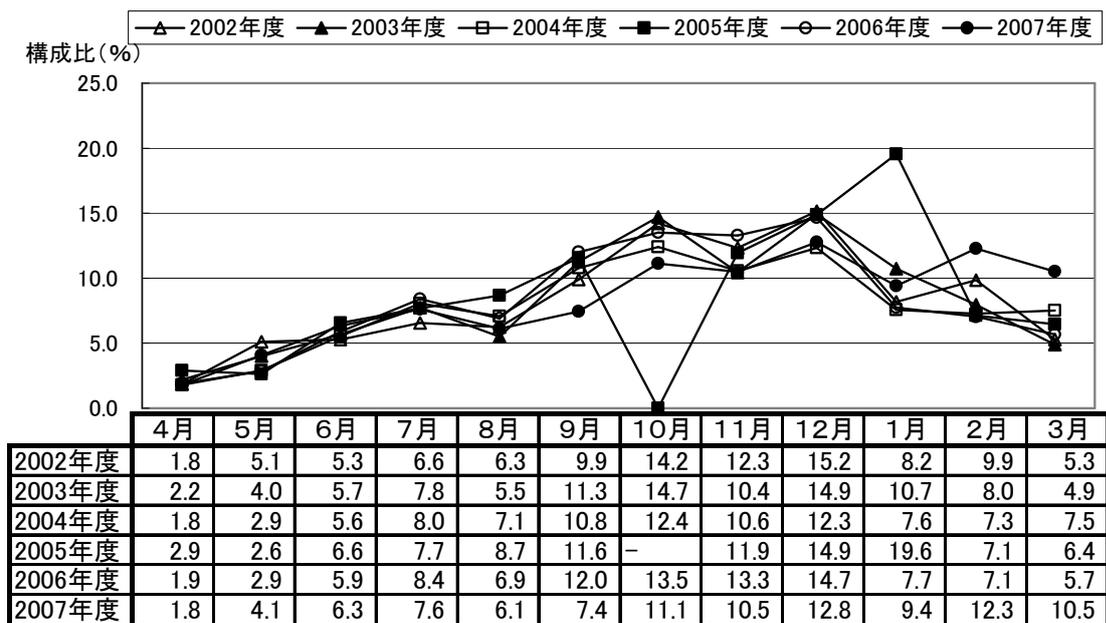
一方で、4月、5月は、件数でも、金額でも、発注量が極端に少なくなっている。本来、大規模工事ほど年度当初に契約して規模と内容にふさわしい工期を十分取る必要がある。年間を通した発注の均等化は、年来の業界の強い要望でもあり県庁内の業務改革の大きな課題と言える。予算の原則は単年度主義であるが、前年度的设计準備による年度当初発注の検討など改善の工夫が必要であろう。前術したように繰越工事発注は271件であり、そのうち115件が7月中の完了である。こうした繰越工事が計画的に発注されれば、平準化の手法として活用が可能となるであろう。

図表 3-4-22 2007 年度月別の規模別契約状況（件数）

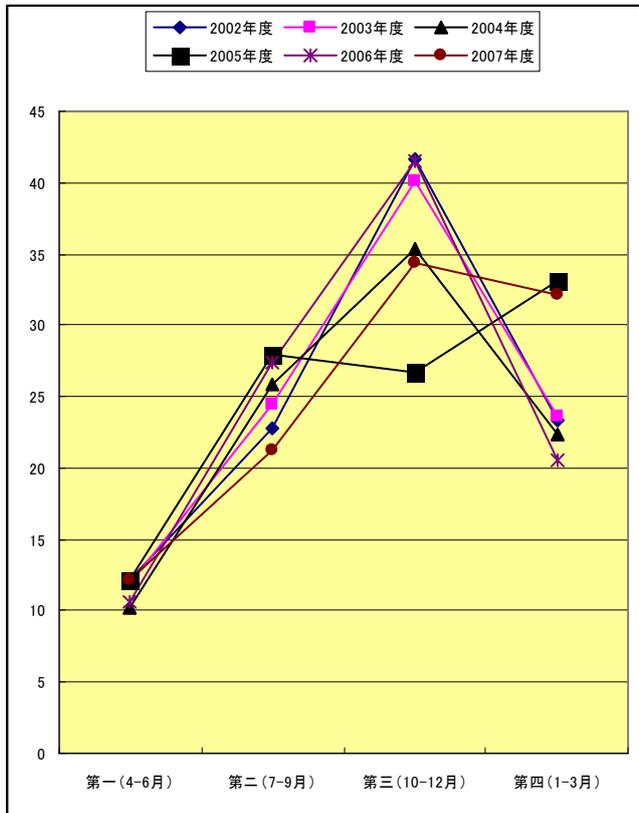


2002 年度以降の傾向も契約件数を月別の構成比の推移で表した図表 3-4-23 の通り、同じような状況を示している。2005 年度のみ 10 月に 0 件で、1 月に 17.6% と他の年度とは違うパターンとなっている。

図表 3-4-23 月別契約件数構成比（2002 年度～2007 年度）



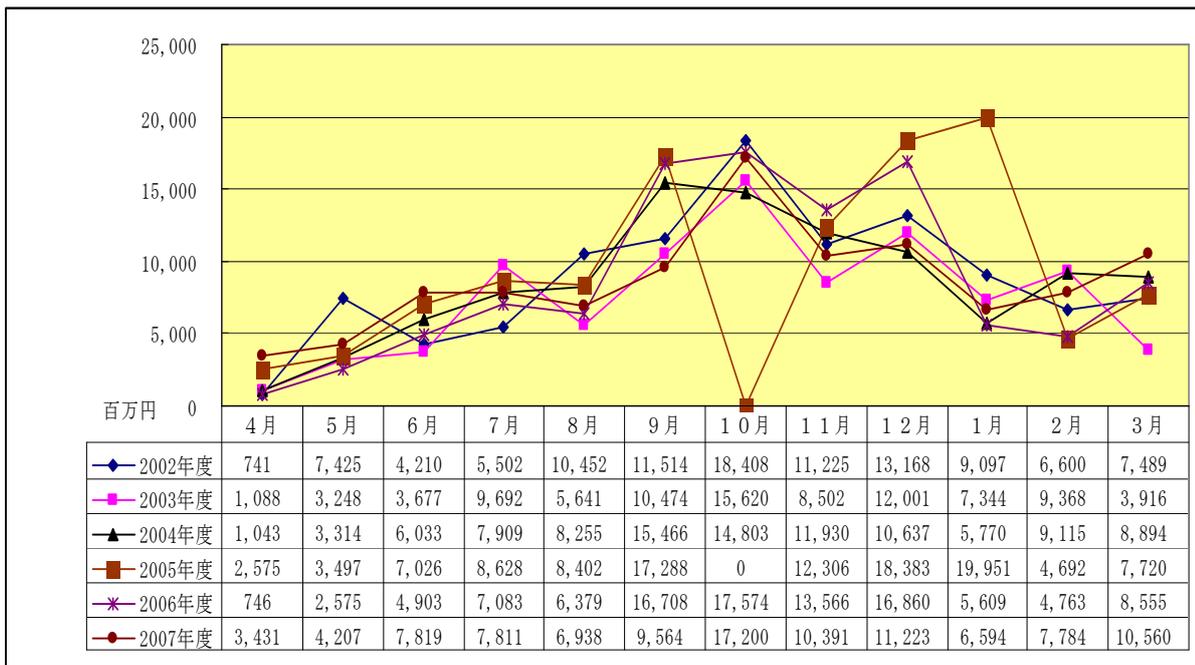
契約月では、12月への発注の集中が強まっている。2007年度には、5865件中、749件（12.8%）が12月に集中している。2002年度には、9月から12月の年末4ヶ月に、51.6%が集中していたが、2007年度には引き続き41.8%が集中している。また4半期毎に見ると第三4半期に集中しているのは共通しているが、2005年度と2007年度には第四四半期にも30%以上が集中していることが分かる。



金額ベースで見ると、10月と12月への発注の集中が見られる。2002年度には10月に1060億円中、184億円（17.4%）で、2007年度には1056億円中172億円（16.4%）が集中しており、2002年度12月にも132億円（12.4%）と比較的集中していたのが、2007年度12月には112億円（10.9%）と3月に106億円（10.2%）へと少し分散している。2006年度に9月から12月の年末4ヶ月に653億円、実に61%が集中していたが、2007年度には484億円47%に緩和された。その分第四4半期に3割を超える状況となっている。

図表 3-4-24 4 半期別契約額構成比推移 (2002年度～2007年度)

図表 3-4-25 月別契約額推移 (2002年度～2007年度) (単位：百万円)



第4章 千葉県公共工事受注業者の特徴

4-1 県内業者・県外業者・JVの受注状況 小規模工事に県内中堅業者、中規模工事に県外業者が参入

① 全体の動向

千葉県発注工事は、地元（県内）業者が、件数の85.7%（44.0+41.7）、金額の67.5%（46.6+21.9）を受注している。また、建設業協会会員業者が件数で44.5%、金額で47.4%を占めている。

図表 4-1-1 2007年度発注工事の業者区分別受注件数、金額およびその構成比

	会員		非会員		JV	無回答	全体	会員		非会員		JV	無回答	全体	
	県内業者	県外業者	県内業者	県外業者				県内業者	県外業者	県内業者	県外業者				
会員区分	2,610		3,104		4	147	5,865	50,020		50,402		2,765	2,374	105,561	
	44.5		52.9		0.1	2.5	100.0	47.4		47.7		2.6	2.2	100.0	
業者所在地	2,579	31	2,448	656	4	147	5,865	49,217	803	23,160	27,242	2,765	2,374	105,561	
	44.0	0.5	41.7	11.2	0.1	2.5	100.0	46.6	0.8	21.9	25.8	2.6	2.2	100.0	
契約金額	3百万円未満	809	7	1,234	145	-	48	2,243	971	10	1,165	188	-	42	2,376
		36.1	0.3	55.0	6.5	-	2.1	100.0	40.9	0.4	49.0	7.9	-	1.8	100.0
	～5百万円未満	132	1	210	37	-	10	390	531	4	822	147	-	39	1,543
		33.8	0.3	53.8	9.5	-	2.6	100.0	34.4	0.2	53.3	9.5	-	2.5	100.0
	～1千万円未満	321	3	306	95	-	22	747	2,396	20	2,187	687	-	158	5,448
		43.0	0.4	41.0	12.7	-	2.9	100.0	44.0	0.4	40.1	12.6	-	2.9	100.0
	～5千万円未満	1,115	13	665	254	-	59	2,106	28,676	298	16,324	5,902	-	1,527	52,727
		52.9	0.6	31.6	12.1	-	2.8	100.0	54.4	0.6	31.0	11.2	-	2.9	100.0
	～1億円未満	186	7	29	71	-	6	299	13,451	473	1,953	5,400	-	338	21,615
		62.2	2.3	9.7	23.7	-	2.0	100.0	62.2	2.2	9.0	25.0	-	1.6	100.0
～5億円未満	16	-	4	49	-	2	71	3,190	-	709	11,078	-	270	15,247	
	22.5	-	5.6	69.0	-	2.8	100.0	20.9	-	4.7	72.7	-	1.8	100.0	
5億円以上	-	-	-	5	4	-	9	-	-	-	3,841	2,765	-	6,606	
	-	-	-	55.6	44.4	-	100.0	-	-	-	58.1	41.9	-	100.0	
	上段：件数，下段：構成比							上段：金額（単位：百万円），下段：構成比							

図表 4-1-2 千葉県発注工事の受注業者区分

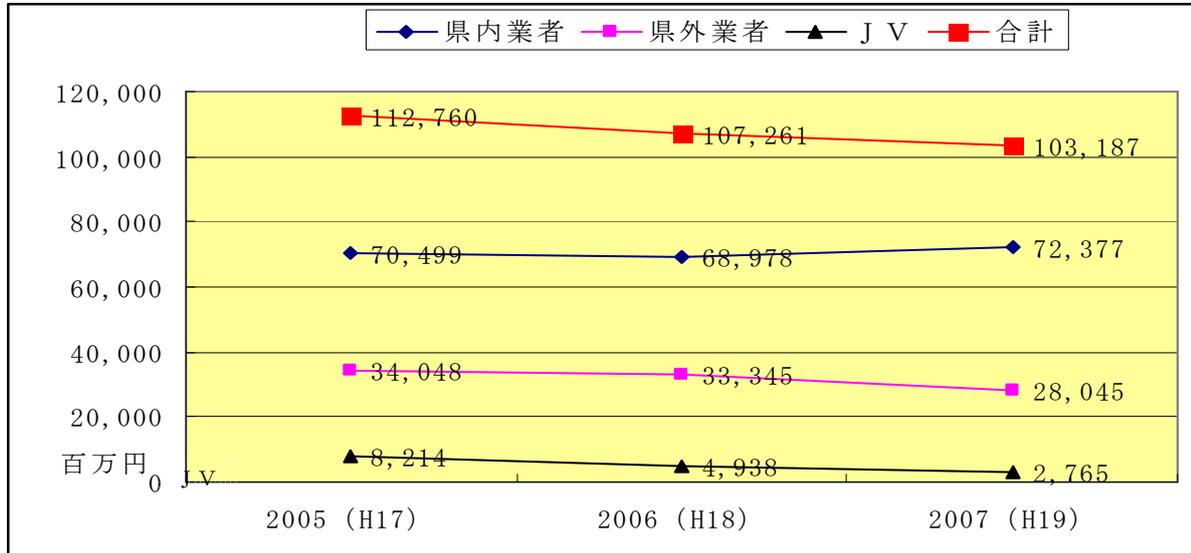
	金額(単位:百万円)				不明(無回答含まず)							
	2005 (H17) 年度				2006 (H18) 年度				2007 (H19) 年度			
千葉県	件数	契約金額	構成比	一工事当り	件数	契約金額	構成比	一工事当り	件数	契約金額	構成比	一工事当り
県内業者	5408	70,499	62.50%	13	5202	68,978	64.30%	13.3	5,027	72,377	70.1%	14.4
県外業者	807	34,048	30.20%	42.2	742	33,345	31.10%	44.9	687	28,045	27.2%	40.8
JV	14	8,214	7.30%	586.7	12	4,938	4.60%	411.5	4	2,765	2.7%	691.3
合計	6229	112,760	100.00%	18.1	5956	107,261	100.00%	18.0	5,718	103,187	100.0%	18.0

件数ベースで業者区分と工事規模のクロス集計を見ると、3百万円未満の工事2,243件中、1,234件、55.0%を非会員県内業者が受注しており、会員県内業者も809件、36.1%を占める。3百万円以上5百万円未満の工事でもそれぞれ53.8%、33.8%と同様の状況がある。非会員業者など地元零細業者の受注拡大のためには、5百万円未満の小規模工事については、地元零細業者への優先発注の政策が有効であると考えられる。5千万円から1億円未満の工事で、299件中、会員・非会員県内業者は、216件（186+29）、71.9%（62.2+9.7）を受注しているが、会員・非会員県外業者が78件、26.0%を受注している。県内業者の受注拡大のためには、県内業者が十分に施工能力をもっている

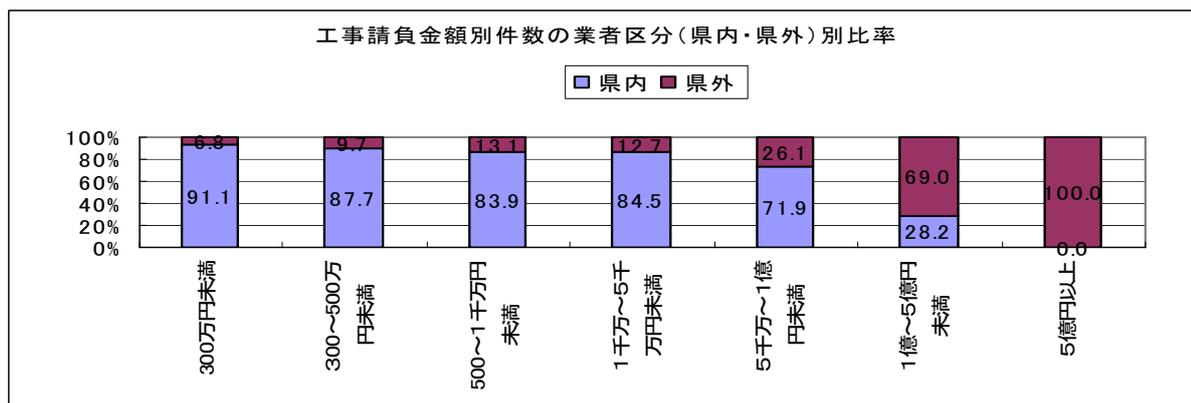
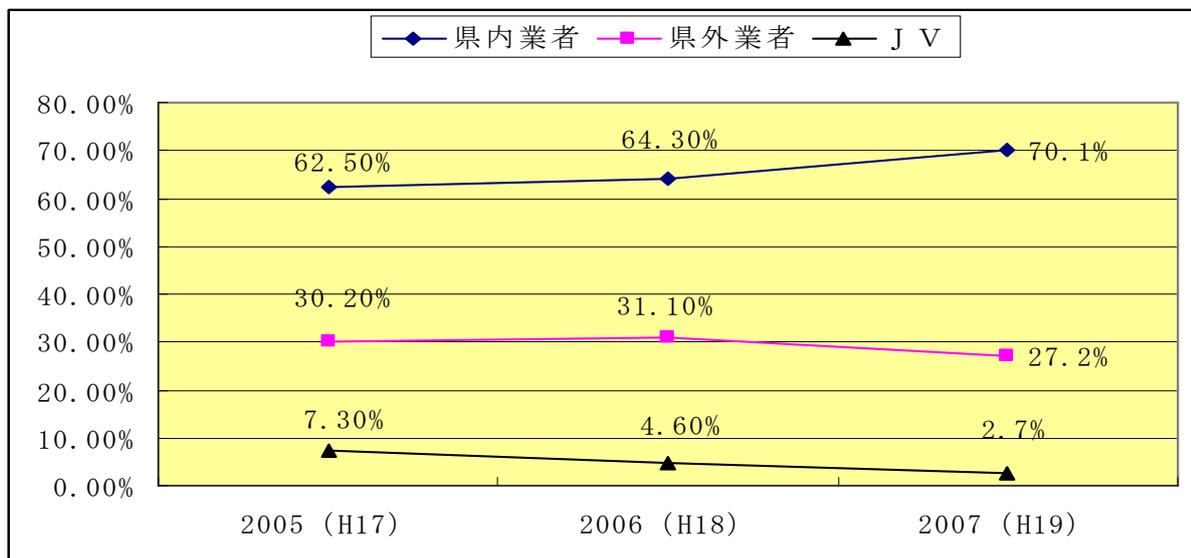
このレベルの工事で、本社の県内所在など、地域要件を厳格化するなどの政策が有効と考えられる。

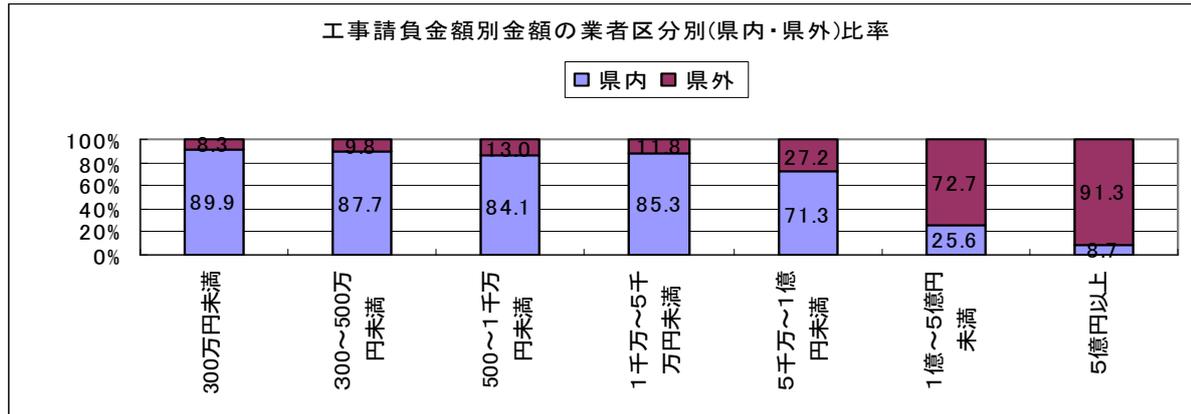
2002年度以降の工事請負費全体の減少のもとで、県内業者の受注額は2006年度に減らしたが2007年度には2005年度を上回る伸びを示した。受注の比率もJ V工事の件数や受注額が減ったことも影響し、県内業者の受注率が高まり、県外の受注率は下がっている。

図表 4-1-3 一般会計部門発注工事県内・県外・J V別契約額の推移



図表 4-1-4 一般会計部門発注工事県内・県外・J V別契約額構成比の推移





② J V (特定建設共同企業体) 工事の発注状況

図表 4-1-5 は J V 工事の構成比率を含むデータである。J V 工事は、2005 年度に 13 件、2006 年

図表4-1-5 特定建設工事共同企業体(JV)発注状況

No	発注部局		工事名	契約方法	発注業種	契約金額	契約業者名	工期	
	部局	課						開始	終了
1	知事部局県土整備部	海匝地域整備センター銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業合併工事(銚子大橋上部工その5)	一般競争入札	鋼構造物	550,725,000	サクラダ・日橋特定建設工事共同企業体(サクラダ 県内60%, 日本橋梁 県外40%)	H20.3.21	H21.3.25
2	知事部局県土整備部	海匝地域整備センター銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業合併工事(銚子大橋上部工その6)	一般競争入札	鋼構造物	1,155,000,000	松尾橋梁・JSTブリッジ特定建設工事共同(JST 県外 40%, 松尾橋梁 県外 60%)	H20.3.21	H21.3.25
3	知事部局県土整備部	海匝地域整備センター銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業合併工事(銚子大橋上部工その4)	一般競争入札	鋼構造物	555,450,000	横河・住金特定建設工事共同企業体(横河ブリッジ 県外 60%, 住友金属工業 県外 40%)	H19.6.29	H20.8.31
4	企業庁地域整備部	千葉建設事務所	高洲・明海間4号橋梁工事(上部工)	一般競争入札	鋼構造物	504,000,000	松尾・サクラダ特定建設工事共同企業体(サクラダ 県内 49%, 松尾橋梁 県外 51%)	H20.3.21	H21.3.25
合計						2,765,175,000			

度に 10 件、81.2 億円、46.2 億円、2007 年度には 4 件で 28 億円の発注で件数、受注額ともに年々減ってきている。2006 年度以前のように J V 工事の付帯工事がなくなったことがその理由と思われる。4 件とも業種は鋼構造で橋梁上部工工事で、うち 3 件は国道に架かる銚子大橋の架橋工事である。半数の 2 件が大手ゼネコンと中堅ゼネコンとの県外業者同士の組み合わせであり、2 件が全国ゼネコンと県内大手業者との J V である。J V 全体で県内業者分は、約 5.8 億円、21%であり 2006 年度との対比では金額で半分で比率はほぼ同じである。

4-2 業者(資本金、従業員)規模別構成の特徴 零細業者の受注はほとんどなく中小規模業者が小規模工事も独占、5 億円以上の大規模工事は大規模業者が独占

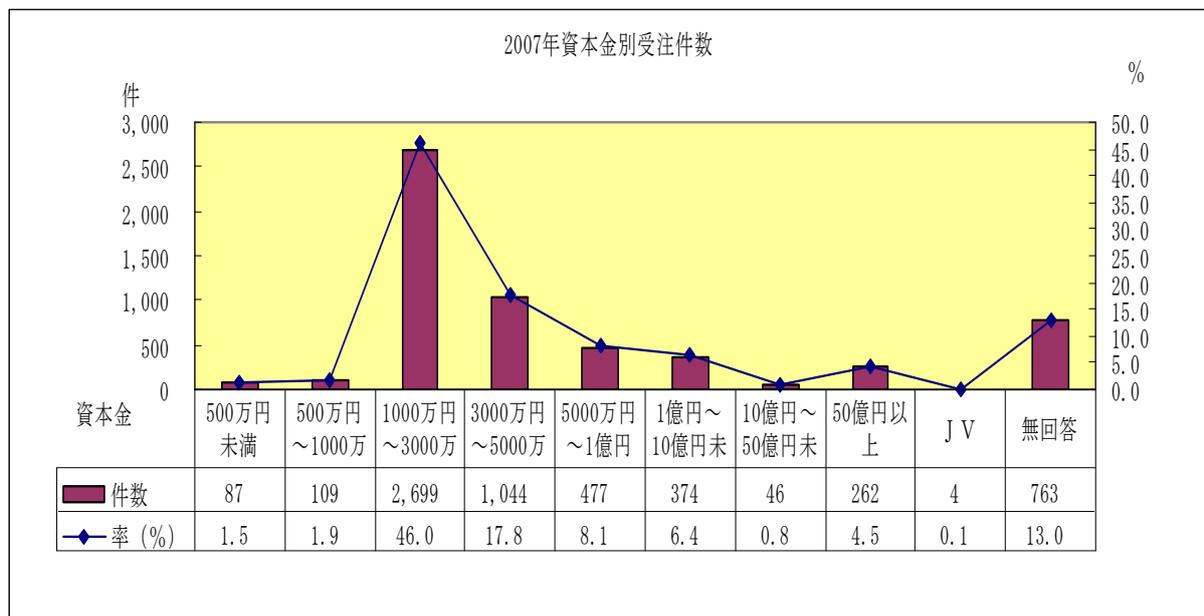
2007 年度の件数ベースにおける業者規模別の受注状況は、図表 4-2-1 のとおりである。1,000 万円から 3,000 万円の資本金規模の業者が全件数の 46.0%を占める 2,699 件、契約金額別で見ると、500 万円未満工事が 1,374 (1168+206) 件、500 万円以上 1 億円未満が、1,319 (379+857+83) 件である。2,699 件のうち、1215 件 (45.0%) が建設業協会会員の県内業者であり、1462 件 (54.2%)

が非会員の県内業者である。

表 4-2-1 資本金規模と工事規模、業者区分 件数ベース

上段:件数, 下段:構成比

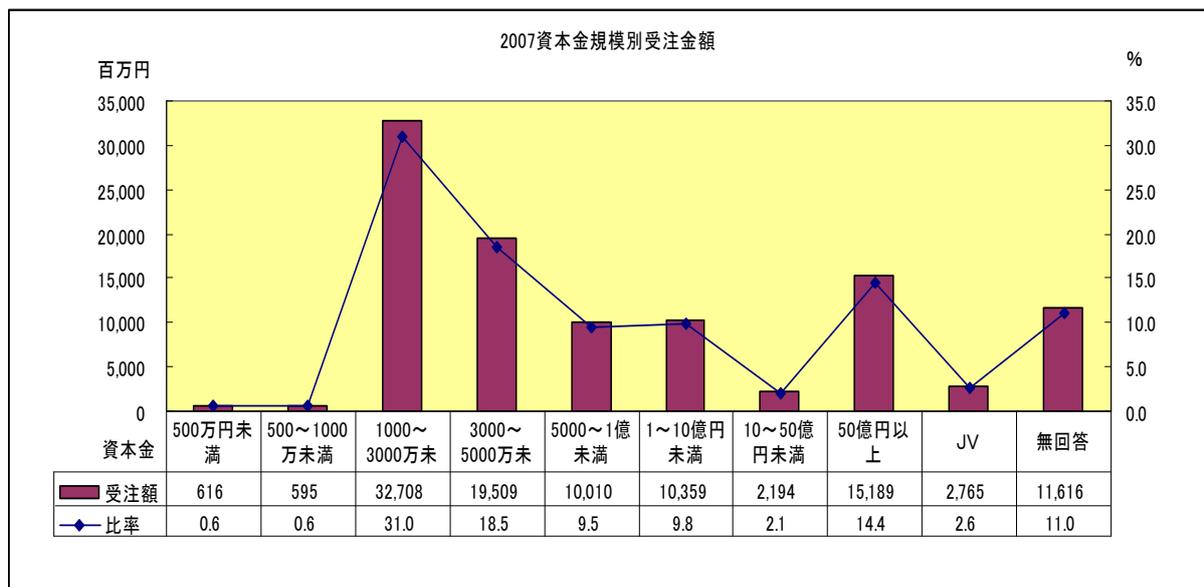
資本金		500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000～1億円未満	1～10億円未満	10～50億円未満	50億円以上	J V	無回答	全体
契約金額	3百万円未満	38	51	1,168	307	195	131	15	47	-	291	2,243
		1.7	2.3	52.1	13.7	8.7	5.8	0.7	2.1	-	13.0	100.0
	～5百万円未満	16	20	206	53	12	19	2	10	-	52	390
		4.1	5.1	52.8	13.6	3.1	4.9	0.5	2.6	-	13.3	100.0
	～1千万円未満	12	17	379	128	31	51	5	28	-	96	747
		1.6	2.3	50.7	17.1	4.1	6.8	0.7	3.7	-	12.9	100.0
	～5千万円未満	20	21	857	483	198	132	13	101	-	281	2,106
		0.9	1.0	40.7	22.9	9.4	6.3	0.6	4.8	-	13.3	100.0
	～1億円未満	1	-	83	71	33	25	4	47	-	35	299
	0.3	-	27.8	23.7	11.0	8.4	1.3	15.7	-	11.7	100.0	
～5億円未満	-	-	6	2	8	14	7	26	-	8	71	
	-	-	8.5	2.8	11.3	19.7	9.9	36.6	-	11.3	100.0	
5億円以上	-	-	-	-	-	2	-	3	4	-	9	
	-	-	-	-	-	22.2	-	33.3	44.4	-	100.0	
会員区分2	会員・地元	9	29	1,215	634	310	98	1	-	-	283	2,579
		0.3	1.1	47.1	24.6	12.0	3.8	0.0	-	-	11.0	100.0
	会員・県外	-	2	-	19	-	1	-	-	-	9	31
		-	6.5	-	61.3	-	3.2	-	-	-	29.0	100.0
	非会員・地	78	78	1,462	369	94	61	9	-	-	297	2,448
		3.2	3.2	59.7	15.1	3.8	2.5	0.4	-	-	12.1	100.0
	非会員・県	-	-	22	22	73	214	36	262	-	27	656
	-	-	3.4	3.4	11.1	32.6	5.5	39.9	-	4.1	100.0	
J V	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	
	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147	147	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	
全体	87	109	2,699	1,044	477	374	46	262	4	763	5,865	
	1.5	1.9	46.0	17.8	8.1	6.4	0.8	4.5	0.1	13.0	100.0	



図表 4-2-2 資本金規模と工事規模、業者区分 金額ベース

上段:金額(単位:百万円), 下段:構成比

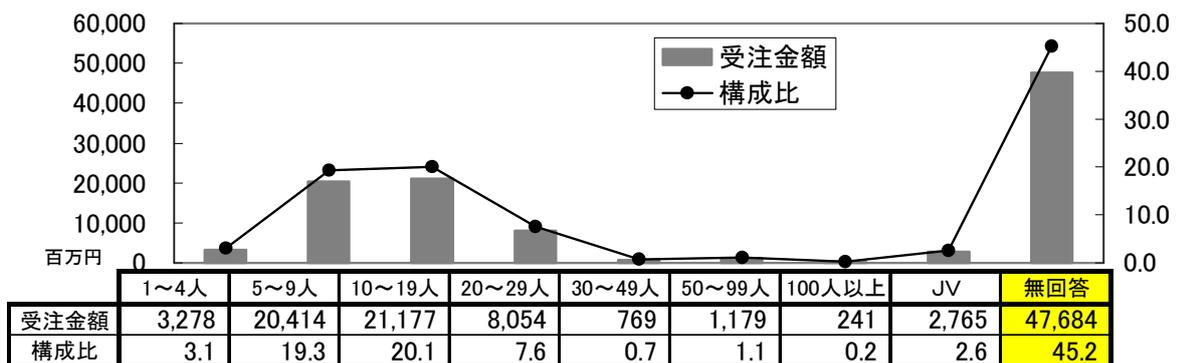
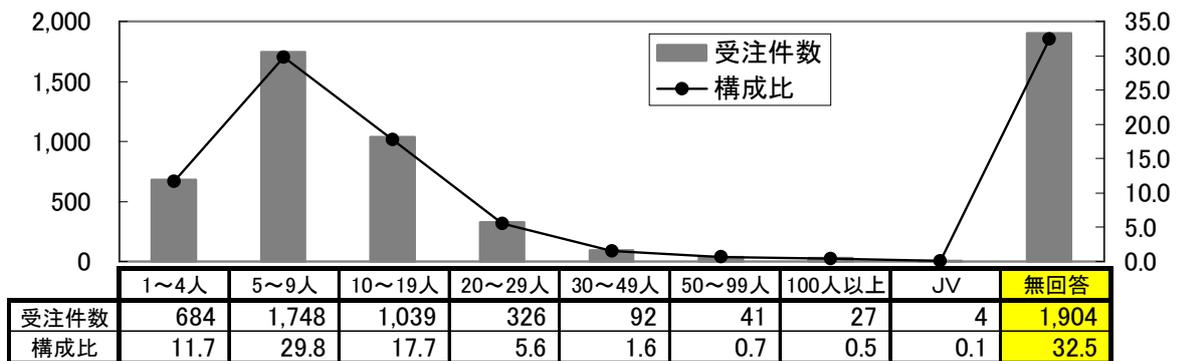
資本金		500万円未 満	500~1000 万未満	1000~ 3000万未 満	3000~ 5000万未 満	5000~1億 未満	1~10億円 未満	10~50億 円未満	50億円以 上	JV	無回答	全体	
契約金額	3百万円未満	37	64	1,259	349	193	122	14	67	-	272	2,376	
		1.5	2.7	53.0	14.7	8.1	5.1	0.6	2.8	-	11.4	100.0	
	~5百万円未満	62	75	829	212	47	77	8	38	-	197	1,543	
		4.0	4.9	53.7	13.7	3.0	5.0	0.5	2.4	-	12.8	100.0	
	~1千万円未満	87	125	2,757	944	224	371	33	199	-	708	5,448	
		1.6	2.3	50.6	17.3	4.1	6.8	0.6	3.7	-	13.0	100.0	
	~5千万円未満	378	331	21,041	12,650	5,321	3,133	332	2,557	-	6,985	52,727	
		0.7	0.6	39.9	24.0	10.1	5.9	0.6	4.8	-	13.2	100.0	
~1億円未満	53	-	5,889	5,060	2,442	1,870	292	3,652	-	2,357	21,615		
	0.2	-	27.2	23.4	11.3	8.7	1.4	16.9	-	10.9	100.0		
~5億円未満	-	-	933	295	1,784	3,088	1,516	6,535	-	1,097	15,247		
	-	-	6.1	1.9	11.7	20.3	9.9	42.9	-	7.2	100.0		
5億円以上	-	-	-	-	-	1,699	-	2,142	2,765	-	6,606		
	-	-	-	-	-	25.7	-	32.4	41.9	-	100.0		
会員区分2	会員・地元	135	139	20,716	13,281	7,150	2,642	6	-	-	5,148	49,217	
		0.3	0.3	42.1	27.0	14.5	5.4	0.0	-	-	10.5	100.0	
	会員・県外	-	23	-	385	-	84	-	-	-	-	312	803
		-	2.8	-	47.9	-	10.4	-	-	-	-	38.9	100.0
	非会員・地元	481	433	11,652	5,627	1,892	406	19	-	-	2,650	23,160	
		2.1	1.9	50.3	24.3	8.2	1.8	0.1	-	-	11.4	100.0	
	非会員・県外	-	-	340	216	968	7,228	2,169	15,189	-	1,132	27,242	
		-	-	1.2	0.8	3.6	26.5	8.0	55.8	-	4.2	100.0	
JV	-	-	-	-	-	-	-	-	2,765	-	2,765		
	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0		
無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,374	2,374		
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0		
全体	616	595	32,708	19,509	10,010	10,359	2,194	15,189	2,765	11,616	105,561		
	0.6	0.6	31.0	18.5	9.5	9.8	2.1	14.4	2.6	11.0	100.0		



資本金レベルでは、1000万円未満の零細業者の受注はほとんどなく(件数で3.4%、金額で1.2%)、

500万円未満の小規模工事（2633件、39.2億円）でも、1000万円から3000万円の中小規模業者が1374件、20.9億円で件数、金額ともに約52～53%の受注を確保している。全工事に占める位置を見ると件数で06年に50.6%から46.0%へ、金額では06年に51.4%から31.0%と下がる傾向である。特に受注金額の比率が大きくなってきている。また、資本金50億円以上の大規模業者は、ほとんどが非会員県外業者であるが、件数では4.5%（262件）であるが金額では14.4%（152億円）を受注し大きな割合を占めているが、件数、金額とも落ち込んでいる。とりわけ、1億円以上5億円未満工事71件のうち、26件が50億円以上の大規模業者の受注となっている。5億円以上9件では、2件が1～10億円、3件が50億円以上の大規模業者、4件がJVによる受注となっている。また、50億円以上の大規模業者は、5千万円以上1億円未満の工事299件のうち47件（15.7%）、金額で36.5億円（16.9%）の受注も確保している。また、5千万円未満の工事5486件のうち、7554件（9.4%）を資本金1億円以上の業者が受注している。以上の状況を2006年度との比較で見ると、工事規模は小さい方にシフトし、受注する企業も小規模企業へのシフトの傾向が見られる。

図表 4-2-3 2007年度従業員（技術者数）規模別受注件数（上図）受注金額（下図）



2007年度から、県の把握している従業員に関するデータの取り方が変わり、従来の「従業員数」は把握できず、代わりに「技術者数」データになった。また、データの把握できない割合が大きく前年度以前との比較は困難である。

受注件数、受注額を従業員規模（技術者数）別での業者の状況を見ると、技術者数5人～9人規模のところでは件数、それぞれ29.8%、金額では10～19人規模で20.1%の山ができています。件数では、これに次いで10人～19人の業者が17.7%の件数を受注しているが、金額では5～9人でほぼ同じ19.3%を占めています。これと対照的に100人規模以上のところで件数は0.5%だが、金額で0.2%

と極めて少ない。50人以上をカウントしてもそれぞれ1.3%、3.9%である。

2006年度の従業員数300人以上とJVは件数で7.3%、金額では25.7%を占めていたが、単純な比較はできないが、大きな差がある。

29人未満の規模の業者が、件数では64.8% (11.7+29.8+17.7+5.6)を受注しているが、受注金額では50.1% (3.1+19.3+20.1+7.6)である。

4-3 入札契約形態別の状況 随意契約と指名競争入札が98%を越え一般競争、公募型の顕著な拡大は見られない

① 契約形態と工事規模・業者区分

図表4-3-1は、契約形態と工事規模・業者区分によるクロス集計である。5865件中、随意契約が35.9%、指名競争入札が62.0%で、このふたつの契約形態で約98%を占め基本的には大きな

図表4-3-1 契約形態と工事規模・業者区分

変化はない。3百万円未満の小額工事では基本的

的に随意契約となっている。3百万円未満の工事で指名競争入札となっている工事が179件(8.0%)存在するが、2006年度のとの比較では半分以下にまで下がっている。3百万円～1億円未満まではほぼ指名競争入札である。5百万円以上で随意契約が42件、2.9%存在するが、2006年度と率では同程度である。付帯工事、追加工事に伴うものであろう。予定価格2億円以上10億円未満が公募型指名競争入札対象工事であり、33件で、2006年度の47件より減った。それ以上は一般競争入札であり、87件で2006年度の倍になった。2006年度の時点では、第2章の2-3でふれたように、入札制度の大きな改革に入る途中の段階であり、総合評価方式の導入はされておらず、一般競争入札の適用範囲も予定価格が2億円以上に限られていた。

県内県外の別では、県内業者は、随意契約が91.9%、指名競争入札による契約では87.2%でどちらもわずかながら増え、県外業者は、その分随意契約が8%から7.1%へ、指名競争入札による契約が14.0%から12.8%へと減らしている。契約形態ごとの会員、非会員別の割合を見てみると、随意契約では、会員県内業者が

件数ベース 上段：件数，下段：構成比

契約形態	随意契約	指名競争	公募型 指名競争	一般競争	全体	
全体	2,106 35.9	3,639 62.0	33 0.6	87 1.5	5,865 100.0	
契約金額	3百万円未満	2,064 92.0	179 8.0	-	2,243 100.0	
	～5百万円未満	12 3.1	378 96.9	-	390 100.0	
	～1千万円未満	19 2.5	728 97.5	-	747 100.0	
	～5千万円未満	10 0.5	2,092 99.3	-	2,106 100.0	
	～1億円未満	1 0.3	262 87.6	3 1.0	299 100.0	
	～5億円未満	-	-	30 42.3	41 57.7	71 100.0
	5億円以上	-	-	-	9 100.0	9 100.0
	業者所在地	県内	1,954 92.8%	3,173 87.2%	18 54.5%	29 33.3%
県外		152 7.2%	466 12.8%	15 45.5%	54 62.1%	687 11.7%
JV		-	-	-	4 4.6%	4 0.1%
会員区分2	会員・県内	765 36.3%	1,776 48.8%	14 42.4%	24 27.6%	2,579 44.0%
	会員・県外	9 0.4%	21 0.6%	-	1 1.1%	31 0.5%
	非会員・県内	1,144 54.3%	1,297 35.6%	2 6.1%	5 5.7%	2,448 41.7%
	非会員・県外	143 6.8%	445 12.2%	15 45.5%	53 60.9%	656 11.2%
	JV	-	-	-	4 4.6%	4 0.1%
	無回答	45 2.1%	100 2.7%	2 6.1%	-	147 2.5%

36.0%に対して非会員県内業者が53.8%を占めている。指名競争入札では、会員県内業者が48.8%を占め、非会員県内業者も35.6%を占めている。公募型指名競争入札では、会員県内業者が4割を超えるようになったが、依然として県外業者が5割強を占めている。一般競争入札では、会員県内業者が3割弱を占めているが、県外業者が65.5%で県外業者の優位が続いている。JVは4件で一般競争入札の5%弱まで減っている。

経年の推移でも指名競争入札が94%前後で大きな変化がないが随意契約4.8%から2.8%とその比率を下げている。全体的に大規模工事は減少しているが、公募型指名競争入札と一般競争入札は、ともに政策的に拡大傾向である。公募型指名競争は2002年度25が2006年度に47件に増えたが2007年度には33件に減った。一般競争入札2006年度40件、2007年度87件と拡大している。

表 4-3-2 契約形態別の発注工事数の推移 件数ベース

(02-04年度契約額250万円、05-07年度300万円以上)

上段：件数，下段：構成比

	随意契約	指名競争	公募型 指名競争	一般競争	無回答	全体
2002年度	159	3,149	25	5	-	3,338
	4.8	94.3	0.7	0.1	-	100.0
2003年度	139	2,832	19	2	-	2,992
	4.6	94.7	0.6	0.1	-	100.0
2004年度	136	3,641	34	3	250	4,064
	3.3	89.6	0.8	0.1	6.2	100.0
2005年度	164	3,623	39	4	-	3,830
	4.3	94.6	1.0	0.1	-	100.0
2006年度	155	3,597	47	40	-	3,839
	4.0	93.7	1.2	1.0	-	100.0
2007年度	104	3,543	33	87	-	3,767
	2.8	94.1	0.9	2.3	-	100.0
全体	857	20,385	197	141	250	21,830
	3.9	93.4	0.9	0.6	1.1	100.0

② 業者区分別の受注傾向
件数ベースでは非会員業者
が増加

図表 4-3-3 で、この6年間の県内、県外別動向を見ると、件数では県外業者は、2003年度に最低で13.7%、2004年度に最高の17.2%、平均15.3%となっている。金額では2003年度に最低の24.9%、最高は2006年度に35.1%まで占めて

おり、平均では29.5%となっている。

図表 4-3-3 業者区分(業者所在地)別の工事発注件数・金額の推移(02-04年度契約額250万円、05-07年度300万円以上)

上段：件数，下段：構成比

上段：金額(単位：百万円)，下段：構成比

	県内	県外	J V	無回答	全体	県内	県外	J V	無回答	全体
2002年度	2,851	479	8	-	3,338	67,132	28,411	10,289	-	105,831
	85.4	14.3	0.2	-	100.0	63.4	26.8	9.7	-	100.0
2003年度	2,577	409	6	-	2,992	60,662	22,567	7,342	-	90,570
	86.1	13.7	0.2	-	100.0	67.0	24.9	8.1	-	100.0
2004年度	3,324	699	18	23	4,064	76,231	39,092	6,763	1,638	123,723
	81.8	17.2	0.4	0.6	100.0	61.6	31.6	5.5	1.3	100.0
2005年度	3,209	610	11	-	3,830	68,585	33,845	8,209	-	110,639
	83.8	15.9	0.3	-	100.0	62.0	30.6	7.4	-	100.0
2006年度	3,232	607	-	-	3,839	68,378	36,941	-	-	105,320
	84.2	15.8	-	-	100.0	64.9	35.1	-	-	100.0
2007年度	3,217	546	4	-	3,767	72,926	27,876	2,765	-	103,567
	85.4	14.5	0.1	-	100.0	70.4	26.9	2.7	-	100.0
全体	18,410	3,350	47	23	21,830	413,913	188,732	35,367	1,638	639,649
	84.3	15.3	0.2	0.1	100.0	64.7	29.5	5.5	0.3	100.0

図表 4-3-4 業者区分（会員・非会員）別の工事発注件数・金額の推移（契約額同上）

	上段：件数，下段：構成比					上段：金額（単位：百万円），下段：構成比				
	会員業者	非会員業	J V	無回答	全体	会員業者	非会員業	J V	無回答	全体
2002年度	2,144	1,186	8	-	3,338	57,372	38,170	10,289	-	105,831
	64.2	35.5	0.2	-	100.0	54.2	36.1	9.7	-	100.0
2003年度	1,935	1,051	6	-	2,992	53,266	29,963	7,342	-	90,570
	64.7	35.1	0.2	-	100.0	58.8	33.1	8.1	-	100.0
2004年度	2,070	1,976	18	-	4,064	57,627	59,334	6,763	-	123,723
	50.9	48.6	0.4	-	100.0	46.6	48.0	5.5	-	100.0
2005年度	1,928	1,891	11	-	3,830	49,228	53,202	8,209	-	110,639
	50.3	49.4	0.3	-	100.0	44.5	48.1	7.4	-	100.0
2006年度	1,941	1,889	9	-	3,839	47,457	52,932	4,931	-	105,320
	50.6	49.2	0.2	-	100.0	45.1	50.3	4.7	-	100.0
2007年度	1,859	1,805	4	99	3,767	49,210	49,259	2,765	2,332	103,567
	49.3	47.9	0.1	2.6	100.0	47.5	47.6	2.7	2.3	100.0
全体	11,877	9,798	56	99	21,830	314,161	282,859	40,298	2,332	639,649
	54.4	44.9	0.3	0.5	100.0	49.1	44.2	6.3	0.4	100.0

金額で見ると県外業者、JV工事が減る傾向にあり、県内業者が増やしている。会員・非会員の受注状況は図表 4-3-3 ようになっているが、全体として件数においても金額においても非会員の割合が 2004 年度を境に増え現在はほぼ均衡している。

4-4 落札率の状況 一般競争入札の広がり、非会員・県外が平均落札率を下げる要素

① 全体の動向 平均落札率は低下の傾向

千葉県発注工事の落札率は、極めて高い。前年度からは1%下がっているが、2007年度の全体の平均落札率は95%であり、落札率100%が535件、9.1%ある。その96%以上が300万円以下である。落札率95%以上は、4,127件にのぼり、70.4%を占めているが、2006年度は4,598件、77.3%であり、徐々にその比率は下がってきている。

図表 4-4-1 落札率と工事規模、事業者別、入札契約形態別 件数ベース

上段：件数，下段：構成比

落札率		80%未 満	80～ 90%未	90～ 95%未	95～ 96%未	96～ 97%未	97～ 98%未	98～ 99%未	99～ 100%未	100%	全体	平均
契約金額	3百万円未満	30	155	329	188	208	277	262	279	515	2,243	96.4
		1.3	6.9	14.7	8.4	9.3	12.3	11.7	12.4	23.0	100.0	
	～5百万円未満	-	51	112	70	65	56	24	7	5	390	94.3
		-	13.1	28.7	17.9	16.7	14.4	6.2	1.8	1.3	100.0	
	～1千万円未満	-	99	170	132	183	106	36	13	8	747	94.3
		-	13.3	22.8	17.7	24.5	14.2	4.8	1.7	1.1	100.0	
	～5千万円未満	48	207	349	371	557	396	129	43	6	2,106	94.5
		2.3	9.8	16.6	17.6	26.4	18.8	6.1	2.0	0.3	100.0	
～1億円未満	19	49	56	48	44	54	21	7	1	299	93.1	
	6.4	16.4	18.7	16.1	14.7	18.1	7.0	2.3	0.3	100.0		
～5億円未満	21	21	13	2	3	1	1	9	-	71	86.5	
	29.6	29.6	18.3	2.8	4.2	1.4	1.4	12.7	-	100.0		
5億円以上	-	5	4	-	-	-	-	-	-	9	87.9	
	-	55.6	44.4	-	-	-	-	-	-	100.0		
会員区分2	会員・地元	25	125	386	467	628	490	193	129	136	2,579	95.8
		1.0	4.8	15.0	18.1	24.4	19.0	7.5	5.0	5.3	100.0	
	会員・県外	-	3	8	6	8	3	2	1	-	31	94.6
		-	9.7	25.8	19.4	25.8	9.7	6.5	3.2	-	100.0	
	非会員・地元	30	266	420	262	347	342	231	185	365	2,448	95.3
		1.2	10.9	17.2	10.7	14.2	14.0	9.4	7.6	14.9	100.0	
	非会員・県外	61	187	206	54	39	23	32	36	18	656	90.5
9.3		28.5	31.4	8.2	5.9	3.5	4.9	5.5	2.7	100.0		
JV	-	4	-	-	-	-	-	-	-	4	83.1	
	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
無回答	2	2	13	22	38	32	15	7	16	147	96.3	
	1.4	1.4	8.8	15.0	25.9	21.8	10.2	4.8	10.9	100.0		
契約形態	随契	30	125	291	154	175	254	267	288	522	2,106	96.6
		1.4	5.9	13.8	7.3	8.3	12.1	12.7	13.7	24.8	100.0	
	指名競争	60	426	711	651	881	633	204	60	13	3,639	94.3
		1.6	11.7	19.5	17.9	24.2	17.4	5.6	1.6	0.4	100.0	
	公募型指名競争	9	5	8	1	2	1	1	6	-	33	88.8
27.3		15.2	24.2	3.0	6.1	3.0	3.0	18.2	-	100.0		
一般競争	19	31	23	5	2	2	1	4	-	87	86.6	
	21.8	35.6	26.4	5.7	2.3	2.3	1.1	4.6	-	100.0		
全体	118	587	1,033	811	1,060	890	473	358	535	5,865	95.0	
	2.0	10.0	17.6	13.8	18.1	15.2	8.1	6.1	9.1	100.0		

工事規模別に見ると、1億円から5億円未満で86.5%が一番低く、次いで5億円以上の87.9%、以下1億円未満では93%台から300万円未満の96%台まで上がる傾向が出ている。業者区分では非会員県外業者の平均落札率が90.5%で全体の中で低い結果となっている。県内業者は、会員、非会員ともに、平均に近い95%台であり、県外業者の場合、会員と非会員では、非会員の方が約4%低

くなっており、4 件のみだが J V では 83.1%と極めて低い率となっている。契約形態では一般競争入札は、87 件だが 90%未満が 5 割以上で平均 86.6%となっている。公募型指名競争は 33 件と少ないが、3 割近い 9 件が 80%未満で落札している。全体の 62%の 3639 件にのぼる指名競争入札では、96%台が 881 件で全体の 4 分の 1 に近い。随意契約も 36%、2106 件と多数あり、100%落札がそのうちの 4 分の 1 を占めて、平均 96.6%の落札率で、契約形態別の落札率では一番高い。

なお、昨年に続いて、契約後に設計変更によって契約が増減した後の変更契約額を表す「現在契約額」のデータを得ているので、予定価格に対する「現在契約額」の比率をしてみる。全体の平均では 96.6%で 2006 年度の 97.4%よりも 1%下がっている。設計変更が行われた工事は全体の 21.6%の 1,268 件である。変更の結果予定価格を越えることになったのは全体の 13.6%の 796 件である。

図表 4-4-2 予定価格に対する「現在契約額」の比率 件数ベース

		80%未満	80~90%未満	90~95%未満	95~96%未満	96~97%未満	97~98%未満	98~99%未満	99~100%未満	100%以上	無回答	全体	平均	
契約金額	3百万円未満	31 1.4	145 6.5	306 13.6	175 7.8	199 8.9	265 11.8	251 11.2	273 12.2	597 26.6	1 0.0	2,243 100.0	96.8	
	~5百万円未満	1 0.3	51 13.1	88 22.6	55 14.1	54 13.8	47 12.1	23 5.9	6 1.5	65 16.7	-	390 100.0	96.4	
		~1千万円未満	1 0.1	92 12.3	127 17.0	95 12.7	131 17.5	77 10.3	33 4.4	29 3.9	162 21.7	-	747 100.0	97.0
	~5千万円未満	49 2.3	183 8.7	294 14.0	270 12.8	369 17.5	298 14.2	123 5.8	86 4.1	434 20.6	-	2,106 100.0	96.8	
		~1億円未満	15 5.0	36 12.0	50 16.7	36 12.0	24 8.0	33 11.0	20 6.7	17 5.7	68 22.7	-	299 100.0	96.1
	~5億円未満	20 28.2	21 29.6	13 18.3	2 2.8	3 4.2	2 2.8	1 1.4	9 12.7	-	-	-	71 100.0	86.7
		5億円以上	-	5 55.6	4 44.4	-	-	-	-	-	-	-	9 100.0	87.9
	全体	117 2.0	533 9.1	882 15.0	633 10.8	780 13.3	722 12.3	451 7.7	420 7.2	1,326 22.6	1 0.0	5,865 100.0	96.6	

表 4-4-3 に落札率の 6 年間の推移を示した。平均落札率は、2002 年度から 2007 年度にかけて、2005 年度を除き下がる傾向を示している。95%未満全体の工事の推移を見ると、2002 年度の 417 件（12.5%）から 2006 年度の 1,366 件（23.0%）、2007 年度 1,738 件（29.6%）へと 17 ポイント以上上昇している。一方 98~100%では 53%から 23%へと大きく減っており全体的に低い方へシフトしており、価格競争が激化して落札率が低下する傾向が現れている。

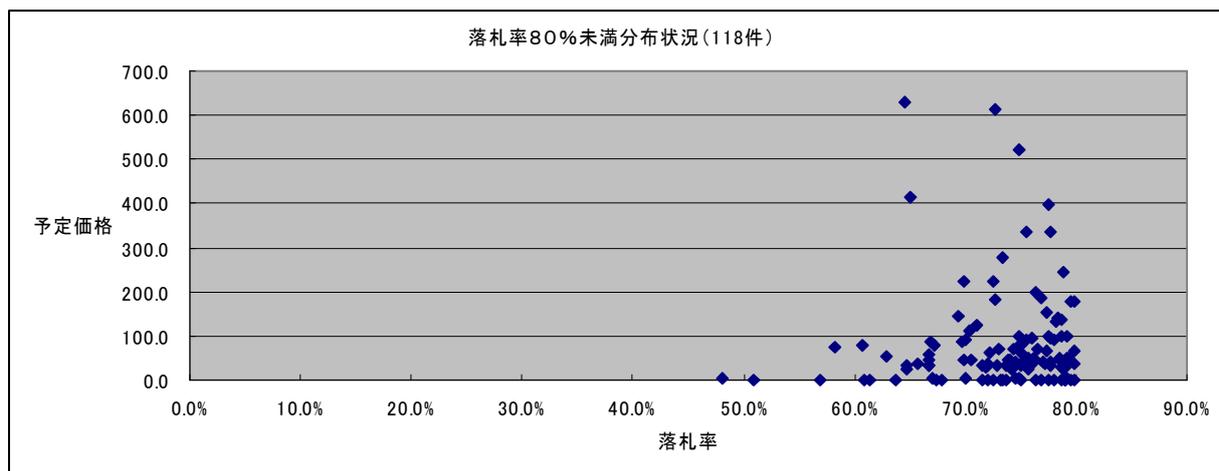
図表 4-4-3 落札率の推移 件数ベース

	80%未満	80~90%未満	90~95%未満	95~96%未満	96~97%未満	97~98%未満	98~99%未満	99~100%未満	落札率 100%	無回答	平均
2002年度	17 0.5	208 6.2	192 5.8	110 3.3	282 8.4	751 22.5	1214 36.4	511 15.3	52 1.6	1 0	97
2003年度	11 0.4	207 6.9	177 5.9	193 6.5	360 12	737 24.6	1047 35	245 8.2	15 0.5	-	96
2004年度	11 0.3	217 5.3	273 6.7	239 5.9	555 13.6	992 24.3	1191 29.2	328 8	18 0.4	261 6.4	96
2005年度	50 0.8	342 5.5	678 10.9	371 6	669 10.7	1066 17.1	1065 17.1	615 9.9	1319 21.2	54 0.9	98
2006年度	125 2.1	403 6.8	838 14.1	444 7.5	823 13.8	1212 20.3	1070 18	495 8.3	546 9.2	-	96
2007年度	118 2.0	587 10.0	1,033 17.6	811 13.8	1,060 18.1	890 15.2	473 8.1	358 6.1	535 9.1	1 0.0	95.0

② 低入札工事、低入札調査対象工事の特徴 県外業者の低入札の現場への影響が懸念される

図表 4-4-4 は 300 万円以上の契約額で、単純に落札率 80%未満の低入札工事（118 件）の分布状況である。予定価格 300 万円未満の工事（2,064 件）の 8%、179 件は指名競争入札であり、そのうちの 30 件、17%が 80%未満である。300 万以上 1 千万未満が 65 件であり、1 億円以上は 23 件ある。最低は 48.1%で、60%未満は 2006 年度には 19 件もあったが、2007 年度には 4 件に減った。60%以上 70%未満が、23 件、70%以上 75%未満が 33 件、75%以上 80%未満が 58 件である。

図表 4-4-4 2007 年度落札率 80%未満工事分布状況



県は低入札の調査基準を定めており、案件ごとに調査対象価格が決められ最低入札業者がこれを下回る場合は調査対象となる。要領では、低入札に伴うリスクを防ぐため失格基準を設けているが、そのうち「2 積算内訳書算出根拠が適正でない場合」として「下請け見積額を下回る積算額が計上されている場合」など 7 項目が定められている。

関連の基準には下請業者の適正な施工単価や現場労働者の賃金・労働条件確保が審査対象となっていないが、工事の品質の確保や安全性の確保には欠かせない視点ではないか。

図表4-4-5 2007年度低入札調査対象工事総括表

業種内訳	工事種類	件数	最低入札者 平均落札率	次順位落 札者件数	次順位者 平均落札 率	調査基準 価格率	予定価格帯 (百万円)
土木、しゅんせつ、とび・土工	河川改修、道路・橋梁改修、港護岸、海岸高潮対策、法面防護、地盤改良その他	18	71.7%	3	78.5%	77.2%	44.4～413.7
建築一式	学校屋内体育館、給水ポンプ室アスベスト除去その他	6	74.3%	1	85.0%	78.9%	25.9～79.8
機械器具、水道、鋼構造物	除塵機製作据付、排水機製作据付、脱臭設備、樋管ゲート工、放流ポンプ機械設備その他	10	72.6%	3	79.6%	83.3%	31.1～614.4
管	給水管更新、配水管整備工事	2	-	2	96.8%	82.5%	34.8～430.9
電気、電気通信	急速ろ過・放流ポンプ電気設備、電気設備製作据付、排水機遠方監視設備その他	7	68.1%	3	75.2%	82.5%	38.0～629.7
計		43	71.8%	12	81.5%	80.0%	25.9～629.7

2007年度の調査対象は43件あり、概要は上表のとおりである。最低入札者が失格し第2順位の業者

が落札したものが12件で、2006年度の1件より大幅に増えた。第一順位者の平均落札率は71.8%だった。調査対象の基準価格については2006年度末に『建設工事等低入札価格調査実施要領』として正式に決定された³が、調査基準価格は予定価格に対し最低で66.7%から最高85%で平均が80.0%となっている。

県の2007年度の低入札調査の案件の工種は、土木一式16件、しゅんせつ1件、とび・土工1件、建築一式5件、機械器具7件、水道2件、鋼構造物1件、電気3件、電気通信4件、管2件となっている。入札方式では、通常型指名競争入札25件、公募型指名競争入札7件、一般競争入札11件である。公募型全33件、一般競争入札全87件のうちのそれぞれ7件で21%、11件で13%の比較的高い割合を占めている。

調査対象に予定価格の80%を越える場合がある一方、62%弱で落札するケースが出ている。前段で記した80%を下回って契約した工事を含め、調査対象となった工事の施工過程や結果に問題はなかったのか今後の評価作業が必要である。

4-5 大規模工事の状況 上下水道、工業用水道の整備、機器・設備と橋梁工事

予定価格2億円以上の大規模工事について見ていく。図表4-5-1である。予定価格の2億円以上の工事は45件で2006年度の24件の倍近くに増えている。工種別では、土木一式が16(7)件、電気・電気通信が14(7)件、機械器具が1(3)件、水道が3(3)件、建築一式が4(4)件(以上かこ内は2006年度)、管4件、鋼構造物4件であり、件数では全体5,865件の0.8%だが、現在契約額の合計は170億円で全契約額の16%を占めている。受注業者別では建築一式の4件と土木一式3件、管2件のみ県内業者が受注しており、他は県外業者およびJVによる受注である。発注局別では、県土整備部が23件で半数を占め、そのうち橋梁の上部、下部工事が13件にのぼり、そのうち国道関係が9件できわだっている。下水道事務所発注工事が7件、企業庁発注の5件のうち3件が工業用水部で水道局発注は10件である。事業の内容で見ると、上下水道および工業用水関連が、20件であり、多数を占めている。規模で見ると1件で予定価格の最高は約14億円で2006年度のような2件だけで2億円以上工事予定価格合計額の半分弱を占めることはないが、5億円以上が13件にのぼっている。

他に、県土整備部では、地域整備センター発注の海岸高潮対策工事で1件、住宅課、営繕課、施設改修課から全部で4件となっているが3件が県立大学・高校の校舎の増改築と大規模改造で1件が県営住宅建設である。農林水産部は3件で漁港整備とトンネル工事である。

企業庁工業用水部の2件が設備更新、水道局の7件が設備更新・管修繕工事、病院局、警察本部の各1件も設備システムの更新工事となっている。1件の予定価格が2億円から10億円近くの高額で、今後発生すると予想される設備の更新工事が比重を大きくしていく可能性が高い。

³ 「調査基準価格は、本庁においては契約担当者の指示により主務課長が、出先機関においてはかい長が次の各号により定めるものとする。」として「(1) 予定価格算出の基礎となった次に掲げる額の合計額に、100分の105を乗じて得た額とする。ただし、その額が予定価格に100分の85を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に100分の85を乗じて得た額とし、予定価格に3分の2を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に3分の2を乗じて得た額とする。なお、算出にあたっては別表第1に留意するものとする。」と定められた。また、同時期に「建設工事等低入札価格特別重点調査試行実施要領」も定め別記第16号様式労務者の確保計画別記第17(仮設置計画)号様式工種別労務者配置計画別記第40号～43号様式安全衛生管理体制(安全衛生教育等)(点検計画)(交通誘導員配置計画)など多様な書類提出を求めている。

千葉県がこれまで整備、蓄積してきた多くの社会資本の維持更新を重視する公共工事にその構造を計画的に改革していくことが大きな課題となっていると言えよう。

ID	部局	課	工事名	当初契約金額	落札率(%)	現在契約金額	予定価格	契約業者名	契約方法	発注業種	県内・県外
9	総務部	情報政策課	(仮称)統合ネットワーク構築工事	273,000,000	87.9	273,000,000	310,590,000	東日本電信電話(株)	一般競争入札	電気通信	県外業者
399	農林水産部	夷隅農林振興センター	平田トンネル工事	309,750,000	77.5	309,750,000	399,630,000	日本国土開発(株)	一般競争入札	土木一式	県外業者
524	農林水産部	銚子漁港事務所	銚子漁港広域漁港整備第2東突堤(黒牛)工事	333,375,000	86.5	333,375,000	385,230,300	若菜建設(株)	一般競争入札	土木一式	県外業者
525	農林水産部	銚子漁港事務所	銚子漁港広域漁港整備導流堤(川口)(補修)工事	288,750,000	90.8	288,750,000	317,938,950	鹿島建設(株)	一般競争入札	土木一式	県外業者
657	県土整備部	住宅課	海神県営住宅第2期建築主体工事(平成19年度事業)	355,950,000	93.0	355,950,000	382,935,000	山内工業(株)	公募型 指名競争入札	建築一式	県内業者
719	県土整備部	営繕課	(仮称)千葉県立保健医療大学図書館棟増築工事	406,350,000	98.8	406,350,000	411,390,000	(株)研繕工務店	公募型 指名競争入札	建築一式	県内業者
728	県土整備部	営繕課	千葉県立東金商業高等学校屋内運動場建築工事	246,750,000	94.3	246,750,000	261,660,000	古谷建設(株)	公募型 指名競争入札	建築一式	県内業者
756	県土整備部	施設改修課	千葉県立千城台高等学校校舎(普通教室棟)大規模改修その1建築工事	231,000,000	96.6	231,000,000	239,190,000	旭建設(株)	公募型 指名競争入札	建築一式	県内業者
1105	県土整備部	葛南地域整備センター	地盤沈下対策工事(作業橋台設置工)	268,800,000	65.0	267,626,100	413,700,000	東急建設(株)	一般競争入札	土木一式	県外業者
2175	県土整備部	海匠地域整備センター 銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業合併工事 (銚子大橋下部工その9)	397,950,000	84.2	397,950,000	472,694,250	(株)フジタ	一般競争入札	土木一式	県外業者
2185	県土整備部	海匠地域整備センター 銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業合併工事(銚子大橋上部工その5)	550,725,000	80.8%	550,725,000	681,345,000	サクラダ・日橋特定建設工事 共同企業体	一般競争入札	鋼構造物	JV
2186	県土整備部	海匠地域整備センター 銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業合併工事(銚子大橋上部工その6)	1,155,000,000	83.0%	1,155,000,000	1,392,090,000	松尾橋梁・JSTブリッジ特 定建設工事共同	一般競争入札	鋼構造物	JV
2212	県土整備部	海匠地域整備センター 銚子整備事務所	国道道路改築及び道路受託事業合併工事(銚子大橋上部工その4)	555,450,000	85.2%	555,450,000	652,260,000	横河・住金特定建設工事 共同企業体	一般競争入札	鋼構造物	JV
2307	県土整備部	山武地域整備センター	住宅市街地基盤整備工事(大網駅前橋梁下部工)	245,700,000	86.9	245,700,000	282,632,700	オリエタル白石(株)	一般競争入札	土木一式	県外業者
2424	県土整備部	長生地域整備センター	住宅市街地基盤整備・県単道路改良(幹線)合併工事 (一宮橋上部工)	358,890,000	91.9	358,890,000	390,600,000	川田建設(株)	一般競争入札	土木一式	県外業者
2819	県土整備部	安房地域整備センター	地方道路交付金工事(安房谷・橋梁上部工)	204,750,000	73.4	204,750,000	278,985,000	(株)安房日鋼工業	一般競争入札	土木一式	県外業者
3527	県土整備部	手賀沼下水道事務所	手賀沼終末処理場特高変電所受変電設備改築工事	693,000,000	93.7	693,000,000	739,626,300	(株)東芝	一般競争入札	電気	県外業者
3541	県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第二終末処理場 東系列急速ろ過・放流ポンプ 電気設備工事(その1)	495,688,252	85.0	495,688,252	583,162,650	三菱電機(株)	一般競争入札	電気	県外業者
3542	県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第二終末処理場 東系列急速ろ過1/2 機械設備工事	446,250,000	72.6	446,250,000	614,452,650	荏原環境 エンジニアリング(株)	一般競争入札	水道	県外業者
3543	県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第二終末処理場 東系列放流ポンプ機械設備工事 (その1)	161,595,000	72.5	161,595,000	223,030,500	(株)石垣	一般競争入札	水道	県外業者
3547	県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川左岸流域下水道管渠築造工事(野田幹線904工区)	206,850,000	92.8	206,850,000	222,919,200	(株)岡本組	一般競争入札	土木一式	県内業者
3548	県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第二終末処理場内放流管渠築造工事(1工区)	194,250,000	78.9	194,250,000	246,100,050	古谷建設(株)	一般競争入札	土木一式	県内業者
3549	県土整備部	江戸川下水道事務所	江戸川第二終末処理場内放流管渠築造工事(2工区)	252,945,000	75.6	252,945,000	334,597,200	日本国土開発(株)	一般競争入札	土木一式	県外業者
3570	県土整備部	北千葉道路建設事務所	国道道路改築工事((仮称)印旛捷水路橋下り線P6橋脚)	259,350,000	77.7	259,350,000	333,757,200	(株)間組	一般競争入札	土木一式	県外業者
3571	県土整備部	北千葉道路建設事務所	国道道路改築工事((仮称)印旛捷水路橋下り線P7橋脚)	235,200,000	89.3	235,200,000	263,458,650	(株)フジタ	一般競争入札	土木一式	県外業者
3572	県土整備部	北千葉道路建設事務所	国道道路改築工事((仮称)印旛捷水路橋上り線P5橋脚)	189,000,000	89.3	189,000,000	211,643,250	竹内建設(株)	一般競争入札	土木一式	県内業者
3573	県土整備部	北千葉道路建設事務所	国道道路改築工事((仮称)印旛捷水路橋上り線P6橋脚)	240,450,000	82.3	240,450,000	292,302,150	(株)大林組	一般競争入札	土木一式	県外業者
3623	企業庁地域整備部	千葉建設事務所	高洲・明海間4号橋梁工事(上部工)	504,000,000	83.3%	504,000,000	604,695,000	松尾・サクラダ特定建設工 事共同企業体	一般競争入札	鋼構造物	JV
3664	企業庁地域整備部	内陸北部建設事務所	成田国際物流複合基地 跨道橋工事	341,250,000	82.3	341,250,000	414,506,400	東急建設(株)	一般競争入札	土木一式	県外業者
3687	企業庁地域整備部	事業管理課	平成19年度幕張メッセ施設整備機械設備工事	271,950,000	90.7	283,383,450	299,670,000	新菱冷熱工業(株)	一般競争入札	管	県外業者
3731	企業庁工業用水部	千葉工業用水道事務所	浜野町地先1期配水管鋼管製作接合工事	282,030,000	83.6	282,030,000	337,264,200	JFEエンジニアリング(株)	一般競争入札	水道	県外業者
3740	企業庁工業用水部	千葉工業用水道事務所	佐倉浄水場監視制御設備更新工事	692,783,490	85.0	692,783,490	815,039,400	(株)東芝	一般競争入札	電気通信	県外業者
3741	企業庁工業用水部	千葉工業用水道事務所	袖ヶ浦浄水場監視制御設備更新工事	392,175,000	74.9	392,175,000	523,330,500	(株)明電舎	一般競争入札	電気通信	県外業者
4167	水道局管理部	船橋水道事務所	給・配水管緊急修繕工事(船橋北部地区)	213,608,850	99.8	213,608,850	213,998,400	(株)船橋水道センター	一般競争入札	管	県内業者
4247	水道局管理部	市川水道事務所	給・配水管緊急修繕工事(松戸地区)	221,135,250	99.2	221,135,250	222,999,000	(株)松戸水道センター	一般競争入札	管	県内業者
4452	水道局管理部	京葉北部建設事務所	柏井浄水場東側中央監視制御設備更新工事	879,900,000	91.5	879,900,000	961,125,900	島津システム ソリューションズ(株)	一般競争入札	電気通信	県外業者
4453	水道局管理部	京葉北部建設事務所	柏井浄水場海浜ニュータウン系ポンプ用電気設備更新工事	819,000,000	94.0	819,000,000	871,147,200	昱(株)	一般競争入札	電気	県外業者
4454	水道局管理部	京葉北部建設事務所	園生給水場一括電気設備更新工事	441,000,000	94.1	441,000,000	468,568,800	昱(株)	一般競争入札	電気	県外業者
4455	水道局管理部	京葉北部建設事務所	木下取水場特高受変電設備更新工事	756,000,000	94.4	756,000,000	800,565,150	(株)明電舎	一般競争入札	電気	県外業者
4456	水道局管理部	京葉北部建設事務所	松戸給水場中央監視制御設備更新工事	406,140,000	64.5	406,140,000	629,741,700	(株)山武	一般競争入札	電気通信	県外業者
4462	水道局管理部	京葉北部建設事務所	栗山浄水場次亜塩素酸注入設備工事	283,500,000	93.4	283,500,000	303,495,150	水道機工(株)	一般競争入札	機械器具	県外業者
4465	水道局管理部	京葉北部建設事務所	水質自動監視装置整備工事	316,207,500	80.0	316,207,500	395,260,950	(株)協和エクソ	一般競争入札	電気通信	県外業者
4479	水道局技術部	計画課	千葉県水道局防災行政無線設置工事	187,215,000	88.3	187,215,000	212,100,000	NECネットエスアイ(株)	一般競争入札	電気通信	県外業者
4659	病院局	千葉県がんセンター	がんセンター電気室変電設備更新工事	302,400,000	87.7	302,400,000	344,715,000	(株)きんてん	一般競争入札	電気	県外業者
5823	警察本部	警察本部	交通信号機集中制御化(更新)等工事(市原市ほか)	157,384,500	69.9	157,384,500	225,049,650	三球電機(株)	一般競争入札	電気	県外業者

表 4-5-1 予定価格 2 億円以上の工事一覧

4-6 県発注工事受注業者ランキング 上位 30 社中県内業者は 14 社と増えつつある

図表 4-6-1 受注業者ランキング 30 位まで

順位	前年度 順位	契約業者名	会員 非会員	県内 県外	件数	合計金額 (単位:百万 円)
		総計			5,865	105,554
1	1	株式会社東芝	非会員	県外	20	1,753
2		昱株式会社	非会員	県外	27	1,570
3	11	株式会社明電舎	非会員	県外	23	1,421
4	6	若築建設株式会社	非会員	県外	32	1,392
5	4	新興土建株式会社	会員	県内	52	1,378
6		松尾橋梁・JSTブリッジ特定建設工事共同体	JV		1	1,155
7	15	東亜建設工業株式会社	非会員	県外	26	1,092
8	5	古谷建設株式会社	会員	県内	26	1,036
9	59	山内工業株式会社	会員	県内	26	930
10		島津システムソリューションズ株式会社	非会員	県外	1	880
11	30	株式会社畔蒜工務店	会員	県内	18	820
12	23	萩原土建株式会社	会員	県内	18	656
13	12	株式会社フジタ	非会員	県外	2	633
14	70	村樫建設工業株式会社	会員	県内	16	611
15	21	東急建設株式会社	非会員	県外	2	609
16	17	興和建设株式会社	会員	県内	15	581
17	45	竹内建設株式会社	会員	県内	16	578
18		日本国土開発株式会社	非会員	県外	2	563
19		横河・住金特定建設工事共同企業体	JV		1	555
20		サクラダ・日橋特定建設工事共同企業体	JV		1	551
21	10	五洋建設株式会社	非会員	県外	9	542
22	64	東豊土木工業株式会社	会員	県内	14	519
23	153	株式会社大進工業	会員	県内	15	511
24		松尾・サクラダ特定建設工事共同企業体	JV		1	504
25	88	株式会社オカモト	会員	県内	10	497
26	36	三菱電機株式会社	非会員	県外	1	496
27	77	青木総業株式会社	会員	県内	22	488
28	89	荏原エンジニアリングサービス株式会社	非会員	県外	25	486
29	38	岡田土建株式会社	会員	県内	15	460
30	68	石村建設株式会社	会員	県内	19	448

図表 4-6-1 は、千葉県発注工事の 30 位までの受注業者ランキングである。2007 年度のトップは、日本電気(株)の 50 億円に代わって、(株)東芝になった。金額は 17.5 億円、件数は 20 件である。(株)東芝は 2006 年度には 22 件 8.3 億円を受注し、2005 年度に 20 件 20.0 億円、1 位であった。17 件までが下水道、工業用水道、浄水場施設の電気設備や監視制御装置の工事であり、残りも遠方監視や行政無線や防災などの通信系統の工事である。第 4 位までは、県外業者が占め、第 5 位に県内業者の新興土建第 8 位に古谷建設、第 9 位に山内工業(株)と続いている。上位、10 位に県内業者は 3 社、上位 20 社で県内業者は 8 社になり 2006 年度よりは増えている。上位 30 社では県内業者は 14 社で半数

に近づいている。しかし、特に1位から3位までは電気、電気通信設備系の業者が県外業者に独占されていることは昨年と同様である。

図表 4-6-2 千葉県、の上位 30 社の県内・県外業者別

千葉県	2005 年度	2006 年度	2007 年度
県内業者	9 社	8 社	14 社
県外業者	21 社	22 社	16 社

第5章 まとめ

前章までの分析を踏まえ、千葉県発注工事と受注業者の特徴を下記に要約する。県発注工事額が縮小していく中で、より地域に密着し、市民生活の安全や利便に役立つ事業と工事発注が求められている。構造改革の一環として進められている入札制度改革のもとで、千葉県においても低価格受注が広がっている。地元業者や専門工事業者と建設労働組合の労働協約による適正な賃金・労働条件の規定とともに「公契約条例の制定」により不当な低価格受注を排除していく運動が探求されてきた。2009年9月、全国に先駆けて千葉県野田市は「公契約条例」を制定した。これを弾みとして「公契約条例」を制定を拓げる運動が求められている。

本調査がそのような運動を進めるための地域建設業者と建設労働組合の対話や、様々な運動体、市民による千葉県の公共事業に対する政策研究と対案づくりに役立つ材料として、有効に活用されることを期待したい。

5-1 千葉県発注工事の特徴

① 3年間で全発注件数で5.8%、全発注金額で6.4%減った

発注・契約の全データがそろっている2005年度から2007年度の3年間の推移（図表3-4-6）を見ると発注件数は6,229件から5,865件へ5.8%減り、契約金額（変更後）は1,127.6億円から1,055.6億円へ6.4%も減っている。各会計別をに見るとその動向に違いがあるが、全体では件数も契約金額も減ってしまった。

② 一般会計普通建設事業費減は継続、公営企業会計の建設改良費は急増の山を越す

一般会計（250万円以上）でもう少し長い時間（2002年度から2007年度の6年間）の動向を見ると件数は3,337件から2,852件へ14.5%の減、金額では1,037.8億円から734.6億円へ29.2%も落ち込んでいる。（図表3-4-3、-4）これを県の財政面から決算ベースのデータで見ると普通建設事業費が2,218億円から1,312億円へ906億円（41.8%）減少（図表3-1-1）しており、公営企業会計の建設改良費・拡張工事費は2005年度をピークに落ち込みを見せ、2002年度447億円から2007年度の540億円への20.8%の増の水準にまで下がっている。（図表3-3-1）

③ 一般会計関係施設の改修・補修、道路の補修・修繕、災害復旧など多数の小規模工事を発注

千葉県発注工事の特徴の第一は、300万円未満工事件数が38.2%、500万円未満では45.0%と小規模工事を中心に多数の工事が発注されていることである。（図表3-4-8）その中心は、教育庁発注の県立高校の施設の改修・補修であり、金額では1.7%にすぎないが、件数では1,101件18.8%を占め（図表3-4-2）1件の平均は166万円である。地域整備センター発注は2,572件であるが、多くは道路の補修・修繕、安全対策、河川の災害復旧工事、また生活道の整備などであり、普通建設事業費の急減のもとで知事部局における新設工事、大規模工事を抑制してはいるが、従来からの継続事業や国もからんだ幹線道路建設の動向は止まってはいない。（図表5-1-1）今後これまで建設されてきた膨大な公共施設が劣化を進行させ維持・補修、修繕や改修の需要が膨らんでいく。利用者の安全が守られるためには、日常的なメンテナンスのための大量の小規模工事の発注が求められる状況はますます強まっていく。

その場合、限られた財政状況のもとで優先すべき事業、工事のあり方に関して住民の声が反映されるシステム、仕組みづくりが大きな課題となる。

③ 国道工事、下水道、工業用水道整備、機器・設備が大規模工事発注の中心に

一般会計における普通建設事業費の急減しているもとで、知事部局における新規の大規模工事の発注は増え、予定価格の2億円以上の工事は45件で2006年度の24件の倍近くになっている。(図表4-5-1) 橋梁の上部、下部工事が13件にのぼり、そのうち国道関係が9件できわだっている。下水道の機械・電機設備の整備や改築が7件、農林水産部の漁港、トンネル工事が3件、学校、県営住宅の整備、改修が4件、また、企業庁工業用水部のが設備更新(2件)、水道局が設備更新・管修膳工事(7件)、病院局、警察本部のも設備系統の更新工事(各1件)となっている。また、総務部の情報ネットワーク構築工事がある。今後とも従来型の大規模道路、橋梁、トンネルと同時に上下水道・工業用水道設備や通信関係の大規模な装置やシステムの維持、更新が大規模工事として発生してくる可能性が高い。

④ 続いている新旧大規模プロジェクト型工事、生活・安全重視へのシフトが課題

今回、全工事リストの工事件名から主な事業の性格別に集約してみた。第2章で記したように千葉県県の県土づくりの根底には、前々知事時代からの開発構想がある。新旧の大規模プロジェクトや幹線国道整備に関する工事(図表5-1-1の工事種類A、B、C)が下記の表のように相当の割合を占めている。20数年前から続いている幕張新都心事業に関する工事がいまだに56件も発注されており、国道改築工事は平均6千万円を超える工事が92件も発注されている。工事種類A、B、Cの件数の合計は全件数の約5.8%、金額では約11.4%を占めている。

下表のように道路・河川等の施設維持・改良・改修、交通安全対策関連工事は総額(D+E+E)でも国道改築工事の約2倍にすぎない。土砂災害危険箇所約1万カ所(うち警戒特別区域指定は331カ所)738haであるが地すべり対策、急傾斜地崩壊対策工事は107件の発注にすぎない。また、河川改修計画は、整備が必要な総延長840kmの改修率(2006年現在54%)を2010年60%という目標であり、水害の危険の解消には程遠い実態である。災害復旧や災害対策関連総額(H+I)は国道改築工事の約1.8倍弱の規模である。生活密着、安全重視の工事の比率を高めていくことが今後の大きな課題である。

図表5-1-1 2007年度発注工事のうち大規模事業関連と改修・防災関連工事発注状況

工 事 種 類	件数	発注額(千円)	1件当り(千円)
A 幕張新都心関連工事	56	1,355,640	24,208
B つくばエクスプレス沿線開発関連	193	4,822,304	24,986
C 国道道路改築工事 ⁴	92	5,895,408	64,081
D 道路・河川・施設等維持、修繕工事	825	8,456,572	10,250
E 施設改良・改修	64	1,086,892	16,983
F(県単)交通安全対策工事	235	1,983,180	8,439
G 学校・住宅関係工事	891	4,191,274	4,704
H 災害復旧・特別緊急工事	288	3,921,267	13,616
I 地滑り対策工事、急傾斜地、防災・治山工事ほか	311	6,402,624	20,587

⁴ 国道には道路法にもとづく政令で指定され国交省が直轄管理している指定区間と都道府県が管理している指定区間外の国道とがある。番号3桁の国道は都道府県が管理している場合が多い。

5-2 千葉県発注工事の受注業者の特徴

① 小規模工事に県内業者、中規模工事に県外業者が参入、金額ベースでは比率が増に

千葉県発注工事における受注業者は、全体としては、件数ベースで 85.7%、金額ベースで 70.1%と県内業者の受注が大きな比重をしめている。金額ベースではその比率を上げてきている。(図表 4-1-4)しかし、大規模工事においては、1~5 億円で件数の 69.0%、5 億円以上の 100.0%(JV を含む)と県外業者に独占され、さらに、中規模工事についても、5 千万~1 億円未満で 28.1%、1~5 千万円未満でも 12.7%も県外業者が参入している。大規模工事の比率を少なくし、地域要件を厳格化したり、地域業者の評価を高めるなどの総合評価方式(2007 年度時点では実績 0 件)による政策入札を実施することで、県内業者の受注を大きく拡大する余地がある。また、併せて県内会員業者を中規模工事にシフトさせると共に、県内非会員業者にごく小規模の工事を優先発注する政策を採用すれば、県内業者の経営安定や現場労働者の条件改善を大きく進めていく余地がある。(図表 4-1-1 のとおり 2007 年度は 300 万未満工事のうち県内非会員 55.0%、県内会員 36.1%である)

② 県外業者の低価格受注が、施工単価、賃金・労働条件に悪影響を及ぼすおそれ

発注者の予定価格算定の基礎となる労務単価低いことが大きな問題となり、国交省も積算労務単価を市場調査のあり方を見直す検討を行ったが「市場調査の方法の改善」報告に留まった。「調査方法の改善」では次年度の積算労務単価が下がり、これをもとに市場単価が引き下げられると言う悪循環を断ち切れない。県内業者の多くが受注している中小規模の工事は一般的に落札率は高い。しかし、中小規模の工事の多くは、人件費の占める割合が高く、今日のように積算労務単価に基づく予定価格に近い落札をしてもそれが労働者の賃金改善につながるものとは言えない状況である。

2007 年度工事の落札率は、全件での平均が 95%だが、工事規模の大きい予定価格の高い工事ほど低くなる傾向を示し、入札方式では一般競争入札が一番低くなっている。90%未満の割合は随契で 6.3%、指名競争で 13.3%、公募型指名競争で 42.5%、一般競争で 57.4%である。また、県内業者より県外業者の方が低い傾向も明らかである。(図表 4-4-1)

こうした状況下で低入札工事が増えつつあり、2007 年度全 118 件(予定価格 300 万円以上の契約額で落札率 80%未満の工事)のうち 23 件が予定価格 1 億円以上、3 分の 2 は 3,000 万円以上であり、多くは県外業者が受注している。実際の施工を行なう県内の業者の施工単価の水準や労働者の賃金・労働条件にさらに悪影響を及ぼすことが懸念される。県は案件ごとに調査対象価格を決め、最低入札業者がこれを下回る場合は調査対象として、失格基準を設けて審査を行っており、2007 年度は 43 件が該当した。この審査で失格となり、次順位者が落札したのは 12 社となり、2006 年度は 1 件より大幅に増えた。県は施工後の現場の事後調査等で実態把握を行い、不当な賃金・労働条件引き下げを防止するために失格基準項目への反映を行うなどの対策が必要であろう。

工事発注量の減少と一般競争入札対象の拡大や予定価格の事前公表や最低制限価格の変更など入札制度の改変が低入札、ダンピングの要因となり、業者の営業や労働者の労働条件を悪化させているとの声が広がっている。経済危機の進行のもとで、建設産業にとっての厳しさが増す一方で、日建連が「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」を公表したり、公契約条例の制定が実現するなど新たな動向がある。改めて建設業の果たす役割の重要性を社会的に認知させる良質な仕事と運動が重要になっている。